



神奈川県
衛生研究所

CODEN : KEKNAP
ISSN : 0451-3150

平成 24 年度 (2012)

神奈川県 衛生研究所 年報

第 62 号

平成 25 年 9 月

まえがき

平成 24 年度第 62 号の神奈川県衛生研究所年報をお届けいたします。

当所の使命(ミッション)は「県民の健康と安全を守る」ことです。私どもは、この使命を果たすため、企画情報部、微生物部、理化学部、地域調査部の 4 部と管理課が一体となって、日々、業務と研究にまい進しています。

健康危機発生時には所の総力をあげ、各部が連携して対応しております。

当所組織の機能強化の一つといたしまして、平成 24 年度末に地域調査部の 3 分室を当所と小田原分室に集約いたしました。集約化に際しましては、本庁をはじめ関係機関の皆様の御協力をいただき、心から感謝申し上げます。

平成24年度は、漬物(キムチ)の 0157が原因となる広域食中毒が起きたことにより、漬物の衛生規範が強化されました。7月には、風しんの流行が始まり、ワクチン接種の重要性が再認識されました。当所は確定検査を積極的に行い、その検査結果に基づいた流行の実態と拡大防止対策について、県民に向けての広報に努めました。

放射能測定については、引き続き本庁各課と連携し多くの食品や環境の調査を行い、調査(検査)結果は、県や当所のホームページに掲載しています。

調査研究は、当所の中期計画の方針として主要 4 項目①感染症の監視と予防②食品と医薬品の安全・安心③くらしの安全・安心④健康増進と疾病予防を設定して、当所の取り組むべき活動の方向及び対象を明確にし、KAST(神奈川県科学技術アカデミー)、大学、理化学研究所、県の他研究機関等と連携して、社会情勢の変化や時代のニーズに見合った研究とし、県民に直接役立つ視点を重視して行っています。

また、開かれた試験研究機関として、施設公開、公開セミナー、専門職等を対象としたさまざまな研修及び海外研修生の受入れ等の実施、県民に最新の情報を提供するための出前講座やホームページの充実も図っています。

さらに、広域的な健康被害の拡大防止のため、保健所設置市との連携や技術支援など、健康危機管理の広域的なネットワークの確立及びその調整役としても日々努力しています。平成24年度より当所が神奈川県全体の基幹感染症情報センターとして横浜市・川崎市も含めた感染症情報を収集し、毎週、当所のホームページ等で発生状況と感染拡大防止対策を含めて報告するとともに月報や年報としても情報発信をしています。

また、当所では従来から県の国際交流事業の一翼を担い、海外からの研修生を積極的に受け入れています。特に平成 24 年度から 3 年間の計画で「草の根技術協力事業(JICA)」を活用し、中国遼寧省疾病予防コントロールセンターと相互交流を行っており、24 年 8 月には今後の交流を円滑に進めるための覚書を交わすなど、地域を越えた技術協力、人材育成にも取り組んでいます。

今後とも県民の皆様に親しまれ、頼りにされる研究機関となるよう、より一層の努力を重ねていきたいと考えています。この年報が当所のご理解を深めていただき、少しでもお役に立てれば幸いです。

平成 25 年 9 月

神奈川県衛生研究所長

岡 部 英 男

目 次

まえがき

目 次

1	沿革	1
2	機構	2
	(1) 現員配置表	2
	(2) 組織別職員表	2
	(3) 事業体系	4
	(4) 組織構成図	5
3	施設・設備	6
	(1) 本所 土地・建物	6
	(2) 分室 建物	6
	(3) 物品	6
	(4) 購入（収集）雑誌一覧	6
4	経理概要	7
	(1) 平成24年度歳入歳出決算	7
	(2) 一般衛生検査手数料（年次比較）	10
5	管理運営	11
6	試験検査	12
	(1) 平成24年度検査項目別・依頼先別検査件数	12
	(2) 平成 24 年部別・依頼先別検査件数	12
	(3) 信頼性確保部門による内部点検	28
	(4) 検査派遣	28
	(5) 各部共通対応	28
7	研修活動	28
	(1) 保健福祉局研修事業（衛生研究所分担分）	29
	(2) 平成 24 年度研修生受け入れ	30
	(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演	30
	(4) 見学・視察者一覧	32
	(5) 取材等一覧	33
	(6) 施設公開等行事	34
	(7) 出前講座	35
	(8) パネル展示	35

8	定期刊行物等	36
	(1) 定期刊行物	36
	(2) ホームページ	36
9	各部の業務概要と調査研究課題	37
	(1) 業務概要	37
	(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧	43
	(3) 事業課題概要	46
	(4) 平成24年度調査研究計画一覧	65
	(5) 事業課題(事業別)一覧	67
	(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧	69
10	学会・研究会・研究論文等での発表	70
	(1) 学会・研究会等	70
	(2) 研究論文・総説、解説・報告等	74
11	受賞・表彰	80
12	特許	80

1 沿 革

- 明治35年(1902年)11月：横浜市中区海岸通り5丁目にペスト検査所として発足。
- 昭和12年(1937年)3月：南区中村町に移転。中央衛生試験所と改める。
- 昭和23年(1948年)4月：厚生省3局長通牒「地方衛生研究所設置要綱」に基づき、県条例が制定され「衛生研究所」として発足
- 昭和39年(1964年)3月：旭区中尾町に鉄筋コンクリート4階建の庁舎を新築。
- 昭和43年(1968年)4月：「公害センター」が設置され、公害関係の検査業務の一部を同センターに移管。
- 昭和47年(1972年)4月：隣地に鉄筋コンクリート造り地下1階地上5階の庁舎を新築。組織を1課6部15科制に改めた。
- 昭和49年(1974年)8月：企画指導室を設け、1課1室6部15科制となる。
- 昭和51年(1976年)9月：厚生事務次官通知により「地方衛生研究所設置要綱」が改正され、調査研究体制が新たに構築された。
- 平成3年(1991年)4月：「公害センター」が「環境科学センター」として整備されたことに伴い、衛生工學部が同センターに移管。1課1室5部13科制となる。
- 平成9年(1997年)3月：「地域保健法」改正に伴い同年9月「地方衛生研究所設置要綱」が改正。基本指針に基づき機能を強化。
- 平成12年(2000年)4月：本庁保健予防課から「感染症情報センター」を業務移管。感染症発生情報週報及び月報を発行。
- 平成15年(2003年)6月：現在地に新庁舎を建設（一部改修）し移転、PFI方式により運営。保健所の検査部門を統合し4部3課4分室体制に再編整備した。
- 平成17年(2005年)4月：所属する本庁衛生部が福祉部と統合して保健福祉部となる。
- 平成18年(2006年)4月：藤沢市が保健所設置市になり、藤沢分室が廃止され、地域調査部の業務機能を一部集約して、4部3課3分室体制となる。また、GLP体制の信頼性確保部門が、本庁生活衛生課より移管。
- 平成20年(2008年)4月：研究部11グループ、1プロジェクトを5グループに集約。
- 平成22年(2010年)4月：地域調査部3分室の防疫・食中毒業務を本所に集中化。
- 平成25年(2013年)4月：地域調査部3分室(小田原・茅ヶ崎・厚木)を集約化、4部3課1分室制に再編。

歴代所長

大川 国男	昭和	2年 4月～	7年 9月
小俣 憲司		7年 10月～	8年 3月
渡邊 邊		8年 4月～	14年 5月
児玉 威		14年 6月～	21年 11月
小林 栄三		21年 11月～	22年 12月
児玉 威		23年 1月～	44年 7月
高橋 武夫		44年 8月～	52年 5月
清水 利貞		52年 5月～	56年 5月
渡辺 良一		56年 6月～	59年 3月
脇坂 和男		59年 4月～	61年 3月
池田 陽男		61年 4月～	61年 8月
榊原 高尋		61年 8月～	62年 8月
松崎 稔		62年 9月～	平成 4年 3月
衛藤 繁男	平成	4年 4月～	9年 3月
益川 邦彦		9年 4月～	16年 3月
今井 光信		16年 4月～	21年 3月
玉井 拙夫		21年 4月～	23年 3月
岡部 英男		23年 4月～	



2 機 構

(1) 現員配置表

職 名 組織名	所 長	副 所 長	部 長	課 長	技 幹	専 門 研 究 員	専 門 検 査 技 師	副 主 幹	副 技 幹	主 査	主 任 研 究 員	主 任 主 事	主 任 医 師	主 事	技 師	技 能 技 師	主 任 専 門 員	専 門 員	計	
所 長	1																			1
副 所 長		1																		1
管 理 課				1				1		2				1						5
企 画 情 報 部 (計)			1	2					3	3			1	1						11
企 画 調 整 課				1					1	2				1						5
衛 生 情 報 課				1					2	1			1							5
微 生 物 部 (計)			1			1					9				2		1			14
細 菌 ・ 環 境 生 物 グループ											5				1		1			7
ウ イ ル ス ・ リ ケ ッ チ ア グループ						1					4				1					6
理 化 学 部 (計)			1			1					11				6		2			21
食 品 化 学 グループ											5				2					7
薬 事 毒 性 ・ 食 品 機 能 グループ						1					3				1					5
生 活 化 学 ・ 放 射 能 グループ											3				3		2			8
地 域 調 査 部 (計)			1		3		2			14					1	1	1	2		25
細 菌 検 査 グループ							1			4							1			6
化 学 検 査 グループ					1					4					1					6
小 田 原 分 室					2		1			6						1		2		12
合 計	1	1	4	3	3	2	2	1	3	19	20	0	1	2	9	1	4	2		78

(2) 組織別職員表

(平成25年4月16日現在)

主任 医 師

甲 賀 健 史

所 長(技術)

岡 部 英 男

副 所 長(事務)

高 城 信 之

微生物部長(技術)

黒 木 俊 郎

管 理 課 長(事務)

山 本 薫

専 門 研 究 員

近 藤 真 規 子

副 主 幹

齋 藤 道 明

主 任 研 究 員

渡 辺 祐 子

主 査(事務)

赤 須 深 鈴

”

鈴 木 理 恵 子

” (”)

神 田 史 子

”

相 川 勝 弘

主 事

深 堀 靖 浩

”

渡 邊 寿 美

”

稲 田 貴 嗣

企 画 情 報 部 長(技術)

中 村 廣 志

”

大 屋 日 登 美

企 画 調 整 課 長(事務)

奥 山 裕 子

”

伊 達 佳 美

副 技 幹

穂 坂 ま ち 子

”

古 川 一 郎

主 査(技術)

片 山 丘

”

佐 野 貴 子

” (”)

八 木 一 彰

技 師

木 村 睦 未

主 事

醍 醐 さ ら ら

”

鈴 木 美 雪

衛 生 情 報 課 長(技術)

高 橋 智 恵 子

主 任 専 門 員

石 原 と も え

副 技 幹

伊 東 久 美 子

”

藤 本 玲 子

主 査(技術)

篠 崎 聡 子

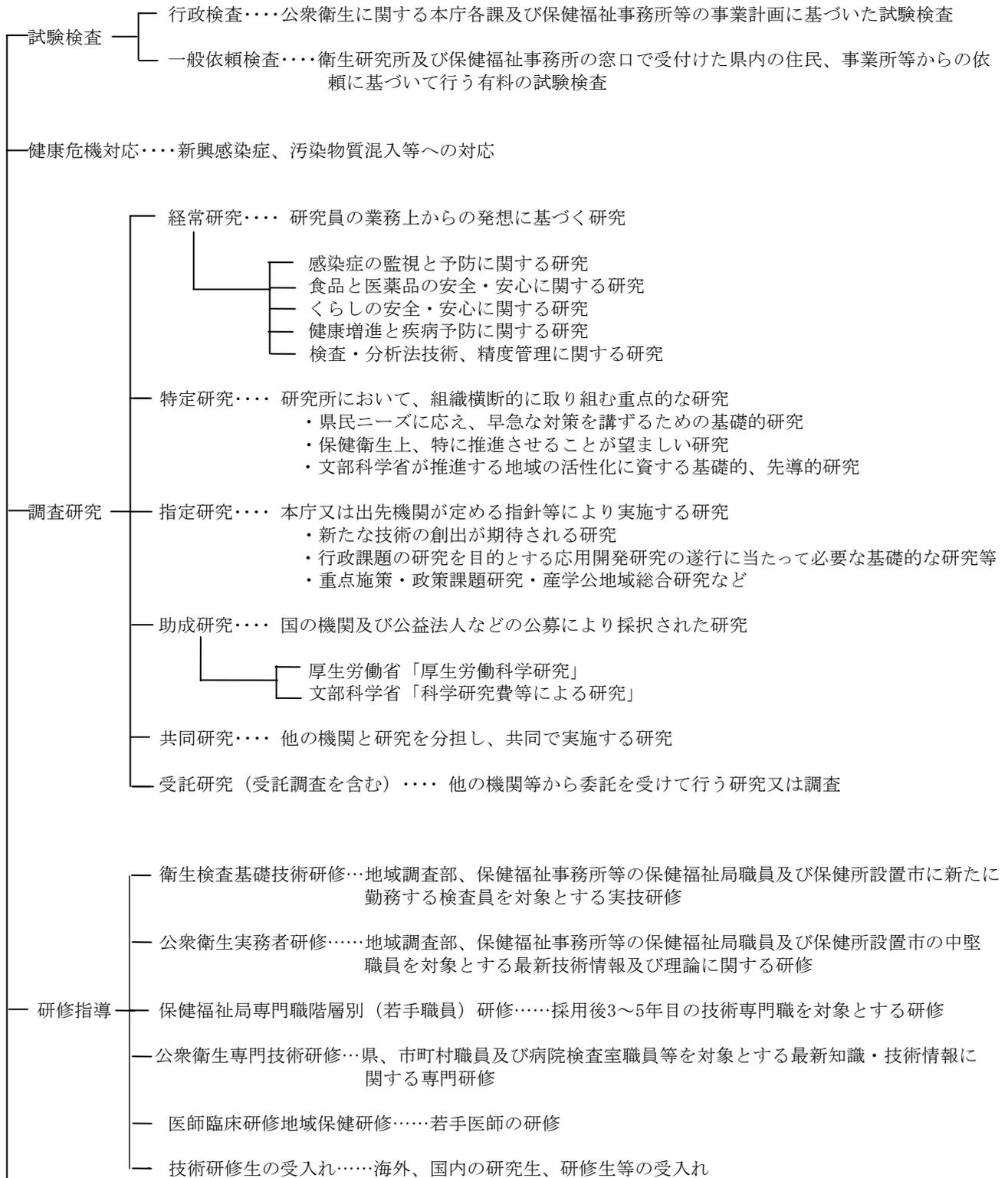
理化学部長(技術)	辻 清 美
専門研究員	宮 澤 眞 紀
主任研究員	岸 弘 子
〃	甲 斐 茂 美
〃	大 森 清 美
〃	関 戸 晴 子
〃	上 村 仁
〃	桑 原 千雅子
〃	渡 邊 裕 子
〃	林 孝 子
〃	脇 ますみ
〃	熊 坂 謙 一
〃	秋 山 晴 代
技 師	小 菅 教 仁
〃	佐 藤 学
〃	羽 田 千香子
〃	酒 井 康 宏
〃	殿 原 真生子
〃	清 水 碧
主任専門員	長谷川 一 夫
〃	飯 島 育 代

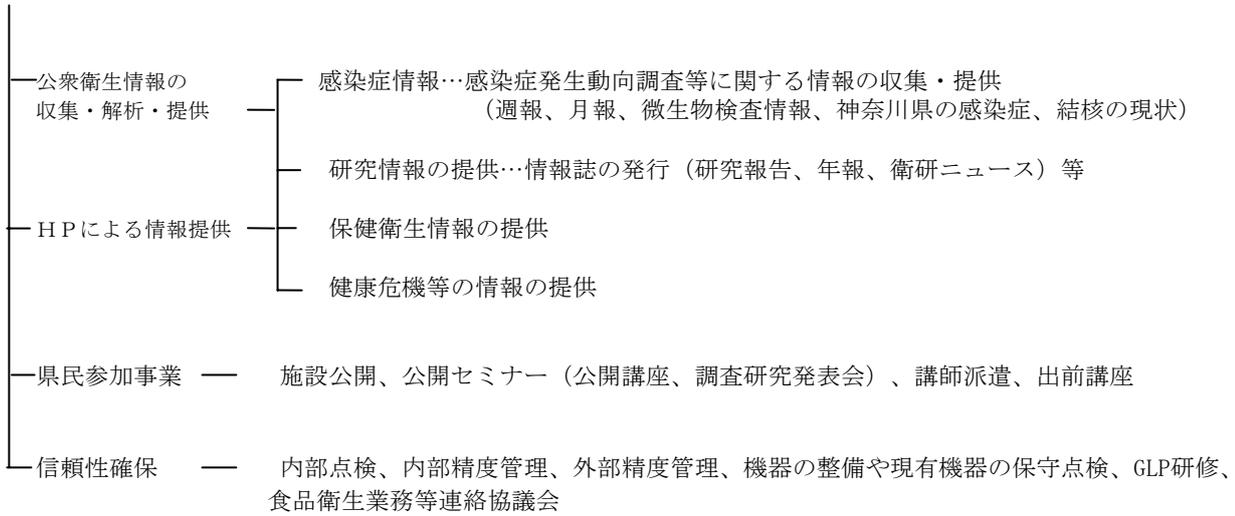
【小田原分室】

技 幹	安 藤 利 恵
〃	日 比 和 美
専門検査技師	白 土 弘 美
主 査(技術)	原 みゆき
〃 (〃)	大 塚 隆 子
〃 (〃)	佐 藤 利 明
〃 (〃)	宮 原 香代子
〃 (〃)	石 野 珠 紀
〃 (〃)	松 阪 綾 子
技 能 技 師	高 橋 タイ子
専 門 員	小 澤 まゆみ
〃	山 本 陽 子

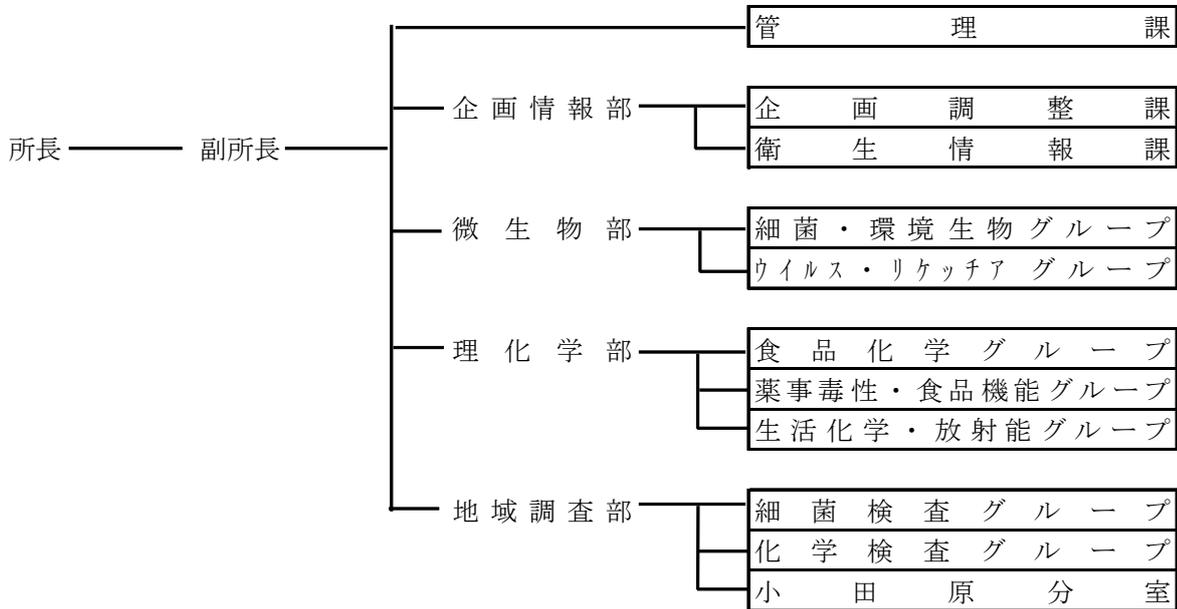
地域調査部長(技術)	永 井 裕
技 幹	山 崎 直 美
専門検査技師	寺 西 大
主 査(技術)	佐 多 辰
〃 (〃)	小 泉 明 子
〃 (〃)	小 松 祐 子
〃 (〃)	今 井 良 美
〃 (〃)	横 溝 香
〃 (〃)	佐 藤 久美子
〃 (〃)	仲 野 富 美
〃 (〃)	垣 田 雅 史
技 師	中 口 幹 雄
主任専門員	藤 卷 照 久

(3) 事業体系





(4) 組織構成図 (平成25年4月1日現在)



3 施設・設備

(1) 本所 土地・建物

(所在地) 茅ヶ崎市下町屋 1-3-1

(ア) 土地 面積 20,348.31 m²

(イ) 建物 面積 延 17,288 m²

事務棟 鉄筋コンクリート造7階建
面積 8,391 m²

(一部湘南地区広域防災活動備蓄拠点として使用)

研究棟 鉄筋コンクリート造3階建
面積 8,776 m²

渡り廊下 鉄骨造り 面積 121 m²



(研究棟)

(2) 分室 建物

【小田原分室】

(所在地) 小田原市荻窪 350-1

(場所) 小田原合同庁舎 4階

(施設) 面積 720.63 m²

事務室 58.05 m²

検査室 658.93 m²

ボンベ庫 3.65 m²



(小田原)

(3) 物品

主要な機器設備状況

品 目	保有台数	品 目	保有台数
DNAシーケンサー	3	液体クロマトグラフ質量分析装置	7
PCR遺伝子増幅装置	23	ガスクロマトグラフ質量分析装置	14
定量PCR装置	6	キャピラリー電気泳動装置	2
プロテイン装置	2	TOC全有機炭素分析計	3
パルスフィールド電気泳動装置	5	溶出試験器	1
電子顕微鏡	1	赤外分光光度計 (FT-IR)	1
誘導結合プラズマ質量分析装置	1		

(4) 購入(収集)雑誌一覧

厚生指標

月刊薬事

食品衛生研究

薬務公報

日本薬局方フォーラム

ファームテックジャパン

医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス

4 経理概要

(1) 平成24年度歳入歳出決算

歳入

(単位：円)

款 項	目	節	24年度 決算額	23年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
使用料及び 手数料			3,596,810	3,718,867	△ 122,057	
使用料	衛生使用料		17,350	44,317	△ 26,967	行政財産使用料
		公衆衛生費使用料	17,350	44,317	△ 26,967	
手数料	衛生手数料		3,579,460	3,674,550	△ 95,090	衛生研究所試験検査手数料
		公衆衛生費手数料	3,579,460	3,674,550	△ 95,090	
国庫支出金		900,000	0	900,000		
委託金	総務費委託金		900,000	0	900,000	政策課題研究事業費委託金
		政策費委託金	900,000	0	900,000	
財産収入		1,430,113	867,305	562,808		
財産運用収入	財産貸付収入		1,430,113	867,305	562,808	土地建物等貸付収入
		土地建物等貸付収入	1,430,113	867,305	562,808	
諸収入		1,251,185	1,232,091	19,094		
受託事業収入	衛生受託事業収入		900,000	900,000	0	衛生研究所受託収入
		公衆衛生費受託事業収入	900,000	900,000	0	
負担交付収入	衛生負担交付収入		6,000	4,800	1,200	衛生研究所負担交付収入
		公衆衛生費負担交付収入	6,000	4,800	1,200	
事業収入	衛生事業収入		265,000	240,000	25,000	衛生研究所調査事業広告収入
		公衆衛生費事業収入	265,000	240,000	25,000	
立替収入	衛生立替収入		75,315	81,736	△ 6,421	衛生研究所庁費立替収入
		公衆衛生費立替収入	75,315	81,736	△ 6,421	
雑入	雑入		4,870	5,555	△ 685	衛生研究所雑入
		衛生費雑入	4,870	5,555	△ 685	
計			7,178,108	5,818,263	1,359,845	

歳出 その1

(単位：円)

款 項	目	節	24年度 決算額	23年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
総務費			60,248,780	52,462,153	7,786,627	
総務管理費			55,683,998	44,639,477	11,044,521	
	一般管理費		55,683,998	44,639,477	11,044,521	
		共 済 費	10,983,412	10,700,965	282,447	
		報 酬	39,598,930	29,501,594	10,097,336	
		賃 金	4,237,276	3,644,128	593,148	
		旅 費	864,380	792,790	71,590	
政策費			4,130,497	7,498,076	△ 3,367,579	
	政策調整費		4,130,497	7,498,076	△ 3,367,579	1. 政策推進受託研究事業費
		共 済 費	864	27,000	△ 26,136	2. 地域科学技術振興事業費
		賃 金	288,000	1,393,786	△ 1,105,786	
		旅 費	116,400	119,290	△ 2,890	
		需 用 費	3,695,233	5,908,000	△ 2,212,767	
		役 務 費	30,000	50,000	△ 20,000	
安全防災費			434,285	324,600	109,685	
	災害対策費	需 用 費	326,660	324,600	2,060	1. 原子力防災資機材等整備運営費
		委 託 料	107,625	0	107,625	2. 防災行政通信網運営費
民生費			0	13,000	△ 13,000	
社会福祉費			0	13,000	△ 13,000	
	社会福祉総務費	報 償 費	0	12,000	△ 12,000	保健福祉企画諸費
		需 用 費	0	1,000	△ 1,000	

歳出 その2

款 項	目	節	24年度 決算額	23年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
衛生費			1,118,408,995	1,159,819,370	△ 41,410,375	
公衆衛生費			944,497,262	958,877,506	△ 14,380,244	
	公衆衛生 総務費		53,955	321,000	△ 267,045	1.保健所医師等研修事業費
		報 償 費	36,000	72,000	△ 36,000	
		需 用 費	17,955	249,000	△ 231,045	
	予 防 費		15,224,924	15,666,031	△ 441,107	1.エイズ相談・検査事業費
		報 償 費	90,000	90,000	0	2.感染症対策推進費
		旅 費	6,040	8,420	△ 2,380	3.感染症予防対策事業費
		需 用 費	14,989,489	15,363,210	△ 373,721	4.感染症予測監視事業費
		役 務 費	43,005	29,261	13,744	5.結核接触者健康診断・患者指導事業費
		使用料及び賃借料	96,390	175,140	△ 78,750	6.新型インフルエンザ対策事業費
	衛生研究所費		929,218,383	942,890,475	△ 13,672,092	1.衛生研究所維持運営費
		共 済 費	3,400	10,000	△ 6,600	2.衛生研究所試験検査費
		賃 金	953,000	893,000	60,000	3.衛生研究所研究調査費
		報 償 費	238,000	470,000	△ 232,000	4.衛生研究所特定事業費
		旅 費	250,460	276,050	△ 25,590	
		需 用 費	132,824,676	138,564,885	△ 5,740,209	
		役 務 費	4,838,093	2,398,446	2,439,647	
		委 託 料	349,442,088	358,648,188	△ 9,206,100	
		使用料及び賃借料	437,394,326	437,421,584	△ 27,258	
		工事請負費	2,287,950	2,174,550	113,400	
		備品購入費	659,935	1,245,090	△ 585,155	
		負担金、補助及び交付金	326,455	321,455	5,000	
		償還金、利子及び割引料	0	467,227	△ 467,227	

歳出 その3

款 項	目	節	24年度 決算額	23年度 決算額	比 較 増減(△)	摘 要
環境衛生費	生活衛生指導費		162,167,832	193,455,492	△ 31,287,660	1.生活環境指導費 2.食品等検査事業費 3.食品衛生指導事業費 4.水浴場対策事業費 5.動物保護等事業費 6.放射能測定調査費 7.水道事業指導監督費
		共 済 費	4,692	3,429	1,263	
		賃 金	1,564,325	1,143,180	421,145	
		旅 費	15,320	16,120	△ 800	
		需 用 費	32,171,127	35,104,206	△ 2,933,079	
		役 務 費	35,380	39,000	△ 3,620	
		委 託 料	8,067,456	8,024,650	42,806	
		使用料及び賃借料	118,734,700	119,771,422	△ 1,036,722	
		備品購入費	1,574,832	29,353,485	△ 27,778,653	
		保健所費	保健所費		4,260,690	
	4,260,690			0	4,260,690	
役 務 費	3,878,490			0	3,878,490	
委 託 料	382,200			0	382,200	
医薬費	薬務費		7,483,211	7,486,372	△ 3,161	1.医薬品検定事務等調査費 2.医薬品等安全対策事業費 3.薬物乱用防止対策費
		共 済 費	9,495	10,000	△ 505	
		賃 金	1,010,000	1,006,372	3,628	
		需 用 費	3,470,586	3,470,000	586	
		委 託 料	2,993,130	3,000,000	△ 6,870	
農林水産業費		300,953	275,000	25,953	畜産経営高度化推進事業費	
畜産業費		15,616	175,000	△ 159,384		
林業費	林業総務費		285,337	100,000	185,337	森林事務費
		需 用 費	255,858	0	255,858	
	林業振興指導費		29,479	100,000	△ 70,521	林業普及指導費
		需 用 費	29,479	100,000	△ 70,521	
県民費		2,763,334	261,130	2,502,204		
国際交流費	国際交流推進費		2,763,334	261,130	2,502,204	国際交流・協力事業費
		賃 金	397,956	0	397,956	
		旅 費	31,750	21,130	10,620	
		需 用 費	2,332,581	240,000	2,092,581	
		役 務 費	1,047	0	1,047	
環境費		507,403	608,000	△ 100,597		
環境保全 対策費	大気水質保全費		387,403	488,000	△ 100,597	水質汚濁発生源対策推進費
		需 用 費	387,403	488,000	△ 100,597	
自然保護費	自然保護対策費		120,000	120,000	0	鳥獣被害対策支援費
		需 用 費	120,000	120,000	0	
計			1,182,229,465	1,213,763,653	△ 31,534,188	

(2) 一般衛生検査手数料 (年次比較)

年 度	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
	7,198	6,892,330	7,171	5,929,740	168	3,674,550	192	3,579,460
月平均	600	574,361	598	494,145	14	306,213	16	298,288

5 管理運営

- (1) **衛生研究所運営会議**
調査研究・試験検査、技術指導と研究及び情報提供等について審議（平成24年11月20日開催）
- (2) **自己監視チーム及び各種環境安全管理部会**
① 環境安全管理会議、自己監視会議（年1回開催）
② 化学物質環境安全管理部会（年1回開催）
③ ハイテクラボ環境安全管理部会（年1回開催）
④ 微生物環境安全管理部会（年1回開催）
⑤ 動物実験環境安全管理部会（年1回開催）
⑥ 廃棄物等環境安全管理部会（年1回開催）
⑦ 災害・事故防止部会（年2回開催）
⑧ 放射線障害予防委員会（年1回開催）
- (3) **所内委員会等**
① 倫理審査委員会（年1回開催）平成24年9月12日
審査対象研究 7件（承認）
② 研究課題評価委員会（年5回開催）
③ 研究報告編集調整会議（年2回開催）
④ 年報編集調整会議（年3回開催）
⑤ 施設公開調整会議（年4回開催）
⑥ 公開セミナー調整会議（年3回開催）
⑦ 洗浄室利用ワーキンググループ
⑧ R I 利用ワーキンググループ（年1回開催）
- (4) **食品衛生検査施設等における連絡協議会**
業務管理における内部点検や精度管理に関することなどについて審議（平成24年4月24日開催）
- (5) **神奈川県衛生研究所環境安全管理協議会**
環境安全計画、自己監視測定結果等について審議（平成24年6月19日開催）
- (6) **地方衛生研究所長会議等**
① 平成24年6月7日 地方衛生研究所長会議（東京）
② 平成24年6月8日 地方衛生研究所全国協議会臨時総会（東京）
③ 平成24年6月28～29日 衛生微生物技術協議会 第33回研究会（神奈川）
④ 平成24年10月23日 第63回地方衛生研究所全国協議会総会（山口）
⑤ 平成24年10月25日～26日 第49回全国薬事指導協議会（広島）
⑥ 平成24年11月21日～22日 第49回全国衛生化学技術協議会年会（香川）
- (7) **地方衛生研究所全国協議会関東甲信静支部会議**
① 平成24年7月18日 地方衛生研究所全国協議会 関東甲信静支部総会（東京）
② 平成24年9月24日 関東甲信静支部・第1回地域ブロック会議（東京）
③ 平成24年9月27～28日 第27回関東甲信静支部ウイルス研究部会（山梨）
④ 平成25年1月18日 関東甲信静支部・第2回地域ブロック会議（東京）
⑤ 平成25年2月7～8日 第25回関東甲信静支部細菌研究部会（神奈川）
⑥ 平成25年2月15日 第25回関東甲信静支部理化学研究部会（栃木）
⑦ 平成24年11月30日 第2回公衆衛生情報研究部会（埼玉）
- (8) **神奈川県内衛生研究所等連絡協議会会議**
① 平成24年7月 5日 所長会議
② 平成25年1月25日 理化学情報部会
③ 平成25年3月18日 微生物情報部会
- (9) **県・政令市感染症情報センター連絡調整会議**
第1回 平成24年 7月 6日
第2回 平成25年 1月25日
- (10) **神奈川県感染症発生動向調査解析委員会**
平成25年2月12日
- (11) **試験検査業務連絡調整会議**
平成25年2月22日
- (12) **衛生研究所・食品衛生課茅ヶ崎駐在事務所業務連絡調整会議**
平成25年3月15日

6 試 験 検 査

(1) 平成24年度検査項目別・依頼先別検査件数

	依 頼 に よ る も の				依頼によらないもの	合 計
	住民	保健所	保健所以外の行政機関	その他（医療機関、学校、事業所等）		
結核		1242			28	1270
性病		103	133			236
ウイルス・リケッチア等検査		273	1852	85	119	2,329
病原微生物の動物試験						
原虫・寄生虫等	2	246	75	2	238	563
食中毒		1,516				1,516
臨床検査		1,649		5		1,654
食品等検査		3,490	357		937	4,784
上記以外の細菌検査		14,990	605	3	762	16,360
医薬品・家庭用品等検査		80	118	20	127	345
栄養関係検査						
水道等水質検査		2,735	86		492	3,313
廃棄物関係検査						
環境・公害関係検査		55			30	85
放射能		1	537		134	672
温泉（鉱泉）泉質検査						
その他		17		44		61
計	2	26,397	3,763	159	2,867	33,188

(2) 平成24年度部別・依頼先別検査件数

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検体数	項目数	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数			
微生物部	呼吸器系細菌	0	0	1433	1569	91	1,209	1524	2,778
	腸管系細菌	23	43	301	2,297	634	2,849	958	5,189
	食品細菌系	0	0	385	815	321	400	706	1,215
	エイズ・インフルエンザウイルス	72	319	2,490	6,620	0	0	2562	6,939
	リケッチア・下痢症ウイルス	18	153	1,607	8,042	22	207	1647	8,402
	環境生物	4	4	53	53	65	801	122	858
	小計	117	519	6,269	19,396	1,133	5,466	7,519	25,381
理化学部	食品化学	1	2	300	1,716	817	14,307	1,118	16,025
	薬事毒性	44	44	173	3,892	269	375	486	4,311
	生活化学	0	0	52	1,089	551	7,167	603	8,256
	放射能	7	14	531	7,958	134	613	672	8,585
	小計	52	60	1,056	14,655	1,771	22,462	2,879	37,177
地域調査部	防疫・食中毒	4,009	13,065	995	14,211	0	0	5,004	27,276
	小田原分室	5,656	24,714	1,315	3,136	0	0	6,971	27,850
	茅ヶ崎分室	151	565	1,624	20,374	0	0	1,775	20,939
	厚木分室	6,431	22,869	2,197	4,910	0	0	8,628	27,779
	小計	16,247	61,213	6,131	42,631	0	0	22,378	103,844
合 計	16,416	61,792	13,456	76,682	2,904	27,928	32,776	166,402	

微生物部

区 分	検 査 件 数						合 計			
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数		
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数				
A 群 溶 レ ン 菌 咽 頭 炎			86	86	13	26	99	112		
百 日 咳			33	99	9	27	42	126		
細 菌 性 髄 膜 炎			2	2			2	2		
マ イ コ プ ラ ズ マ 肺 炎			65	130	22	1,004	87	1,134		
淋 菌 感 染 症					4	4	4	4		
レ ジ オ ネ ラ 属 菌			5	10			5	10		
抗 酸 菌			16	16	16	16	32	32		
結 核 Q F T			1,226	1,226	12	12	1,238	1,238		
自 由 生 活 性 ア メ ー バ							0	0		
性 器 ク ラ ミ ジ ア 抗 原 検 査							0	0		
薬 剤 感 受 性					15	120	15	120		
そ の 他							0	0		
小 計	0	0	1,433	1,569	91	1,209	1,524	2,778		
細 菌 検 査	赤 痢		3	36			3	36		
	コ レ ラ						0	0		
	チ フ ス ・ バ ラ チ フ ス		4	4			4	4		
	腸 管 出 血 性 大 腸 菌		29	377			29	377		
	感 染 性 胃 腸 炎		173	1,730	434	2,344	607	4,074		
	食 中 毒		22	44			22	44		
	腸 炎 ビ ブ リ オ						0	0		
	薬 剤 耐 性 菌				12	144	12	144		
	炭 疽 菌						0	0		
	そ の 他	3	3	11	33	15	15	29	51	
無 菌 試 験	20	40	4	8			24	48		
原 虫 検 査			55	65	173	346	228	411		
小 計	23	43	301	2,297	634	2,849	958	5,189		
細 菌、真 菌 及 び 理 化 学 検 査 等	乳 製 品	チ ー ズ					0	0		
		食 肉 卵 類			27	53		27	53	
	食 肉 卵 類	卵			2	6		2	6	
		そ の 他						0	0	
	魚 介 類	魚 介 類			113	211		113	211	
		加 工 品						0	0	
	一 般 食 品	調 理 食 品						0	0	
		農 産 食 品			10	30		10	30	
	咬 傷 犬							0	0	
	動 物 由 来 感 染 症				196	354	301	380	497	734
	そ の 他	マ イ コ ト キ シ ン			20	138	20	20	40	158
		損 傷 菌 検 査							0	0
	水 等	水 道 原 水			11	11			11	11
		河 川 水 等							0	0
そ の 他								0	0	
苦 情				6	12			6	12	
そ の 他	室 内 環 境 の カ ビ							0	0	
小 計		0	0	385	815	321	400	706	1,215	

区 分	検 査 件 数						合 計	
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査		検 体 数	項 目 数
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数		
H I V	5	15	1,163	2,383			1,168	2,398
ク ラ ミ ジ ア			80	160			80	160
梅 毒			232	232			232	232
イ ン フ ル エ ン ザ	49	196	639	2,556			688	2,752
ヘルパンギーナ			84	420			84	420
手足口病			57	285			57	285
無菌性髄膜炎	18	108	2	12			20	120
急性脳炎(日本脳炎を除く)			3	18			3	18
眼 疾 患			40	200			40	200
原 因 不 明							0	0
流行性耳下腺炎			13	65			13	65
B 型 肝 炎			149	149			149	149
そ の 他			28	140			28	140
小 計	72	319	2,490	6,620			2,562	6,939
風 疹			216	216			216	216
麻 疹	18	153	253	408	1	3	272	564
日 本 脳 炎			160	320			160	320
ウエストナイル熱							0	0
デ ン グ 熱			5	6			5	6
下 痢 症			936	6,773	16	96	952	6,869
A 型 肝 炎			1	1			1	1
そ の 他 の 肝 炎							0	0
リケッチア感染症			21	289	5	108	26	397
そ の 他			15	29			15	29
小 計	18	153	1,607	8,042	22	207	1,647	8,402
昆虫など同定試験	4	4	22	22	65	801	91	827
寄生虫検査			31	31			31	31
アレルギー検査							0	0
小 計	4	4	53	53	65	801	122	858
合 計	117	519	6,269	19,396	1,133	5,466	7,519	25,381

微生物部精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
細菌・環境生物グループ	98	100	20	20	3	3	121	123
ウイルス・リケッチアグループ					2	2	2	2

理化学部

区 分		検 査 件 数						合 計	
		一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査			
		検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数	検 体 数	項 目 数
食品汚染物	魚介類及びその加工品			40	350	23	177	63	527
	肉類及びその加工品			37	338	6	114	43	452
	穀類・豆類及びその加工品			23	132	99	2,478	122	2,610
	野菜・果実類及びその加工品			8	23	235	10,310	243	10,333
	その他			0	0	3	57	3	57
小 計		0	0	108	843	366	13,136	474	13,979
食品成分等	魚介類及びその加工品			2	2	0	0	2	2
	肉卵類及びその加工品			0	0	0	0	0	0
	穀類及びその加工品			61	98	24	96	85	194
	野菜果実及びその加工品			5	43	0	0	5	43
	菓 子 類			35	212	20	20	55	232
	酒 精 飲 料 等			4	42	0	0	4	42
	清 涼 飲 料 等			5	42	0	0	5	42
	調 味 料 等			35	255	9	27	44	282
	添 加 物			0	0	0	0	0	0
	乳 及 び 乳 製 品			0	0	0	0	0	0
複 合 加 工 食 品			10	94	0	0	10	94	
そ の 他	1	2	35	85	398	1,028	434	1,115	
小 計		1	2	192	873	451	1,171	644	2,046
医薬品等	医 薬 品			13	28	14	53	27	81
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料			6	88	15	30	21	118
	医 療 機 器			7	8			7	8
	製 造 承 認 検 査			17	27			17	27
	医 薬 類 似 品			40	660			40	660
	栄 養 機 能 食 品 等							0	0
そ の 他	44	44	36	2,976	97	97	177	3,117	
毒性試験等	医 薬 品							0	0
	医 薬 部 外 品							0	0
	化 粧 品 及 び 原 料					1	3	1	3
	医 療 機 器							0	0
	医 薬 類 似 品							0	0
	魚 介 類 等 食 品 類 他			54	105	142	192	196	297
小 計		44	44	173	3,892	269	375	486	4,311

区 分	検 査 件 数						合 計		
	一 般 依 頼		行 政 依 頼		調 査 研 究 に 伴 う 検 査				
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	
水道水の一般検査							0	0	
水道水の精密検査			9	11	211	707	220	718	
井戸水の一般検査							0	0	
井戸水の精密検査							0	0	
プール水の検査							0	0	
水中揮発性有機物質等の検査			3	12			3	12	
家庭用品検査			18	54			18	54	
一般室内環境検査					30	630	30	630	
水中有害物質の検査					295	5,785	295	5,785	
化学物質の安全性の検査							0	0	
水道水源水質検査							0	0	
水質監視項目検査			22	1,012	15	45	37	1,057	
環境ホルモン水道水水質調査							0	0	
小 計			52	1,089	551	7,167	603	8,256	
放射能検査	環 境 試 料			279	7,467	112	551	391	8,018
	食 品		7	14	202	411	9	27	218
ウ ラ ン 検 査			50	80	13	35	63	115	
小 計	7	14	531	7,958	134	613	672	8,585	
合 計	52	60	1,056	14,655	1,771	22,462	2,879	37,177	

理化学部・精度管理

区 分	日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
食品化学グループ (食品汚染物質)	221	2,202			4	19	225	2,221
(食品成分)	125	169			1	5	126	174
薬事毒性・食品機能グループ	2	2			2	6	4	8
生活化学・放射能グループ (生活化学)					4	5	4	5
(放射能)					7	55	7	55
合 計	348	2,373	0	0	18	90	366	2,463

地域調査部

① 地域調査部試験検査実施状況（総括）

項目	防疫・食中毒担当		小田原分室		茅ヶ崎分室		厚木分室		合計	
	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
総計	5,004	27,276	6,971	27,850	1,775	20,939	8,628	27,779	22,378	103,844
行政検査	995	14,211	1,315	3,136	1,624	20,374	2,197	4,910	6,131	42,631
エイズ相談・検査事業			115	115	151	151	220	220	486	486
感染症予防事業（防疫検査）	87	88							87	88
生活環境指導事業			47	75	35	117	19	47	101	239
（家庭用品検査）			37	37	19	23	1	5	57	65
（おしぼり検査）			2	14	13	91	4	28	19	133
（浴場水）			8	24	3	3	14	14	25	41
食品衛生指導事業	905	14,120	124	423	39	276	340	1,065	1,408	15,884
食中毒対策事業	905	14,120	4	27			52	156	961	14,303
食中毒菌汚染実態調査事業			35	183	28	144	47	244	110	571
輸入食品衛生対策事業			85	213	11	132	241	665	337	1,010
食品等検査事業			640	1,764	732	8,591	937	2,479	2,309	12,834
食品科学検査事業			26	82	6	24	27	117	59	223
食品科学調査事業			22	22	24	48	75	75	121	145
食品検査事業			293	905	263	507	563	1,565	1,119	2,977
新規規制農薬検査事業					140	7,106	2	2	142	7,108
新規規制動物用医薬品検査事業					56	309			56	309
乳肉等衛生対策事業			299	755	243	597	270	720	812	2,072
水浴場対策事業（海水）			16	68	158	553			174	621
その他									0	0
実態調査									0	0
食品衛生検査信頼性確保事業（精度管理）			313	504	509	10,686	681	1,099	1,503	12,289
食品衛生検査以外の精度管理（臨床・水質）	3	3	5	5					8	8
水質汚濁発生源対策推進事業（旅館排水）			55	182					55	182
依頼検査（衛生研究所試験検査事業）	4,009	13,065	5,656	24,714	151	565	6,431	22,869	16,247	61,213
血液、血清検査（免疫）									0	0
糞便検査	4,009	13,065	4,539	12,225	14	14	6,431	22,869	14,993	48,173
（細菌培養）	4,009	13,065	4,529	12,215			6,231	22,669	14,769	47,949
（赤痢アムパ）									0	0
（虫卵）			10	10	14	14	200	200	224	224
水質検査			1,082	12,422	115	526			1,197	12,948
（飲料水）			994	12,012					994	12,012
（同上精密）									0	0
（プール水）			73	395	115	526			188	921
（浴場水）			15	15					15	15
（海水）									0	0
（その他）									0	0
おしぼり検査									0	0
砂場の検査			2	6					2	6
食品検査			29	57	22	25			51	82
温泉水			4	4					4	4
その他									0	0

② 行政検査（エイズ相談・検査事業）及び依頼検査（試験検査事業：糞便検査）

分室名	項目	検体数	項目数	赤痢菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌 0157	サルモネラ	腸炎ビブリオ	その他の細菌	ぎょう虫卵	回虫卵	HIV抗体
地域調査部	エイズ検査	486	486									486
	糞便検査総数	14,993	48,173	14,749	8,734	14,713	8,957	796		224		
	糞便検査	細菌培養検査	14,769	47,949	14,749	8,734	14,713	8,957	796			
		虫卵検査等	224	224						224		
防疫・食中毒担当	エイズ検査											
	糞便検査総数	4,009	13,065	4,005	2,367	4,000	2,685	8				
	糞便検査	細菌培養検査	4,009	13,065	4,005	2,367	4,000	2,685	8			
		虫卵検査等										
小田原分室	エイズ検査	115	115									115
	糞便検査総数	4,539	12,225	4,529	1,212	4,510	1,892	72		10		
	糞便検査	細菌培養検査	4,529	12,215	4,529	1,212	4,510	1,892	72			
		虫卵検査等	10	10						10		
茅ヶ崎分室	エイズ検査	151	151									151
	糞便検査総数	14	14							14		
	糞便検査	細菌培養検査										
		虫卵検査等	14	14						14		
厚木分室	エイズ検査	220	220									220
	糞便検査総数	6,431	22,869	6,215	5,155	6,203	4,380	716		200		
	糞便検査	細菌培養検査	6,231	22,669	6,215	5,155	6,203	4,380	716			
		虫卵検査等	200	200						200		

③ 感染症予防対策事業及び食中毒対策事業

分室名	事業別	種別	検体数	項目数	赤痢菌	コレラ菌	腸・パラチフス	腸管出血性大腸菌	サルモネラ	黄色ブドウ球菌	腸炎ビブリオ	カンピロバクター	食中毒菌8種※1	残留農薬	その他※2	
地域調査部	感染予防対策	合計	1,048	14,391	904	881	888	988	894	916	881	882	7,048		211	
		小計	87	88	10		7	71								
		菌株同定														
		検便	87	88	10	1	7	71								
	食中毒対策	その他						759								
		小計	961	14,303	894	881	881	918	894	916	881	883	7,049		211	
		菌株同定	1	1				1				2	1		109	
		検便	597	9,203	585	572	572	597	585	572	572	572	4,576			
		保菌食品	96	1,046	60	60	60	71	60	85	60	60	480			
		ふきとり	255	3,950	245	245	245	245	245	255	245	245	1,960		50	
		飲料水	1	13											20	
		その他	8	83	4	4	4	4	4	4	4	4	32		13	
	苦情食品等	3	7												19	
防疫・食中毒担当	感染予防対策	合計	992	14,208	891	881	888	975	881	881	881	882	7,048			
		小計	87	88	10		7	71								
		菌株同定														
		検便	87	88	10		7	71								
	食中毒対策	その他														
		小計	905	14,120	881	881	881	904	881	881	881	882	7,048			
		菌株同定	1	1								1				
		検便	584	9,164	572	572	572	584	572	572	572	572	4,576			
		保菌食品	71	971	60	60	60	71	60	60	60	60	480			
		ふきとり	245	3,920	245	245	245	245	245	245	245	245	1,960			
		飲料水														
		その他	4	64	4	4	4	4	4	4	4	4	32			
	苦情食品等															
小田原分室	食中毒対策	小計	4	27											27	
		菌株同定														
		検便														
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水	1	13											13	
		その他	3	14											14	
苦情食品等																
茅ヶ崎分室	食中毒対策	小計	0	0												
		菌株同定														
		検便														
		保菌食品														
		ふきとり														
		飲料水														
		その他														
苦情食品等																
厚木分室	食中毒対策	小計	52	156	13			13	13	35					82	
		菌株同定														
		検便	13	39	13				13	13						
		保菌食品	25	75							25				50	
		ふきとり	10	30							10				20	
		飲料水														
		その他	1	5											5	
苦情食品等	3	7											7			

※1 食中毒菌8種は、病原大腸菌、エルシニア・エンテロコリチカ、非O1ビブリオ、ビブリオ・フルビアリス、セレウス菌、ウエルシュ菌、プレジオモナス・シグレロイデス、エロモナス

※2 小田原分室の飲料水は、一般項目13項目。その他は浴槽水等のpH、濁度、色度、過マンガン酸カリウム消費量、レジオネラ、大腸菌群数、大腸菌群。厚木分室は、細菌数、黄色ブドウ球菌、大腸菌、大腸菌群、防パイ剤、二酸化イオウ、臭気、味。

⑥家庭用品・おしぼり等の検査

分室名	区 分		検査 実検体数	検査 項目数	ホルムアルデヒド	メタノール	漏水・圧縮変形等	酸・アルカリ消費量	一般細菌数	大腸菌群	黄色ブドウ球菌	pH	変色・異臭・異物
	家庭用品	おしぼり											
小田原分室	家庭用品	繊維製品	36	36	36								
		エアゾール製品	1	1		1							
		洗浄剤											
	おしぼり（行政検査）		2	14					2	2	2	2	6
	おしぼり（依頼検査）												
	計		39	51	36	1			2	2	2	2	6
茅ヶ崎分室	家庭用品	繊維製品	18	18	18								
		エアゾール製品											
		洗浄剤	1	5			4	1					
	おしぼり（行政検査）		13	91					13	13	13	13	39
	おしぼり（依頼検査）												
	計		32	114	18		4	1	13	13	13	13	39
厚木分室	家庭用品	繊維製品											
		エアゾール製品											
		洗浄剤	1	5			4	1					
	おしぼり（行政検査）		4	28					4	4	4	4	12
	おしぼり（依頼検査）												
	計		5	33			4	1	4	4	4	4	12

⑦ 飲料水、井戸水等集計

種 別	小 田 原 分 室										
	計	上水道	簡易水道	専用水道	簡易専用水道	小規模水道	水槽	井戸水	防災用井戸水	クーラーター	その他
検査検体数	994	72	3		14	37	4	616	181	19	48
項目合計	12,012	919	39		179	469	52	7,444	2,168	199	543
1 一般細菌	992	72	3		14	37	4	614	181	19	48
2 大腸菌	992	72	3		14	37	4	614	181	19	48
3 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
4 鉄及びその化合物	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
5 塩化物イオン	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
6 カシウム・マグネシウム等(硬度)	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
7 有機物(全有機炭素(TOC)の量)	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
8 pH値	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
9 味	298	65	3		11	25	4	156	6	11	17
10 臭気	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
11 色度	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
12 濁度	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43
13 残留塩素	973	71	3		14	37	4	606	180	15	43

残留農薬検査・動物用医薬品検査（再掲）

残留農薬検査	食品分類	検体数	うち輸 入検体数	項目数合計	検査項目			
					殺虫剤 *1	殺菌剤 *2	除草剤	その他
茅ヶ崎分室	農産物	140	40	7,106	3,944	1,723	1,363	76
	食肉	11	8	132	55	33	33	11
	魚介類	3	3	36	15	9	9	3
	牛乳	6		24	24			
	合計	160	51	7,298	4,038	1,765	1,405	90

* 1 : 殺虫剤（殺虫除草剤及び殺虫植調剤を含む）

* 2 : 殺菌剤（殺虫殺菌剤、殺菌除草剤及び殺菌植調剤を含む）

動物用医薬品検査	食品分類	検体数	うち輸 入検体数	項目数合計	検査項目			
					抗生物質	合成抗菌 剤	寄生虫用 剤	ホルモン 剤他
茅ヶ崎分室	食肉・卵	29	9	237	51	111	21	54
	魚介類	9	5	30	12	18		
	牛乳	18		42	27	9		6
	合計	56	14	309	90	138	21	60

残留農薬検出状況（茅ヶ崎分室）

検体名	産地・原産国	検出項目	分析値(ppm)	基準値(ppm)
レタス	群馬県	フェンバレレート	0.1	2.0
えだまめ	埼玉県	ペルメトリン	0.1	3.0
春菊	神奈川県	ボスカリド	0.18	0.01
ほうれんそう	群馬県	シペルメトリン	0.3	2.0
ほうれんそう	群馬県	フルフェノクスロン	1	10

動物用医薬品検出状況（茅ヶ崎分室）

検出された検体はありませんでした。

⑪ 精度管理

分室名	区 分		日常精度管理		内部精度管理		外部精度管理		合 計	
			検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数	検体数	項目数
防疫・食中毒担当	食品検査	理化学								
		細菌								
	臨床検査						3	3	3	3
	水質検査									
	合 計						3	3	3	3
小田原分室	食品検査	理化学	216	407	5	5	5	5	226	417
		細菌	79	79	3	3	5	5	87	87
	臨床検査									
	水質検査						5	5	5	5
	合 計		295	486	8	8	15	15	318	509
茅ヶ崎分室	食品検査	理化学	421	10,554	6	18	5	10	432	10,582
		細菌	66	93	6	6	5	5	77	104
	臨床検査									
	水質検査									
	合 計		487	10,647	12	24	10	15	509	10,686
厚木分室	食品検査	理化学	589	993	2	10	1	5	592	1,008
		細菌	86	86			3	5	89	91
	臨床検査									
	水質検査									
	合 計		675	1,079	2	10	4	10	681	1,099
地域調査部 計			1,457	12,212	22	42	32	43	1,511	12,297

(3) 信頼性確保部門による内部点検

ア 検査部門における内部点検

検査部門	施設名		点検日数	要改善	指導
	衛生研究所	微生物部	9	0	7
		理化学部	44	0	30
		地域調査部	34	0	23
	食肉衛生検査所		8	0	8
合計		95	0	68	

イ 収去部門における内部点検

収去部門	施設名		点検日数	要改善	指導
	食品衛生課		7	0	4
	保健福祉事務所(9ヶ所)		9	0	13
	食肉衛生検査所		1	0	2
合計		17	0	19	

(4) 検査派遣

ア エイズ相談・検査事業

内容	担当部	派遣先	検査種別	検査日	派遣回数	
HIV即日検査	微生物部	平塚保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4金曜日	23	
			イベント検査	12/14(金・夜間)	1	
		鎌倉保健福祉事務所	イベント検査	12/10(月)	1	
		三崎保健福祉事務所	イベント検査	6/11(月)、12/3(月)	2	
		大和保健福祉事務所	イベント検査	12/8(土)	1	
		神奈川県HIV即日検査センター	イベント検査	6/3(日)、12/2(日)	2	
		小計				30
	地域調査部	小田原保健福祉事務所	定期検査	毎月第1・3水曜日	24	
		茅ヶ崎保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・4火曜日	25	
		厚木保健福祉事務所	定期検査	毎月第2・3・5木曜日	26	
		小計				75
	合計					105

イ 国民健康・栄養調査のための兼務職員派遣(地域調査部)

担当分室	派遣日	派遣先	人数
茅ヶ崎分室	11月6日	鎌倉保健福祉事務所	1名
	11月7日	平塚保健福祉事務所	1名
厚木分室	11月8日	厚木保健福祉事務所	1名

(5) 各部共通対応

健康危機管理対応事例： 健康危機管理として、平成24年度に対応した事例はありませんでした。

7 研 修 活 動

(1) 保健福祉局研修事業(衛生研究所分担分)

ア 衛生検査基礎技術研修

内 容	期 間	日 数	延人数
食品のカビの検査法	平成24年12月14日、21日	2	6
レジオネラ属菌検査法	平成25年1月25日	3時間	1
病原性細菌検査法の基礎（PCR法を含む）及び糞便からの原虫検査	平成25年1月23日～25日	3	15
食品中の化学物質の機器分析法	平成24年12月13日～14日	2	8
化学検査の基礎	平成24年12月14日	2時間	3

イ 公衆衛生実務者研修

内 容	期 間	日 数	延人数
苦情対応「衛生害虫の同定法」	平成25年2月21日～22日	2	10
HIV検査体制及びHIV遺伝子検査（RNA定量）について	平成25年1月10日～11日	2	6
イオンクロマトグラフを用いた食品中の亜硫酸分析	平成24年12月20日～21日	2	8
アレルギー物質を含む食品の検査方法について	平成25年1月17日～18日	2	6
水道水中のホルムアルデヒドの原因物質（ヘキサメチレンテトラミン）のLC/MS/MSによる分析	平成25年1月18日	1	2
下痢原性大腸菌の検出法（遺伝子検査を含む）	平成25年2月20日	3時間	10
下痢症ウイルス検査の基礎－食中毒事例発生時の検査について－	平成24年12月6日	3時間	4
県衛生研究所における放射能検査の現状（検査体験あり）	平成25年1月10日	3時間	3

ウ 保健福祉局専門職階層別（若手職員）研修

内 容	期 間	日 数	人 数
微生物検査の概要と実習（細菌・原虫等・ウイルス等の検出及び遺伝子解析法）	平成24年12月11日～13日	3	3
理化学検査の概要と実習（食品中の化学物質検査、ピペットの精度管理、飲料水検査等）	平成24年12月18日～20日	3	4

エ 公衆衛生専門技術研修

日 程	講 演 題 名	講 師	人 数
平成24年 10月19日	新しいドラッグ 脱法ハーブの本当の怖さ	帝京科学大学 医療科学部 教授 小島尚	112
平成25年 1月15日	生食用食肉の規制について	国立医薬品食品衛生研究所 食品衛生管理部 部長 山本茂貴	62

オ 医師臨床研修地域保健研修

実施日	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	人数
本所	2	0	0	0	0	1	4	0	2	0	9
分室	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	5

*茅ヶ崎保健福祉事務所及び相模原市保健所より依頼

(2) 平成24年度研修生受け入れ
ア 海外

国籍	研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
中国	遼寧省疾病予防コントロールセンター	呼吸器細菌検査、呼吸器ウイルス検査等	微生物部	平成24年11月15日～25年2月14日	2名

イ 国内

研修生所属	研修内容	担当部	期間	人数
日本大学	病原微生物の検査法について	微生物部	平成24年7月～25年1月	1名
横須賀市健康安全科学センター	マイコプラズマ検査法	微生物部	平成24年8月	1名
東京海洋大学	食品の機能性および安全性に関する研究	理化学部	平成24年5月～25年3月	1名

(3) 当所職員を講師派遣する研修・講演

対象者 担当部グループ	職員(市町含)		専門技術者		住 民		学 生		業界団体		合 計	
	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人	回	人
所長	3	270	4	325			1	110			8	705
企画情報部 企画調整課 衛生情報課									1	42	1	42
微生物部 細菌・環境生物G ウイルス・リケッチアG	1	17	5	152	1	30			3	313	10	512
	2	104	4	130	1	15	1	4	1	100	9	353
理化学部 食品化学G 薬事毒性・食品機能G 生活化学・放射能G			1	50	1	70	2	100	1	35	5	255
	2	40	1	43	2	47					5	130
	10	573			4	271	1	30	2	60	17	934
地域調査部 小田原分室												
合 計	18	1004	15	700	9	433	5	244	8	550	55	2226

講義その他

派遣先	講 師	科 目	学生数	講義数
県立保健福祉大学	岡部 英男	健康論	237人	15回

研修・講演会

講 演 テ ー マ	講 師	主 催 者
細菌・ウイルス分野		
レジオネラ症の発生状況と予防対策について	渡辺祐子	神奈川県ベストコントロール協会
院内の食中毒の発生予防及び蔓延防止について	石原ともえ	医療法人 昌栄会 相武台病院
ゆうパックにより検体を送付するための研修会	相川勝弘	健康危機管理課
ゆうパックにより検体を送付するための研修会	相川勝弘	秦野赤十字病院
ゆうパックにより検体を送付するための研修会	相川勝弘	国立病院機構神奈川病院
マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの検出状況	大屋日登美	茅ヶ崎小児科症例検討会
肺炎マイコプラズマについて	大屋日登美	相模原市新宿小学校PTA
HIV検査相談体制の充実とその活用-H23年度研究成果について-	近藤真規子	衛生微生物協議会第33回研究会
HIV検査法概要	近藤真規子	国立病院機構名古屋医療センター
HIVの分子疫学的解析	近藤真規子	日本赤十字社中央血液研究所
-中国での急速なHIV流行拡大が日本の流行に及ぼす影響-		
医療・予防 (HIV)	近藤真規子	湘南学園高校
ゆうパックにより検体を送付するための研修会	鈴木理恵子	健康危機管理課
ノロウイルスにより起こる食中毒について	鈴木理恵子	伊勢原市教育委員会学校教育課
ウイルス等を起因とする食中毒の現状と対策	鈴木理恵子	神奈川県精神科病院協会
インフルエンザについて	渡邊寿美	神奈川県立三ツ境養護学校
インフルエンザについて	渡邊寿美	秦野保健福祉事務所
レジオネラについて	黒木俊郎	小田原地区ビル管理協議会
食品・薬品分野		
食品に含まれる放射能と健康影響	岡部 英男	湘南西部地区栄養士会
食品に生えてくるカビについて	相川勝弘	富士見台病院
食品に生えてくるカビについて	相川勝弘	平塚市食品衛生協会
昆虫などの食品への混入事例	稲田貴嗣	食品衛生課
食品添加物について	関戸晴子	東京工芸大学工学部特別講義
食品の表示について	岸 弘子	厚木市立玉川公民館
神奈川県衛生研究所における食品添加物検査及び研究の状況	岸 弘子	食品衛生登録検査機関協会
食品の安全・安心を脅かす出来事	甲斐茂美	神奈川県精神科病院協会
がんへの挑戦 ～神奈川県の取り組み～	大森清美	東京理科大学薬学部衛生化学特論
食物アレルギーと表示制度について	渡邊裕子	食品衛生課
麻薬成分用簡易キットの使い方	熊坂謙一	薬務課
いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴	熊坂謙一	愛川町民生部健康長寿課
脱法ハーブ（脱法ドラッグ）の怖さ	宮澤真紀	平塚市旭北公民館
ふぐによる食中毒について	宮澤真紀	食品衛生課
生活環境分野		
放射性物質の測定と健康影響について	岡部 英男	厚木市・企画政策課
放射性物質の測定と健康影響について	岡部 英男	湘南地域県政総合センター
放射性物質の測定と健康影響について	岡部 英男	食生活改善推進団体協議会
放射性物質の測定と健康影響について	岡部 英男	秦野市保育園調理師会
食の安全・安心 -放射能について-	長谷川一夫	小田原食品衛生協会
食の安全・安心 -放射能について-	長谷川一夫	綾瀬市保育会
食品中の放射性物質検査について	飯島 育代	神奈川県食の安全・安心推進会議
食の安全・安心 -放射能について-	飯島 育代	厚木市教育委員会
放射能について	飯島 育代	食肉衛生検査所
食の安全・安心 -放射能について-	飯島 育代	県立学校保健会県央地区支部
食の安全・安心 -放射能について-	飯島 育代	川崎市教育委員会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島 育代	市原市教育委員会
食の安全・安心 -放射能について-	飯島 育代	湘南三浦教育事務所
食の安全・安心 -放射能について-	桑原千雅子	保健福祉局総務部総務課
放射能について学ぼう！	桑原千雅子	食品衛生課
	上村仁	
神奈川の環境放射能と放射線 ～核実験影響調査から現在～	桑原千雅子	神奈川県内の学校における消費者教育推進協議会
放射能の基礎と検査状況	桑原千雅子	寒川町北部民生委員児童委員協議会
食品と放射性物質の基礎知識について	桑原千雅子	保健福祉局生活衛生部食品衛生課

講演テーマ	講師	主催者
知っておきたい放射能と食 神奈川の環境放射能と放射線	桑原千雅子	消費生活課
神奈川県衛生研究所における放射能測定調査の概要	桑原千雅子	神奈川県公害防止推進協議会
神奈川の環境放射能と放射線	長谷川一夫	日本製鋼所横浜製作所
その他		
健康論と哲学	岡部 英男	県・政令市保健所長会
糖尿病に係る地域医療連携	岡部 英男	神奈川県医師会
研究のリスクマネジメント	岡部 英男	北里大学医学部

(4) 見学・視察者一覧

年月日	見学者所属	講演講師	人数
平成24年 4月13日	川崎市衛生研究所		6
平成24年 4月20日	県科学技術政策課		4
平成24年 4月25日	県健康危機管理課（感染症担当者会議）		9
平成24年 4月25日	日本大学短期大学部	大森清美	29
平成24年 5月 9日	公益社団法人 福島原発行動隊神奈川グループ	桑原千雅子	12
平成24年 5月11日	環境衛生・食品衛生監視員研修	奥山裕子	36
平成24年 5月21日	東京医療保健大学	宮澤真紀	10
平成24年 5月31日	全国農業協同組合連合会	甲斐茂美	5
平成24年 6月19日	環境安全管理協議会		13
平成24年 6月28日	保健福祉局調理関係研修	桑原千雅子	11
平成24年 7月 3日	湘南学園高校生	近藤真規子	4
平成24年 7月 5日	相模女子大学		65
平成24年 7月 6日	県企業庁水道水質センター	桑原千雅子	4
平成24年 7月13日	日本化粧品工業連合会	熊坂謙一	8
平成24年 7月26日	施設公開	岡部所長、稲田貴嗣	270
平成24年 8月 9日	市原市教育委員会	飯島育代	36
平成24年 8月20日	消費生活課	桑原千雅子	58
平成24年 8月21日	一般県民	上村仁	3
平成24年10月 2日	神奈川県精神科病院協会	鈴木理恵子、甲斐茂美	18
平成24年10月10日	寒川町北部民生委員	桑原千雅子	25
平成24年10月11日	茅ヶ崎市菱沼南部自治会		20
平成24年10月15日	茅ヶ崎寒川地区中学校教育研究会社会科部		19
平成24年10月18日	NHK文化センター講座（「神奈川の鉄道小さな旅」）		17
平成24年10月18日	鶴嶺公民館（「食を考える講座」）		13
平成24年10月26日	島根県・宮崎県衛生研究所職員		3
平成24年10月26日	茅ヶ崎市美住町自治会		21
平成24年11月28日	武田問題対策連絡会		7
平成24年11月29日	県環境農政局水・緑部森林再生課	林孝子、桑原千雅子	6
平成24年12月17日	東海大学医学部	岡部所長、近内美乃里	11
平成24年12月18日	三菱商事（株）		4
平成25年 1月17日	茅ヶ崎保健福祉事務所研修生（保土ヶ谷養護学校）		2
平成25年 1月24日	一般県民		2
平成25年 2月21日	薬物乱用防止指導員協議会厚木支部	宮澤真紀	24
平成25年 2月25日	食品衛生課 研修	桑原千雅子	25
平成25年 2月27日	県環境農政局水・緑部森林再生課	林孝子	1
平成25年 3月21日	神奈川県公害防止推進協議会	桑原千雅子	30

(5) 取材等一覧

年月日	取材者	内 容	担当部
平成24年 4月23日	テレビ神奈川	脱法ハーブについて インタビュー、撮影	理化学部
平成24年 4月27日	ラジオ日本 スタジオ収録	「健康 知りたい話」の収録	岡部所長
平成24年 5月 1日	(株) 童夢 編集部	ヤマビルの卵のう写真の提供	微生物部
平成24年 5月31日	神奈川新聞 茅ヶ崎市局	モニタリングポストのデータ送信の 不具合について	企画情報部 理化学部
平成24年 6月18日	NHK-FM	食品とカビについて	微生物部
平成24年 7月18日	湘南新聞販売 (株) -ふれあい朝日	食中毒について	微生物部
平成24年 7月23日	神奈川新聞	風しんについて(1)	衛生情報課
平成24年 7月24日	産経新聞 写真報道局	KAST研究発表会について 産経新聞 動画配信	理化学部
平成24年 7月26日	湘南新聞販売 (株) -ふれあい朝日	施設公開	
平成24年 8月18日	神奈川新聞	風しんについて(2)	企画情報部
平成24年 8月31日	ラジオ日本 スタジオ収録	「健康 知りたい話」の収録	岡部所長
平成24年10月19日	湘南新聞販売 (株) -ふれあい朝日	公開セミナー	
平成24年10月19日	神奈川新聞	公開セミナー、専門技術研修	
平成24年11月28日	フジテレビ	脱法ハーブについて インタビュー、撮影	理化学部
平成24年12月18日	NHK のぶとう	感染性胃腸炎について	企画情報部
平成25年 1月12日	FM ヨコハマDJ	インフルエンザについて インタビュー	岡部所長
平成25年 1月17日	東京新聞 新開記者	記者発表(インフルエンザの流行発生 注意報発令)について	企画情報部
平成25年 2月 1日	NHK	インフルエンザの流行発生警報発令 関連	企画情報部

注) 県のたより、県民の窓、茅ヶ崎市への広報は除く。

(6) 施設公開等行事

「施設公開」

県科学技術政策課（現：科学技術・大学連携課）「かながわサイエンスサマー」行事の一環として「施設公開」を開催し、子どもたちに科学技術に親しんでもらうとともに、衛生研究所の日頃の業務内容や調査研究、試験検査の成果などについて広報しました。

日 時：平成24年7月26日（木）9:30～15:30

内 容：ミニ講演「食べ物に迷いこんだ虫たち～食品への混入事例～」 稲田貴嗣（微生物部）

小さな体験コーナー（主に子どもたちを対象とした簡単な科学実験、工作）

パネル展示

研究室見学など

参加者：270名

「かながわ科学技術フェア」（県科学技術政策課（現：科学技術・大学連携課）主催）

県の試験研究機関などの活動を広く県民に紹介する「かながわ科学技術フェア」に参加し、衛生研究所の業務内容や研究成果をポスターにまとめて紹介するとともに、パンフレット、研究報告、衛研ニュース等の印刷物を展示し、解説を行いました。

日 時：平成24年11月10日（土）10:00～18:00

場 所：新都市プラザ（そごう横浜店地下2階正面入口前）

内 容：ポスター展示、パンフレット・研究報告・衛研ニュース等印刷物配布

「BioJapan2012 神奈川パビリオン」

ライフサイエンスに取り組むベンチャーのビジネスマッチングや事業拡大を目的とした「BioJapan2012」において、県、横浜市等が共同で設置した「神奈川パビリオン」に出展し、日頃の研究成果や衛生研究所の業務内容について広報しました。

日 時：平成24年10月10日（水）～12日（金）

場 所：パシフィコ横浜

内 容：「Bhas42細胞（v-Ha-ras導入細胞）を用いた発がん性予測試験法—各種化学物質による細胞形質転換（発がんプロモーション）とトランススクリプトーム解析によるメカニズム研究—（大森清美（理化学部））」のポスター展示、衛生研究所パンフレットの配布等

「公開セミナー」

毎日の健康や暮らしの安全に向けて日頃から取り組んでいる検査や調査研修について県民に分かり易く説明するとともに衛生研究所の業務内容を理解していただくために開催しました。

日 時：平成24年10月19日（金） 9:30～17:00

内 容：公開講座、公開研究発表（詳細はp.70）

公衆衛生専門技術研修（詳細はp.29）

参加者：131名

(7) 出前講座

講座名	講師	主催者	人数
感染症の監視と予防について ウイルスによって起こる感染症胃腸炎について 子供に多いマイコプラズマ肺炎について インフルエンザについて HIV・エイズについて HIV・エイズについて HIV・エイズについて	片山 丘	厚木保健福祉事務所環境衛生課	50
	大屋日登美	相模原市立新宿小学校	30
	渡邊寿美	聖光学院高等学校	240
	近藤真規子	聖光学院高等学校	230
	佐野貴子	NPO・AIDSネットワーク横浜	20
	近藤真規子	神奈川工科大学	10
食品と医薬品の安全・安心について いわゆる健康食品の持つ危険な落とし穴 食の安全・安心-放射能について- 食の安全・安心-放射能について- 食の安全・安心-放射能について- 食の安全・安心-放射能について- 食品の安全・安心を脅かす出来事 -農薬等について- 食品の表示について 食中毒を防止しよう 食中毒を防止しよう 食中毒を防止しよう ノロウイルスによって起こる食中毒について	熊坂謙一	海老名市地域自治推進課	40
	林 孝子	平塚地区食品衛生協会 湘南ひらつか会	16
	林 孝子	湘北地区社会福祉協議会	34
	長谷川一夫	厚木市立厚木北公民館	25
	飯島育代	厚木市立相川公民館	16
	甲斐茂美	鶴嶺公民館（茅ヶ崎市）	10
	岸 弘子	秦野市西婦人会	30
	石原ともえ	コープかながわ 茅ヶ崎市寒川町エリア会	20
	石原ともえ	南湖会館（茅ヶ崎市）	40
	石原ともえ	厚木市北部学校給食センター	50
	鈴木理恵子	神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会	23
	くらしの安全・安心について シックハウス対策について 神奈川の環境放射能と放射線「核実験影響調査から現在」 神奈川の環境放射能と放射線「核実験影響調査から現在」	辻 清美	藤沢高等職業技術校
飯島育代		聖光学院高等学校	225
飯島育代		第59区公民館（小田原市）	20
健康増進と疾病予防について 「たばこ」と「がん」	大森清美	茅ヶ崎市立西浜中学校	94

(8) パネル展示等

展示場所	期間	内容	担当部
県政情報センター展示コーナー	平成24年 4月 1日～30日	福島第一原発事故に伴う放射能調査 ①、②	理化学部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成24年 6月11日～22日	ご注意！ 危険な虫	微生物部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	同	知っていますか？刺すムシ 咬むムシ	微生物部
県政情報センター展示コーナー	平成24年 7月 1日～31日	親も子も気を付けたい「夏かぜ」～夏のウイルス感染症～ ①、②	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成24年 7月 2日～13日	施設公開のポスター	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成24年 7月23日～8月3日	親も子も気を付けたい「夏かぜ」～夏のウイルス感染症～ ①、②	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成24年 9月 3日～14日	福島第一原発事故に伴う放射能調査 ①、②	理化学部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成24年 9月18日～28日	公開セミナーのポスター	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成24年 12月10日～21日	インフルエンザとかぜ	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	同	もしかしてマイコプラズマ肺炎？	企画情報部
県政情報センター展示コーナー	平成25年 1月 7日～31日	インフルエンザに気を付けて	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	平成25年 3月11日～29日	動物性自然毒による食中毒をご存じですか（ふぐ食中毒について）	企画情報部
湘南地域県政総合センター展示コーナー	同	植物性自然毒による食中毒をご存じですか（キノコを除く）	企画情報部

8 定期刊行物等

(1) 定期刊行物

ホームページに掲載のもの	回数	印刷物等（ホームページにも掲載）	回数	発行部数等
神奈川県衛生研究所 年報	年1回	研究報告	年1回	600
神奈川県微生物検査情報	毎月	神奈川県における放射能調査・報告書	年1回	200
神奈川県感染症発生動向調査 月報	毎月	県内の感染症&結核の現状	年1回	CD-ROM 17
神奈川県感染症発生動向調査 週報	毎週	衛研ニュース	年6回	各 500

衛研ニュース内容

No.	発行年月	記 事	担 当 者
150	平成24年 5月	緊急時の放射能検査	飯島 育代
151	平成24年 7月	夏かぜにご用心！	佐野 貴子
152	平成24年 9月	“脱法ハーブ(いわゆる脱法ドラッグ)”の怖さ 絶対に手を出さないで!!	宮澤 眞紀
153	平成24年11月	のどが痛いのはどうして？ A群溶血性レンサ球菌(溶連菌)咽頭炎	大屋日登美
154	平成25年 1月	畜水産物の安全の確保に向けて -食品中に残留する恐れのある医薬品成分について-	甲斐 茂美
155	平成25年 3月	風しん大人も注意!! ～神奈川県の2012年患者数は前年の4倍～	齋藤 隆行

(2) ホームページ

月別アクセス件数

H24年						H25年	
4月	87,629	7月	88,117	10月	97,666	1月	114,995
5月	83,751	8月	96,920	11月	97,487	2月	101,798
6月	80,525	9月	88,265	12月	139,065	3月	94,755

平成24年度(H24年4月～H25年3月) 合計 1,170,973 件

トピックス掲載

年月日	内 容	担 当
平成24年 6月28日	腸管出血性大腸菌による食中毒に注意しよう	企画情報部 伊東久美子
平成24年 8月2日	夏でもインフルエンザ予防？	企画情報部 伊東久美子
平成24年 10月15日	スズメバチ	微生物部 稲田 貴嗣
平成24年 10月17日	神奈川県におけるデング熱（2007年～2011年）	企画情報部 篠崎 聡子
平成24年 10月24日	はしか（麻しん）の予防接種を受けましょう	企画情報部 篠崎 聡子
平成24年 12月21日	感染性胃腸炎が増加しています	企画情報部 伊東久美子
平成24年 12月21日	インフルエンザに気をつけて！ ～これから本格的な流行が始まります～	企画情報部 酒井 愛
平成25年 3月15日	自然毒による食中毒に注意！（動物性自然毒、植物性自然毒）	企画情報部 酒井 愛

9 各部の業務概要と調査研究課題

(1) 業務概要

概況

衛生研究所は、地方衛生研究所設置要綱（昭和23年厚生省3局長通知、昭和51年9月厚生事務次官通知で改正）に基づいて、地域における保健衛生行政の科学的・技術的中核機関として位置づけられています。同要綱では地方衛生研究所は、県民の健康保持・増進、公衆衛生の向上を図るために、①調査研究②試験検査（研究要素の大きい試験検査、広域的な視野を要する試験検査、高度な技術や設備を必要とする試験検査などを重点的に実施する）③研修指導④公衆衛生情報の収集・解析・提供の4本柱の業務を行うことが規定されています。

平成9年3月には、「地方衛生研究所の機能強化について」（平成9年9月厚生事務次官通知、要綱改正）の中で、①地域保健に関する総合的な調査研究や研修の実施②試験検査に不可欠な標準品及び標準菌株を確保・提供するなどレファレンスセンターとしての役割及び行政検査等における精度管理機能③地方拠点としての公衆衛生情報等の業務に対する取り組みなどの機能強化に関する指針が示されました。また、その後、健康危機管理体制を確保するため、地方衛生研究所を地域における科学的かつ技術的中核と位置づけて取り組むべき事項を定めた指針も示されました。

これらの指針や公衆衛生をめぐる環境の変化、新たな課題等を踏まえて、衛生研究所は平成15年6月、健康危機管理対策の強化や総合的な調査研究の推進、地域保健対策の充実等に向けて、従来の横浜市旭区内の庁舎を茅ヶ崎市内に新築移転し、併せて組織体制を見直し、4部3課4分室体制に再編整備しました。平成18年4月、藤沢市が保健所設置市となり、藤沢分室が廃止され4部3課3分室体制となりました。平成22年4月には3分室の防疫・食中毒機能を本所に、平成25年4月には3分室の機能を本所と1分室に集約し4部3課1分室体制となりました。保健衛生行政をめぐる環境の変化を踏まえて、更なる健康危機管理体制の強化に向けて、企画情報機能、試験検査機能、調査研究機能の充実に努めているほか、県民に親しまれる開かれた研究機関を目指して、ホームページによる保健衛生情報の迅速な提供や施設公開、研修等の啓発活動の充実に努めています。

管理課

1 業務の概要

- (1) 予算・経理。
- (3) 人事事務
- (4) 物品調達・処分
- (5) 財産管理
- (6) 収入事務
- (7) 給与・福利厚生

企画情報部

企画情報部は、企画調整課と衛生情報課からなり、平成25年4月16日現在、部長1名、企画調整課5名、衛生情報課5名、部員総数11名で構成されています。

主な業務には、調査研究・試験検査等の計画調整、外部機関評価、研究課題評価、研修計画等の企画及び連絡調整、施設公開、研究報告書や年報等の編集、食品衛生検査施設等の信頼性確保業務、健康危機管理への対応、感染症情報センターの運用・管理、衛生情報の収集・解析・提供、ホームページの運営・管理、情報コーナーの運営などがあります。

平成24年度は、昨年の福島第一原子力発電所事故に伴う放射性物質による汚染に関する情報を、ホームページ等を介して引き続き積極的に発信しました。また、研修活動の充実を図りました。

【企画調整課】

試験検査及び調査研究（経常研究、特定研究、指定研究、助成研究、共同研究、受託研究）の計画調整等を行い、事業の計画的な推進と研究成果の行政施策への反映に取り組んでいます。

平成23年度からは3年間の計画で神奈川県地域資源活用研究として、県試験研究機関と共同研究を行い、県内の資源を有効活用する（マグロ血合い、アカモクを機能性食品として有効活用するとともに県民の健康に資する）事業に参画しています。

調査研究課題については、所内課題評価委員会での審議のほか、経常研究については外部評価委員による事前・中間・事後評価を行っています。また、倫理案件の課題については、倫理審査委員会での審査を行っています。

限られた資源や人材の有効活用を図り、健康危機管理機能の強化や試験検査と一体となった調査研究を推進するため、平成19年度に4本柱の取組課題（大課題、中課題）を基本とした中期計画を作成し、調査研究の効率化に取り組んでいます。

なお、調査研究の成果は「神奈川県衛生研究所研究報告」として編集・発行しています。

研修業務では、公衆衛生行政、衛生検査等を担当している県や市町村などの技術職員等に対して、最新の知識や技術情報を提供する基礎技術研修や公衆衛生実務者研修、公衆衛生専門技術研修を実施するとともに、海外、国内の研修生受け入れなども行っています。

また、広報事業の一環として毎年夏休み期間中に施設公開（パネル展示、小さな体験コーナーの設置など）を実施したり、研究員が地域に出向いて講演を行う出前講座を開設するなど、開かれた試験研究機関としての取り組みを推進しています。

平成18年度から、当所に信頼性確保部門が設置され、

当所検査部門及び保健福祉事務所収去部門ならびに食肉衛生検査所の検査及び収去部門の信頼性確保業務を一元的に行っています。また、信頼性確保業務の推進を図るため、検査区分及び収去区分責任者を対象に、食品衛生検査施設等における連絡協議会を開催し、内部点検、精度管理等に関する協議を行いました。さらに、精度管理微生物部会及び精度管理理化学部会を設置し、内部精度管理を実施するなどの活動を行いました。

【衛生情報課】

1 感染症法の規定に基づき、感染症情報の提供を行う感染症情報センターとして、次の事業を行っています。

① 地域の保健所管内における感染症発生情報を、毎週、収集し、オンラインシステムを通して、国に報告するとともに、全国、横浜市、川崎市、相模原市及び県域毎の感染症発生情報を集計、加工、グラフ化し、「神奈川県感染症発生動向調査週報」、「神奈川県感染症発生動向調査月報」として、ホームページ上で情報提供しています。

週報としては、地域の全数把握疾患の発生状況とともに、定点把握疾患について、全国、神奈川県、県域毎の定点当たり報告数の推移をグラフ化し、全国・神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所) 毎に報告数及び定点当たりの報告数を、提供するほか、県域データとして、年齢分布の全国比較や、5週間からの発生動向の推移などを提供しています。

全数把握疾患	
一類感染症	7疾患
二類感染症	5疾患
三類感染症	5疾患
四類感染症	43疾患
五類感染症	16疾患
新型インフルエンザ等感染症	2疾患

月報としては、性感染症を含めた7疾患の定点当たり報告数を全国と対比したグラフや年齢分布、神奈川県・横浜市・川崎市・相模原市・県域(横須賀市、藤沢市、県域保健所) 毎に月別推移等を取りまとめ、提供しています。

② 小児科医師等で構成する神奈川県感染症発生動向調査解析委員会を定期的に開催し、専門的な観点から、感染症の発生動向を分析・検討し、感染症情報の提供の充実に努めています。

2 衛生研究所の広報機能として、「衛研ニュース」を年6回発行しています。また、日頃の試験検査や調査研究の成果を発表する「公開セミナー」や、1年間の事業実績をとりまとめた年報の編集・発行(ホームページ提供)を

行っています。

このほか、「神奈川県の感染症」及び「結核の現状」を横浜市、川崎市、相模原市、横須賀市、藤沢市及び県健康危機管理課と協力し、毎年作成するとともに、「微生物検査情報」を、横須賀市、及び藤沢市と協力して毎月作成し、ホームページ上で情報提供しています。

3 ホームページの運営については、最新の時宜を得た情報を提供し、親しみやすく、分かり易いホームページづくりに取り組んでいます。平成24年度は、風しん患者報告数が全国的に増加し流行が続いていることを受け、「神奈川県風しん情報」を継続的に掲載し、流行状況やワクチン接種による感染予防の啓発など積極的情報提供を行いました。アクセス数は1,170,973(1日平均3,208件)でした。アクセス数が最も多かったのは「感染症情報センター」であり、その中でも「インフルエンザ情報」のアクセスが多くなっていました。検索語からのアクセスも「インフルエンザ」が最も多く、次いで「イラガ」「結核」「アレルギー」「脱法ドラッグ」の順でした。

微生物部

細菌・環境生物グループ及びウイルス・リケッチアグループの2グループでは、新興・再興感染症対策（新型インフルエンザ、結核等）、食中毒対策（ノロウイルス、腸管出血性大腸菌等）、性感染症対策（HIV、クラミジア、淋菌等）、輸入感染症対策（デング熱、狂犬病等）、動物由来感染症対策（オウム病クラミジア等）、生活環境・飲料水の安全確保対策（衛生害虫、クリプトスポリジウム等）、医薬品等の安全確保対策（無菌試験）、食品の安全確保対策（苦情対策：昆虫、各種異物等）のための検査や調査研究に取り組み、感染症の迅速診断法や分子疫学（PCR、PFGE、VNTR）等の検討や導入を行っています。

細菌・環境生物グループは、三類感染症病原体他の各種病原細菌・薬剤耐性菌ならびに食品・飲料水について培養検査を行い、得られた菌の解析等を行っています。遺伝子解析（PFGE、VNTR等）は腸管感染症原因菌（腸管出血性大腸菌、赤痢菌等）や呼吸器感染症原因菌（結核、レジオネラ等）、薬剤耐性菌（ESBL産生菌等）を対象に実施して疫学解析に役立て、あるいは遺伝子検査・解析法の検討を行っています。血清学的検査法であるQFT検査は結核接触者健診における結核感染診断や集団発生の把握に活用されており、年々検体数が増加しています。病原体検索や苦情・異物検査において顕微鏡を用いた形態学的検査を原虫、寄生虫、真菌、昆虫類、その他の異物を対象に行っています。食品検査では残留抗菌性物質検査、残留動物用医薬品検査及び生食用かきの成分規格検査を実施しています。

ウイルス・リケッチアグループでは、感染症や食中毒の原因ウイルスの検索を目的として培養検査や遺伝子検査を実施しています。新型インフルエンザ対策ではウイルス分離による型別に加え、遺伝子解析を行い、流行株の特徴や薬剤耐性株の発生动向を調査しました。ウイルス性食中毒については電子顕微鏡による形態学的検査と遺伝子検査を実施し、迅速な検査結果の報告に努めました。またインフルエンザ、麻疹、風疹については遺伝子検査の他に抗体保有状況も調査しており、これらのデータは全国のデータとともに解析され、ワクチン株の選定やワクチン接種のための基礎データとして用いられています。

HIV検査は通常検査の他に、神奈川県HIV即日検査センターと平塚、厚木、茅ヶ崎、小田原の各保健福祉事務所の5か所で即日検査を実施しており、当グループでは平塚保健福祉事務所での定期検査や他の保健福祉事務所等でのイベント検査への検査担当者の派遣、判定保留検体の確認検査等を行い、エイズ検査事業の強化に努めました。

本年度は世界的に新型ウイルスによる重篤な疾病（トリインフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、重症血小板減少症候群等）が発生し、これらのウイルスの日本への侵入に備え、検査体制の強化を行いました。

【細菌・環境生物グループ】

（呼吸器系細菌業務）

結核菌、レジオネラ属菌、肺炎マイコプラズマ、A群溶血レンサ球菌、百日咳菌、インフルエンザ菌などの呼吸器系細菌、病原性ナイセリア属菌（淋菌、髄膜炎菌）の検査ならびに研究を行っています。結核菌及びレジオネラ属菌については検査法及び感染経路解明のための遺伝子解析法を検討し、これらの細菌感染症の集団発生時において速やかな対応ができるよう研究を進めています。

また、結核感染診断法である結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロング測定検査（QFT検査）は、結核接触者健診における結核感染診断に活用しており、年々検体数が増加しています。

マイコプラズマについては、1976年より培養検査を実施しており、継続的に調査研究を行っています。近年では薬剤耐性菌の実態調査や遺伝子解析を実施し、耐性菌に関する情報提供も行っています。

成人の百日咳患者からの百日咳菌の分離は困難であるため、感度の高い方法での検出を試みています。

（腸管系細菌・環境生物業務）

主として腸管系細菌感染症と腸管寄生性原虫等に関する細菌学的、原虫学的、免疫学的、分子生物学的等の検査及び調査研究ならびに医薬品等の無菌試験を行うとともに、衛生動物の制御について生態学の視点に基づいた調査・研究を行っています。

腸管系細菌感染症では、コレラ菌、赤痢菌、チフス菌、腸管出血性大腸菌等の三類感染症病原体及び感染性胃腸炎や食中毒等の病原体について、分離株の収集及び解析を行い、分離同定、病原因子の検査、疫学解析及びそれらに関連する調査研究を行っています。また、基質特異性拡張型β-ラクタマーゼ産生菌（ESBL産生菌）等の薬剤耐性菌の調査研究を実施しています。さらに、パイオテロに関連した炭疽菌検査などの危機管理上の緊急検査に対応するための態勢の維持に努めています。

原虫や寄生虫では、赤痢アメーバ、クリプトスポリジウム、クドア等の検査ならびに調査研究を行っています。

他に、食品中の異物検査、住環境中の昆虫等の同定検査・相談等を行っています。また、県内捕獲アライグマのアライグマ回虫寄生調査や感染症媒介蚊の調査を行っています。

（食品細菌系業務）

食品・飲料水中の微生物学的ならびに寄生虫学的検査、苦情食品の細菌学的ならびに真菌学的検査、輸入・国産の畜水産物等のバイオアッセイによる残留抗菌性物質検査及び残留動物用医薬品検査、動物に起因する感染症を防止するためオウム病、狂犬病などの動物由来感染症の検査研究及び動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析について研究を行っています。これらの検査研究は、消費者の食生活上の微生物学的危害を排除し、安全を守るためのものであり、また、動物を原因とする新しい感染症の発生防止に役立てるために行っています。

**【ウイルス・リケッチアグループ】
（エイズ・インフルエンザウイルス業務）**

HIV（エイズウイルス）、インフルエンザウイルス、エンテロウイルス（手足口病、ヘルパンギーナ、無菌性髄膜炎など）、アデノウイルス（咽頭結膜熱、流行性角結膜炎など）、ムンプスウイルス（おたふく風邪）などについて検査、研究を行っています。HIVに関しては、保健所（県域）で採血されたHIV検査希望者の検査を実施しています。また、厚生労働省のエイズ対策事業研究班の班員として、全国の地方衛生研究所と国立感染症研究所との協力で検査法の検討、サブタイプや薬剤耐性変異株の解析等、HIVの疫学研究を行っています。また、新型インフルエンザやSARSに対する検査体制の整備など、新興感染症に対応すべく調査、研究を行っています。

（リケッチア・下痢症ウイルス業務）

ノロウイルス等の下痢症ウイルス、麻疹ウイルス、風疹ウイルス、肝炎ウイルス（A型、B型、C型、E型など）、ノロウイルス、日本脳炎ウイルス、ウエストナイルウイルス、デングウイルスなどのウイルスやリケッチア（つつが虫病、紅斑熱、発疹熱）の検査及び調査研究を行っています。特につつが虫病に関しては、PCRによる原因リケッチアの検査法、株同定法を確立し、その普及にも努めています。食中毒の原因ともなる下痢症ウイルスについても、形態学的あるいは遺伝子学的に調査・研究を行っています。また、食中毒や感染症事例における原因ウイルス特定のための行政検査を迅速に行い、感染拡大防止に努めています。

理化学部

食品化学グループ、薬事毒性・食品機能グループ、生活化学・放射能グループの3グループで構成され、食品衛生、薬事衛生、環境衛生等に関する検査や調査研究に加え、食品機能の研究に取り組んでいます。

食品中に残留する農薬等の試験法の妥当性評価については、地域調査部茅ヶ崎分室と協力し、現在検査に用いている試験法の評価方法について検討を行っています。厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、24年度は、LC-MSによる農薬等の一斉試験法（茶）について、63農薬の妥当性評価試験を実施しました。

また、食品添加物、遺伝子組換え食品の検査、食品アレルギーの表示、健康食品や違法ドラッグへの対応及び水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理等に取り組んでいます。

室内空気中の化学物質濃度の指針値改訂に向けた厚生労働科学研究に参画しました。

医薬品等の試験検査については、GMP調査体制における公的認定試験検査機関としての役割を担うべく組織体制や手順書等の整備に努め、平成24年8月に公的認定試験検査機関の認定を受け、医薬品の品質確保に努めました。

放射能測定では、4月からは県内に増設したモニタリングポスト5基と当所の1基を併せ、県内広域の空間放射線量率を常時把握しています。これらの測定値は原子力規制委員会のホームページで確認できます。平成24年3月には食品衛生法が改正され、4月より放射性セシウムに設定されたより厳しい基準値に則って食品の放射能検査を実施し、食の安全・安心確保に努めました。

このほか、出前講座等を通し、これらの検査や調査研究の成果を積極的に県民へ還元するため啓発活動に努めました。

**【食品化学グループ】
（食品汚染物質業務）**

食品中に残留する農薬や動物用医薬品及びカビ毒等の動態を明らかにし、また食中毒等の原因となる恐れのある、自然毒の検査法の構築など、安全な食生活の確保に関する検査や調査研究を行っています。

食品安全基本法と連動して改正された食品衛生法により、平成18年5月から、食品中に残留する農薬及び動物用医薬品は、ポジティブリスト制により規制されています。厚生労働省の「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加し、24年度は「LC-MSによる農薬等の一斉試験法（茶）」について、63農薬の妥当性評価試験を実施しました。また、18品目の動物用医薬品を対象として一日摂取量実態調査を行いました。

また、先行調査で平成23年度に引き続き、平成24年度も未規制カビ毒の調査を実施しました。市場に流通する食

品のうち、汚染の危険性が高い小麦加工品を中心に、汚染実態調査を実施しました。

（食品成分業務）

食生活に身近な食品添加物、遺伝子組換え食品等について検査や調査研究を行っています。

輸入食品の安全対策として、指定外添加物を中心に着色料、甘味料、保存料、酸化防止剤、乳化剤等の試験を実施し、分析法の検討も行っています。平成24年度は着色料の二酸化チタンについて分析法を検討しました。また、器具・容器包装試験法の性能評価を行う共同研究に参加しました。

遺伝子組換え食品では、表示制度により表示が義務づけられている組換え遺伝子について、検査と分析法の検討を行っています。国立医薬品食品衛生研究所との共同研究により確立した安全性未審査の遺伝子組換えパパイヤ（55-1）の検査法が、消費者庁から通知されました。

神奈川科学技術アカデミーとの共同研究である地域ニーズ即応プロジェクト「健康・アンチエイジングプロジェクト」では、発がんプロモーション関連遺伝子の探索について、遺伝子解析による研究を行っています。

【薬事毒性・食品機能グループ】

当グループは薬事衛生、化学物質の毒性、アレルギー表示及びアレルギー研究、さらに、食品の機能性に関する研究について担当しています。

薬事衛生については、医薬品、医療機器及び医薬部外品の規格試験、後発医薬品の溶出試験、化粧品中の成分試験など、医薬品等の品質確保のための試験及び調査研究を行っています。さらに、薬務課の医薬品等の製造所に対するGMP調査に同行し、品質管理に関する技術的な支援を行うとともに、製造販売承認審査において規格や試験方法等について技術的な評価を行うことにより医薬品等の監視指導の一部を担っています。健康食品については不当に添加された医薬品成分の調査を行い、健康食品の安全安心に努めるほか、講演も実施しています。また、違法ドラッグに含有する指定薬物等の調査を行い、その成果を薬物乱用防止活動に活用しています。

毒性に関連し、貝毒やふぐ毒の検査、化学性食中毒、苦情や野鳥不審死の原因究明等も行っています。食品のアレルギー表示に関する調査研究では、特定原材料の追加による検査対象及び検査数の増加に伴い、検査態勢の充実に努めています。また、アレルギー表示のみならず、食物アレルギーに関連した情報提供や講演も行っています。

食品機能に関する研究等については、神奈川科学技術アカデミー「健康・アンチエイジングプロジェクト」において、食品素材や化粧品原料の有効性及び安全性について、遺伝子解析による研究を行っています。また、神奈川地域資源活用研究において、地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究を行い、低利用食品素材等の有効利用に向けて県内研究

機関と共同で研究を行っています。

【生活化学・放射能グループ】

（生活化学業務）

生活環境中の身近な化学物質が原因となる問題は多様ですが、特に、飲料水、家庭用品、室内空気環境等を中心に検査や調査研究に取り組んでいます。

飲料水関係では水道水質管理計画に基づく水質監視、信頼性の向上を図るため水質検査実施機関を対象とした外部精度管理などを実施しています。研究では、MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド（水道水質要検討項目）による水道水汚染実態、浄水処理過程における挙動に関する研究を行い、飲料水の安全安心確保に努めています。

家庭用品関係では法律で規制されている繊維製品中のトリフェニル錫化合物、トリブチル錫化合物等の調査を行いました。

室内環境では、平成24年度室内環境汚染全国実態調査（揮発性有機化合物やアルデヒド類の調査）に参加し、さらに、準揮発性有機化合物による室内環境汚染に関する研究を行いました。

飲料水、家庭用品、室内空気環境などを中心に常に緊急時に対応できるように努めています。

（放射能業務）

核実験、核燃料サイクル等から環境へ負荷される放射性物質の挙動に関する検査や調査研究に取り組んでいます。

雨水・上水・土壌・空間放射線などの環境放射能（線）調査や流通加工食品・農畜産物・魚類などの食品中の放射能調査、核燃料加工工場周辺のウラン濃度調査を行いました。平成24年1月から福島原発事故後に実施していた緊急時放射能調査が見直され、より精度を高めた調査に移行しました。4月からは新たに県内に設置したモニタリングポスト5基と当所の1基を併せ、県内広域の空間放射線量率を常時把握できるようになりました。3月には食品衛生法が改正され、4月より放射性セシウムに設定されたより厳しい基準値に則って食品の放射能検査を実施しています。

これらの調査結果に基づいた講演を実施し、放射能について正しく理解して頂けるよう努めました。

また、平成18、21年に続き、25年2月に3回目の北朝鮮による地下核実験が実施されたため、強化したモニタリング調査を行いました。

県内原子力関連施設周辺の環境放射線監視や原子力防災訓練への参加、原子力防災に関する技術支援、米軍横須賀基地への原子力艦寄港時の監視業務ならびに陸上試料の放射能調査を実施しました。

原子力災害等、緊急時に速やかに対応できるように取り組んでいます。

地域調査部

地域調査部は、衛生研究所業務4本柱の一つである試験検査を主な業務とし、本所と小田原、茅ヶ崎及び厚木の各分室が担当しています。平成25年3月より、分室を集約化し、同4月から本所と小田原分室の2部署体制で業務を実施いたします。

試験検査は、①本庁事業課の施策に基づく行政検査と②住民、事業所等の依頼に基づく一般依頼検査に分けられ、本県の保健衛生行政の推進に貢献すると共に、県民の健康保持・健康被害防止に取り組んでいます。

行政検査は、感染症及び食中毒の拡大防止や原因究明のための病原性細菌検査、HIV即日検査、食品中の細菌検査及び添加物、農薬等の理化学検査、海水や浴場水等の細菌検査及び理化学検査、家庭用品の理化学検査を実施しています。

特に食品検査については、食品衛生試験検査業務管理規程（食品GLP）に基づいて実施し、また精度管理を計画的に実施するなど、試験検査の信頼性確保に日々努めています。

一般依頼検査は、飲食店、学校、介護施設等の給食施設従事者に対する病原性細菌保菌者検索、井戸水等の飲料水及びプール水等の水質検査を実施しています。

検査機能は、施設、機器及び人材の効率化のため一部集約されています。平成24年度、本所では防疫・食中毒検査、小田原分室では飲料水等の水質検査、茅ヶ崎分室では農薬、動物用医薬品検査を一括して行いました。

また、添加物検査を厚木分室と小田原分室の2カ所で行いました。

【本所 防疫・食中毒業務担当】

平成22年4月1日から、3分室で行っていた防疫(三類感染症)及び食中毒の細菌検査業務を、全て本所に集約して行っています。

防疫検査では、感染症対策として「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づく微生物学的検査を実施しました。また食中毒検査では、健康危機管理対策として食品営業施設等での食中毒事例について24時間対応で病原性細菌の検査を実施しました。

一般依頼検査として、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を実施しました。

【小田原分室】

小田原分室は、食品衛生課及び小田原、平塚、鎌倉、茅ヶ崎、三崎、秦野、厚木、大和、足柄上保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では、県内製造及び広域流通食品の食品添加物、PCB、水銀等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生に伴い浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策では、公衆浴場水のレジオネラ属菌等の細菌検査や理化学検査、海水浴場水の理化学検査や細菌検査、水質汚濁防止のため旅館排水検査、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品や家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、旅館や給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査、井戸水及び水道水等飲料水の水質検査（平成20年より県の9保健福祉事務所で受付けたすべての検体）、プール水及び浴場水等の水質検査、砂場の砂の細菌検査及び寄生虫卵検査を実施しました。

【茅ヶ崎分室】

茅ヶ崎分室は、食品衛生課及び茅ヶ崎、平塚、鎌倉、三崎保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策では食品衛生法に基づき、輸入品、県内製造及び広域流通食品等の残留農薬、動物用医薬品等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。環境衛生対策として海水浴場水の理化学検査と細菌検査や貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に家庭で利用する繊維製品、家庭用化学製品についてホルムアルデヒド等有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、保育園児等のぎょう虫卵検査、食品の細菌検査及びプール水の水質検査を実施しました。

【厚木分室】

厚木分室は、食品衛生課及び厚木、鎌倉、三崎、秦野、大和保健福祉事務所の試験検査業務を担当しています。検査内容としては、他の分室のように特有の検査機能を持たない代わりに、需要の多い検査項目について数多くの検査を実施しました。

行政検査では、エイズ対策の一環としてHIV即日検査を実施しました。食品衛生対策として、県内製造及び広域流通食品の食品添加物等の理化学検査と細菌数、大腸菌群等の細菌検査を実施しました。

健康危機管理対策として、レジオネラ症患者発生防止のため浴場施設のレジオネラ属菌検査を実施しました。

環境衛生対策として、貸しおしぼりの細菌検査等を実施しました。更に、家庭用化学製品について有害物質の検査等を実施しました。

一般依頼検査では、給食施設従事者等の保菌者検索として赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査、保育園児等のぎょう虫卵検査を実施しました。

(2) 部別事業別調査研究検査課題一覧

(事業課題概要掲載ページ)

微生物部

I 事業関連課題

1 結核接触者健診及び患者指導事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) 結核菌検査46

(2) 結核菌遺伝子型別検査46

(3) QFT検査46

2 エイズ相談・検査事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) HIV抗体検査46

3 感染症予防対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) 保菌者・感染源調査47

(2) チフス菌等のフェージ型別調査47

(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析47

(4) アメーバ赤痢確定試験47

(5) レジオネラ属菌検査47

(6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査47

(7) 性感染症検査47

(8) デング熱検査47

(9) A型肝炎検査47

4 感染症予測監視事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) 百日咳調査47

(2) 感染性胃腸炎の細菌調査47

(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査47

(4) 細菌性髄膜炎調査47

(5) 淋菌感染症調査47

(6) マイコプラズマ肺炎調査48

(7) 原因不明疾患の細菌調査48

(8) インフルエンザ調査48

(9) 手足口病調査48

(10) ヘルパンギーナ調査48

(11) 咽頭結膜熱調査48

(12) 流行性角結膜炎調査48

(13) 急性出血性結膜炎調査48

(14) 無菌性髄膜炎調査48

(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査48

(16) 流行性耳下腺炎調査48

(17) 原因不明疾患のウイルス調査49

(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査49

(19) 風疹抗体調査49

(20) 麻疹感受性調査49

(21) 麻疹ウイルス調査49

(22) リケッチア様疾患調査49

(23) インフルエンザ感受性調査49

(24) 日本脳炎感染源調査50

5 衛生研究所試験検査事業(企画調整課)

(1) 分離菌株の同定試験等50

6 生活環境指導事業（環境衛生課）

(1) 住環境中に発生した害虫検査50

7 食品衛生指導事業（食品衛生課）

(1) 食中毒の細菌学的原因調査50

(2) 食中毒のウイルス学的原因調査50

(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査50

(4) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査（真菌検査）50

(5) イワガキのノロウイルス等汚染実態調査50

(6) 鮮魚介類のクドア属粘液胞子虫汚染調査50

8 食品等検査事業（食品衛生課）

(1) 苦情食品等の検査51

(2) 畜産物の動物用医薬品検査51

(3) 畜水産物の抗生物質検査51

(4) 生食用かきの成分規格検査51

9 食品衛生検査施設信頼性確保事業（食品衛生課）

(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）51

10 動物保護等事業（食品衛生課）

(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査51

(2) 狂犬病検査51

11 水道事業指導監督（環境衛生課）

(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）51

(2) 水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）51

12 医薬品検定事務等調査事業（業務課）

(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—52

(2) 苦情医薬品等の原因調査52

13 鳥獣保護管理対策事業（自然環境保全課）

(1) アライグマ回虫検査52

14 新型インフルエンザ対策事業（健康危機管理課、厚生労働省）

(1) インフルエンザ調査52

II 調査研究課題

[経常研究]

1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究52

2 動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究52

3 感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究52

4 新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究52

[助成研究]

1 結核菌VNTR法のシーケンサを用いた結核分子疫学解析の試み及び感染経路解明による結核対策(神奈川県公衆衛生協会調査研究助成)52

III 共同研究課題

[共同研究]

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部

運営 (厚生労働省)	53
2 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究 (厚生労働省)	53
3 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究 (厚生労働省)	53
4 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究 (厚生労働省)	53
5 病原性大腸菌の病原性マーカーの検索、食中毒原因食品からの原因菌確保手法の確立 (厚生労働省)	54
6 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査 (厚生労働省)	54
7 国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究 (厚生労働省)	54
8 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 (厚生労働省)	54
9 HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究 (厚生労働省)	54
10 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究: SmartAmp法プライマーの評価 (独)理化学研究所)	54
11 ウイルス性食中毒調査の精度向上に関する分担研究におけるシーケンスデータの全国的共有に関する研究 (厚生労働省)	55
12 ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査 (ヴィーブヘルスケア (株) 研究補助)	55
13 肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究 (厚生労働省)	55

理化学部

I 事業関連課題

1 生活環境指導事業 (環境衛生課)	
(1) 法規制と未規制化学物質の調査 (家庭用品)	56
(2) 大規模浄化槽実態調査	56
2 食品衛生指導事業 (食品衛生課)	
(1) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査	56
(2) 食品のアレルギー物質検査における「えび」類のアカミアへの対応について	56
3 食品等検査事業 (食品衛生課等)	
(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	56
(2) 加工食品における特定原材料「えび・かに」「卵」の検査	56
(3-1) 食品の放射能濃度調査	56
(3-2) 畜産物等の放射能濃度検査 (畜産課)	56
(3-3) しいたけ等の放射能濃度検査 (森林再生課)	56
(4) 遺伝子組換え食品検査	56
(5) 苦情食品等の検査	57
(6) 農薬の確認検査	57
(7) 畜産物の動物用医薬品残留検査	57
(8) 魚介類の動物用医薬品残留検査	57
(9) ふぐ毒試験	57
(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験	57
(11) 輸入食品の食品添加物検査	57
4 食品衛生検査施設信頼性確保事業 (食品衛生課)	
(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理 (理化学検査及び動物検査)	58
5 放射能測定調査事業 (環境衛生課、文部科学省)	
(1) 環境放射能測定調査	58
6 水道事業指導監督事業 (環境衛生課)	
(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視	58
(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理	58
7 医薬品検定事務等調査事業 (薬務課)	
(1) 医薬品等の製造承認審査	58
(2) 医薬品等の一斉取締試験	59
(3) 医療機器一斉取締試験	59
(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業	59
(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	59
(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理	59
8 医薬品等安全対策事業 (薬務課)	
(1) 医薬類似品試験	59
(2) 苦情医薬品等の原因調査	59
9 薬物乱用防止対策事業 (薬務課)	
(1) 麻薬成分等の成分試験	59
(2) けしの成分試験	59
10 水浴場対策事業 (環境衛生課)	
(1) 海水の放射能濃度測定調査	59
11 防災行政通信網運営費 (安全防災局危機管理対策課)	
(1) 海水の放射能濃度検査	59

II 調査研究課題

【経常研究】

- 1 食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討 ……59
- 2 食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究 ……59
- 3 食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討—水産物加工品のアキアミ混入について— ……59
- 4 違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究 ……60
- 5 水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究—MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド— ……60

【指定研究】（地域科学技術振興事業）

- 1 神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築 ……60
- 2 地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究 ……60

【助成研究】

- 1 化粧品中の防腐剤メチルイソチアゾリノン及びメチルクロロイソチアゾリノンの分析法の確立（神奈川県公衆衛生協会） ……60
- 2 乱用薬物の多種多様化に対応した違法ドラッグの高感度分析法の開発（大同生命厚生事業団） ……60

III 共同研究課題

【共同研究】

- 1 健康・アンチエイジングプロジェクト（神奈川県科学技術アカデミー） ……60
- 2 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究（厚生労働省） ……60
- 3 健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究（厚生労働省） ……60
- 4 食品添加物試験法の設定（日本薬学会） ……60
- 5 第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究（厚生労働省） ……61
- 6 食品汚染物モニタリング調査研究(国立医薬品食品衛生研究所) ……61
- 7 器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究（国立医薬品食品衛生研究所） ……61
- 8 国内における食品を介した種々の放射性物質による暴露量の評価（厚生労働省） ……61
- 9 医薬品の品質ガイドラインの実施に係る品質試験及び試験実施機関の品質システム等に関する研究（厚生労働省） ……61

- 10 室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究（厚生労働省） ……61

IV 受託研究課題

【受託研究・調査】

- 1 残留農薬等一日摂取量実態調査（厚生労働省） ……61
- 2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討（厚生労働省） ……61
- 3 食品中の食品添加物分析法の設定（国立医薬品食品衛生研究所） ……61
- 4 既存添加物「ジャマイカカシヤ抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析—「ジャマイカカシヤ抽出物」の細分画成分の発がんプロモーション活性評価—（国立医薬品食品衛生研究所） ……61

いて確認検査を実施したところ、6例がHIV-1陽性と確認された。

3(1) 保菌者・感染源調査

赤痢菌は、秦野保健福祉事務所から *Shigella sonnei* (渡航歴インド) 1株、平塚保健福祉事務所から *S. sonnei* (インド) と *S. flexneri* (渡航歴なし) が各1株の計3株が送付された。

3(2) チフス菌等のフェージ型別調査

保健福祉事務所等からチフス菌が送付された場合、同定検査を行ったのちフェージ型別検査を国立感染症研究所細菌第一部に送付して実施している。チフス菌は厚木保健福祉事務所(渡航歴なし、フェージ型 A)と秦野保健福祉事務所(インド、E1)から各1株送付された。また、パラチフスA菌が鎌倉保健福祉事務所(渡航歴カンボジア、フェージ型2とインドネシア、フェージ型1)から2株送付された。

3(3) 腸管出血性大腸菌遺伝子解析

県域で分離された腸管出血性大腸菌(EHEC) 29株について血清型別及び毒素産生試験を実施し、パルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)による遺伝子解析を行った。

このうち、EHEC O157はVT1&2産生株14株、VT1産生株1株、VT2産生株6株の計21株、O157以外ではEHEC O26 (VT1) 4株、O145 (VT1とVT2各1株) 2株、O111 (VT1) 1株およびOUT (VT1) 1株であった。

遺伝子解析の結果、家族関連株と食中毒関連株以外に関連性の認められる事例はなかった。

3(4) アメーバ赤痢確定試験

赤痢アメーバが疑われる検体について、確定試験を行っている。平成24年度は検査依頼がなかった。

3(5) レジオネラ属菌検査

レジオネラ症患者由来検体よりレジオネラ属菌の検出を行っている。平成24年度は患者由来の喀痰5件を検査し、1件よりニューモフィラ血清型1群を検出した。

3(6) バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査

バンコマイシン耐性腸球菌 (VRE) の遺伝子解析を行っている。平成24年度は検査依頼がなかった。

3(7) 性感染症検査

平成19年11月から秦野保健福祉事務所において、HIV抗体検査受検者で性感染症検査を希望する人に対し、梅毒抗体検査、性器クラミジア感染症抗体検査を実施している。平成24年度は、HIV検査希望者83例のうち、梅毒検査、クラミジア検査を希望した80例について検査を実施したところ、梅毒抗体陽性が1例、クラミジア抗体陽性

が12例、クラミジア抗体判定保留が1例検出された。

3(8) デング熱検査

海外渡航者等でデング熱が疑われた患者が発生した場合デングウイルス遺伝子検出検査及びIgM抗体検出検査を実施する。平成24年度は、秦野保健福祉事務所および平塚保健福祉事務所から計4件の検査依頼があった。いずれも海外渡航例で、渡航地はフィリピン2件、タイ、ジャマイカ各1件で、フィリピン渡航例2件からデングウイルス (D1) を検出した。

3(9) A型肝炎検査

A型肝炎患者発生に伴う関係者調査として厚木保健福祉事務所管内在住者1名の検便について、A型肝炎ウイルス遺伝子検査を実施したが、A型肝炎ウイルス遺伝子は検出されなかった。

4(1) 百日咳調査

平成24年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付された百日咳患者由来検体は34件で、分離培養で陽性はなく、PCRで陽性を示したものは1件(2.9%)であった。

4(2) 感染性胃腸炎の細菌調査

平成24年度の感染症発生動向調査に伴う定点医療機関から送付された感染性胃腸炎を疑う患者便 173検体について、腸管系病原菌の検索を行った。

173検体中20検体(11.6%)から腸炎起因菌と推定される病原菌が分離された。内訳は、腸管病原性大腸菌 (EPEC) 16株、腸管毒素原性大腸菌 (ETEC) 2株、*Campylobacter jejuni* 2株、及びエロモナス属菌 (*A. caviae*) 1株であった。そのうちETECと *A. caviae* が1検体とEPECとETECが1検体の計2検体において2種類の菌が重複分離された。

4(3) A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査

平成24年度の感染症発生動向調査において、小児科定点医療機関から送付されたA群溶血性レンサ球菌咽頭炎患者由来の咽頭ぬぐい液86件につき分離培養検査を行った結果、52件(60.5%)からA群溶血性レンサ球菌が検出された。これら52株の血清型は、T1(5株)、T4(8株)、T12(18株)、T25(1株)、T28(8株)、TB3264(9株)及びUT(3株)であった。この他にF群が1件検出された。

4(4) 細菌性髄膜炎調査

平成24年度の感染症発生動向調査における定点医療機関からの細菌性髄膜炎の検査依頼はなかった。

4(5) 淋菌感染症調査

平成24年度の感染症発生動向調査におけるSTD定点医療機関からの検査依頼はなかった。

4(6) マイコプラズマ肺炎調査

平成24年度の感染症発生動向調査において、定点医療機関から送付された患者由来の咽頭ぬぐい液65件について、培養検査及びPCRにより肺炎マイコプラズマの検出を行った。その結果、PCRでは陽性が31件(47.7%)、うち分離培養で陽性が20件(30.8%)、陰性が34件(52.3%)で分離培養はすべて陰性であった。

平成24年は本県において肺炎マイコプラズマが流行し、マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ分離率が高くなっており、耐性菌の動向に注意を要する。

4(7) 原因不明疾患の細菌調査

平成24年度の原因不明疾患に関連する細菌調査依頼はなかった。

4(8) インフルエンザ調査

集団かぜ検体43例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が10例検出された。感染症発生動向調査病原体定点で採取された356例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が3例、AH3が231例、Bが77例検出された。一般依頼検査(感染症発生動向調査)として藤沢市から49例の検査依頼があり病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH1pdm09が2例、AH3が41例、Bが5例検出された。

4(9) 手足口病調査

手足口病は手や足及び口腔粘膜などに現れる水疱性の発疹を主症状とした急性ウイルス感染症で、例年夏季に幼児の間で流行が見られる。主な原因ウイルスはエンテロウイルス71型、コクサッキーウイルスA16型である。

病原体定点医療機関で採取された手足口病患者検体57例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査及び遺伝子検査を実施したところ、42例から44株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA16型16株、エンテロウイルス71型11株、コクサッキーウイルスA6型10株、ライノウイルス3株、コクサッキーウイルスA5型1株、同A9型1株、アデノウイルス1型1株、単純ヘルペスウイルス1型1株であった。

4(10) ヘルパンギーナ調査

ヘルパンギーナは主としてA群コクサッキーウイルスにより毎年夏季に幼児の間で流行する、発熱、口内炎、咽頭痛が主症状のかぜ様疾患(急性咽頭炎)である。

病原体定点医療機関で採取されたヘルパンギーナ患者検体84例の咽頭ぬぐい液についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、71例から72株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、コクサッキーウイルスA4型34株、同A5型19株、同A2型5株、同A6型4株、エコーウイルス6型2株、ライノウイルス2株、コクサッキーウイルスA8型1株、同A9型1株、同B2型1株、アデノウイルス5型

1株、単純ヘルペスウイルス1型1株、ポリオウイルス1型1株であった。

4(11) 咽頭結膜熱調査

咽頭結膜熱は主としてアデノウイルスにより毎年夏季に学童の間で流行し、プールを介して感染することが多いのでプール熱とも呼ばれる。高熱、咽頭痛、目の充血を主症状とする。

病原体定点医療機関で採取された咽頭結膜熱患者検体39件についてウイルス分離検査を実施したところ、33株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、アデノウイルス2型15株、同3型15株、同4型1株、同5型1株、エコーウイルス6型1株であった。

4(12) 流行性角結膜炎調査

病原体定点医療機関で採取された流行性角結膜炎患者検体1例についてウイルス分離検査を実施したところ、ウイルスは検出されなかった。

4(13) 急性出血性結膜炎調査

県域及び保健所設置都市から急性出血性結膜炎の検査依頼は無かった。

4(14) 無菌性髄膜炎調査

無菌性髄膜炎の病原ウイルスとしては、エンテロウイルス(エコーウイルス、コクサッキーB群ウイルス等)が主であり、その中でも毎年異なった型により流行することが多い。

病原体定点医療機関で採取された無菌性髄膜炎患者2例についてウイルス分離検査を実施したところ、1例よりヒトヘルペスウイルス3(水疱帯状疱疹ウイルス)が検出された。

また、藤沢市からの一般依頼検査(発生動向調査)18例の検査を実施したところ、9株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、エコーウイルス6型4株、同9型1株、コクサッキーウイルスA9型1株、同B4型1株、ライノウイルス1株、ヒトヘルペスウイルス7が1株であった。

4(15) 急性脳炎(日本脳炎を除く)調査

急性脳炎を引き起こすウイルスは多種多様であり、病原体の特定が困難なことが多い。

平成24年度は病原体定点医療機関から急性脳炎の検査依頼はなかった。県域保健所からは検査依頼が3例あり、ウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、ムンプスワクチン副反応疑い患者2例からムンプスウイルス(ワクチン由来、星野株)、1例からライノウイルスが検出された。

4(16) 流行性耳下腺炎調査

病原体定点医療機関より検査依頼のあった流行性耳下腺炎患者検体13例について、ウイルス分離検査および遺

伝子検査を実施したところ、6株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、ムンプスウイルス3株、ライノウイルス1株、アデノウイルス2型1株、同5型1株であった。

4(17) 原因不明疾患のウイルス調査

病原体定点医療機関において種々の検査で病因が特定できず、ウイルス感染が疑われた15症例の咽頭拭い液検体についてウイルス分離検査および遺伝子検査を実施したところ、4例から5株のウイルスを分離・同定した。その内訳は、ライノウイルス2株、コクサッキーウイルスA9型1株、アデノウイルス1型1株、単純ヘルペスウイルス1型1株であった。

4(18) 感染性胃腸炎のウイルス調査

ウイルス性下痢症を調査する目的で平成24年4月から平成25年3月にかけて、感染症予測監視事業における定点医療機関において、感染性胃腸炎が疑われた患者の便272検体について原因ウイルスの検査を実施した。その結果、101検体からノロウイルス、24検体からA群ロタウイルス、20検体からサポウイルス、6検体からアデノウイルス、3検体からアストロウイルスが検出された。

また、定点以外で集団発生した感染性胃腸炎7事例の便20検体について調べた。6事例18検体からノロウイルスGⅡが検出され、1事例2検体からはノロウイルス等の下痢症ウイルスは検出されなかった。

4(19) 風疹抗体調査

風疹流行の予測とその推移を知るため、住民の風疹ウイルスに対する感受性の実態を把握することは重要である。平成24年度においては、一般健康人男女216名を対象として、血清中の風疹ウイルスに対する赤血球凝集抑制抗体の測定を行った。

年齢別に1:8以上の抗体保有率をみると、ワクチン接種前の1歳以下の乳児で33.3%と最も低く、ワクチン接種対象年齢である1歳~4歳の年齢群では94.7%、5歳~9歳では95.7%、10歳~14歳では86.4%、15歳~19歳では90.9%であった。ワクチン接種対象年齢群以外では、20歳~24歳で抗体保有率が73.3%と最も低く、25歳以上では82.1%~100.0%となり、全年齢の平均抗体保有率は88.4%であった。抗体価は16~256倍が78.7%を占め、平均抗体価は $2^{6.2}$ であった。

以上の成績より、抗体保有率の低い年齢層が今後の感染と流行の主体になると考えられる。今後も抗体保有状況の推移を監視するとともに、妊娠前及び妊娠可能年齢層への風疹ワクチン接種について継続して奨励する必要があると思われる。

4(20) 麻疹感受性調査

麻疹流行の予測とその推移を知るため、小児の麻疹ウイルスに対する免疫状態を把握することが必要である。

平成24年度においては、一般健康人男女216名を対象として、麻疹ウイルス抗原を吸着させたゼラチン粒子の凝集反応法を用いて、血清中の麻疹ウイルスに対する抗体の保有状況調査を行った。

その結果、年齢別抗体保有率は1歳以下が33.3%、他の年齢層は90.9~100%を示し、平均抗体保有率は96.8%で、麻疹排除に向けて、予防接種スケジュールの変更が行われたことにより、麻疹の抗体保有率は上昇傾向を示しているが、引き続き継続して麻疹ウイルスに対する抗体保有状況の把握を行い、予防接種の必要性と麻疹に関する適切な知識を普及させることが重要と思われる。

4(21) 麻疹ウイルス調査

麻疹排除に向け、麻疹感染が疑われた患者について麻疹ウイルス遺伝子検査及び分離検査を行った。平成24年4月から平成25年3月に保健福祉事務所等から依頼を受けた68名について検査を実施したところ、麻疹ウイルス遺伝子は検出されなかった。

麻疹ウイルス遺伝子検査が陰性であった68件について、同じく全数把握疾患である風疹のウイルス遺伝子検査を実施したところ、26件から風疹ウイルス遺伝子が検出された。ダイレクトシーケンスを実施したところ遺伝子型は2Bで、首都圏を中心に流行している型であった。

4(22) リケッチア様疾患調査

つつが虫病を疑われた患者14名（足柄上保健福祉事務所12名、茅ヶ崎保健福祉事務所1名、平塚保健福祉事務所1名）について、遺伝子検査、血清学的検査を実施した。遺伝子検査を実施したのは13名で、6名より遺伝子

(Kawasaki 3名、Kuroki 3名)が検出された。また、血清学的検査を実施したのは14名で、4名がKawasaki株に、1名がKuroki株に対して抗体価上昇が認められた。遺伝子検査のみで3名、蛍光抗体法のみで1名(PCR未実施)、蛍光抗体及びPCRで4名、合計8名がつつが虫病と診断された。感染推定場所を見ると山北町、大雄町、松田町及び秦野市で患者が発生していた。

発生月では10月に1名、11月に6名、12月に1名であり、感染時の行動としては、昨年と同様に畑、田圃などでの農作業や山菜採りなど自宅付近が多く、日常生活での感染の機会が多いことが判明した。

4(23) インフルエンザ感受性調査

平成24年7月に採取された0歳以上の県民216名(0~4、5~9、10~14、15~19、20~29、30~39、40~49、50~59、60歳以上の9区分年齢群各22~28名ずつ)の血清について、インフルエンザ各型に対する年齢別抗体保有状況を調査した。

AH1pdm1に対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い15~19歳は82%、最も低い0~4歳は27%であった。AH3型に対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い5~9歳は

65%、最も低い50～59歳は14%であった。B型ビクトリア系統に対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い30～39歳で52%、最も低い50～59歳は14%であった。B型山形系統に対しては、40HI以上の抗体保有率が最も高い20～29歳は40%、最も低い0～4歳と60歳以上は0%であった。全体の抗体保有率は、AH1pdmは前年とほぼ同等、AH3型とB型の2系統は前年よりも高かった。

4(24) 日本脳炎感染源調査

日本脳炎ウイルスの侵淫度を追跡し流行予測を行うため、ブタの日本脳炎ウイルス抗体保有状況を調査した。神奈川県食肉センターに持ち込まれた生後5～8ヵ月齢の県内産のブタを対象に、平成24年7月から9月までの期間に8回、20頭ずつ、計160頭について採血し、血中のJaGAR 01株に対する赤血球凝集抑制（HI）抗体及び2-メルカプトエタノール（2-ME）感受性抗体を測定した。その結果、今年度は血球凝集抑制抗体および2-メルカプトエタノール感受性抗体は検出されず、県内における日本脳炎ウイルスの活動は確認されなかったが、西日本では例年同様にブタの日本脳炎ウイルス抗体保有率が高く、患者発生報告があることから、引き続きブタの日本脳炎ウイルスの抗体保有状況調査を行い、日本脳炎ウイルスの侵淫度について追跡する必要があると思われる。

神奈川県では平成24年度も平成23年度と同様に、患者、死者はなかった。

5(1) 分離菌株の同定試験等

県域病院の依頼により、*Shigella* 疑い株1株について同定を行ったところ生化学性状と遺伝子検査により *Shigella* ではなく大腸菌と同定された。

6(1) 住環境中に発生した害虫検査

保健福祉事務所から住環境中に発生した節足動物など4件について検査依頼があった。依頼目的は、自宅などで発見した虫の人体への害や適切な駆除のためで、顕微鏡検査によって同定を行った。その結果、甲虫3件、ミミズ1件が同定された。

7(1) 食中毒の細菌学的原因調査

食中毒及び原因不明食中毒に係る調査、発生事例の原因究明、感染経路及び原因不明食中毒の解明に役立てるための調査を行っている。平成24年度は、大和保健福祉事務所管内において発生した焼肉店が原因と考えられる腸管出血性大腸菌O157による食中毒事例があり、当所分離菌と隣接する他自治体分離菌の計24菌株についてPFGE法による分子疫学解析を実施した。その結果、すべての分離菌株でPFGEパターンが一致したことから、同一焼肉店を原因とした他自治体にまたがる食中毒事例であると判断された。

7(2) 食中毒のウイルス学的原因調査

平成24年度にウイルス性食中毒を疑われ検査依頼を受けたのは県域での発生事例42事例、他府県関連調査事例33事例であった。検体として患者または従事者便541検体、食品17検体、ふきとり89検体（計647検体）について、電子顕微鏡観察、遺伝子検出法及びイムノクロマト法で原因ウイルスの検出を行った。

その結果、県域発生事例26事例、関連調査事例19事例からウイルスが検出された。便からノロウイルスが検出されたのは234検体、サボウイルスは10検体から検出された。ふきとり5検体からはノロウイルスが検出されたが、食品からはいずれのウイルスも検出されなかった。

7(3) 食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査

平成23年6月17日の厚生労働省通知を受け、当所では食中毒疑い事例における生食用生鮮食品の寄生虫検査を実施している。平成24年度はクドア・セブテンプリンクタータについて2件の検査依頼があり、1件は患者便のみの検体で陰性であったが、小田原保健福祉事務所管内において発生した事例では、ヒラメの食品残品から基準値以上の虫体数が確認された。

平成24年度は、感染性下痢症患者便についてクリプトスポリジウム、ジアルジア等の検査の対象となる検体はなかった。

7(4) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査（真菌検査）

市販食品のうちカビ毒汚染の可能性のある加工食品20検体（小麦加工品8検体、ライ麦加工品2検体、とうもろこし加工品5検体、シリアル食品5検体）についてカビ数及び分離したカビのカビ毒産生性試験を実施した結果、カビ数は20未満～150 CFU/g、分離したカビ9菌株（ペニシリウム属2菌株、アスペルギルス属 7菌株）のうちカビ毒産生性が認められたのは、シトリニン産生株が2菌株であった。

7(5) イワガキのノロウイルス等汚染実態調査

試買したイワガキ14検体について、厚生労働省からの通知「ノロウイルスの検出法」による食品の処理に準じ、リアルタイムPCRによるノロウイルスの検出を行った。その結果、イワガキ14検体からはノロウイルスは検出されなかった。

また、生食用かきの成分規格検査（細菌数、大腸菌最確数（*E. coli*）及び腸炎ビブリオ最確数）について検査を実施したところ、2検体が生食用かきの腸炎ビブリオ最確数の規格基準値を超えていた。

7(6) 鮮魚介類のクドア属粘液胞子虫汚染調査

ヒラメに寄生しているクドア属粘液胞子虫（クドア・セブテンプリンクタータ）が、食中毒の原因となることから、県内に流通する鮮魚介類64検体について、クドア属

粘液胞子虫の汚染状況を調査したところ、4検体からクドア属粘液胞子虫が検出された。

8(1) 苦情食品等の検査

保健福祉事務所から依頼された食品に混入していた節足動物など18件について、顕微鏡検査により同定を行った結果、菓子1件と氷菓1件からハチ、豆腐1件と弁当1件からゴキブリ、菓子1件からハエ、バウムクーヘン1件から人毛、ミックスナッツ1件から甲虫、紅茶1件からガ、納豆1件からクモ、煮魚1件から線虫が見つかった。その他、植物片など動物以外のものと同定されたものが8件見つかった。

また、保健福祉事務所から異物等の苦情食品の微生物検査依頼が、5件(6検体)あった。ブドウジュース、メープルシロップおよび清涼飲料水の異物からペニシリウム属のカビを分離した。他の清涼飲料水の異物からは、ペスタロチオブシス属のカビを分離した。ミネラルウォーター中の異物のカビを検査したが、カビは陰性であった。

8(2) 畜産物の動物用医薬品検査

家畜、家禽等に汎用されているベンジルペニシリンの不適正な使用による食品への残留を防止し、食品の衛生を確保する目的で微生物検定法によりベンジルペニシリンの残留検査を実施している。平成24年度は、畜産物14検体について実施した結果、すべて不検出(0.01ppm未満)であった。

8(3) 畜水産物の抗生物質検査

昭和45年度より、食品の安全性確保のため、国産及び輸入の食肉、魚介類等について、「畜水産食品中の残留物質検査法 第1集」(厚生省生活衛生局、昭和52年8月)及び「畜水産食品の残留有害物質モニタリング検査の実施要領」(厚生省生活衛生局、平成6年7月1日)に基づき、ペニシリン系、テトラサイクリン系及びアミノグリコシド系の残留抗生物質の検査を微生物検定法により実施している。

平成24年度は、畜水産食品55検体について検査を実施した結果、すべて不検出であった。

8(4) 生食用かきの成分規格検査

県域に流通する生食用かきの細菌検査を実施し、違反食品の排除に努めることを目的として、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数について検査を実施している。平成24年度実施の生食用かき 5検体について検査した結果、細菌数、大腸菌最確数(E. coli)及び腸炎ビブリオ最確数はすべて規格基準値内であった。

9(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理(微生物検査)

「食品衛生検査施設等における連絡協議会設置要領」

に基づき、食品衛生検査施設等連絡協議会の部会として平成14年度に食品GLP精度管理微生物部会が設けられた。微生物学的検査の信頼性を確保することを目的として、微生物学的検査の精度管理について検討している。

平成24年度は、腸内細菌科菌群の検出試験法における添加回収試験および残留抗菌性物質検査における芽胞形成培地の検討を実施した。

10(1) 動物由来感染症病原体保有状況調査

県内で飼育されているペット動物について、動物由来感染症の動向を把握しその情報を獣医師、動物販売業者等に提供し、迅速な予防措置に資する目的で、平成2年度より県内で飼育されているイヌ、ネコ、小鳥等の愛玩動物について動物由来感染症の病原体検査、抗体保有検査を行っている。

平成24年度は、県内小学校及び動物保護センターで飼育されている鳥類の糞便38検体について、オウム病クラミジアの検査を実施した結果、すべての検体でオウム病クラミジアの遺伝子は検出されなかった。また、動物保護センターに収容されたイヌの糞便44検体についてジアルジアの検査、イヌ(51検体)及びネコ(28検体)の咽頭ぬぐい液79検体についてコリネバクテリウム・ウルセランス及びカプノサイトファーガ・カニモルサスの検査を実施した結果、ジアルジア及びコリネバクテリウム・ウルセランスはすべて陰性、カプノサイトファーガ・カニモルサスはイヌ12検体及びネコ14検体で陽性であった。

10(2) 狂犬病検査

昭和45年度より、狂犬病予防法に基づき動物保護センター及び保健福祉事務所で係留観察中の咬傷犬が死亡した場合、当該犬が狂犬病ウイルスに感染していないかどうかの鑑別を必要に応じて検査を行っている。平成24年度は検査依頼がなかった。

11(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視(細菌学的検査)

安全でおいしい水を確保するため水道水源の監視地点(水道原水)の細菌学的検査により水質監視を行っている。

平成24年度は11地点の原水について従属栄養細菌の検査を実施した結果、すべての検体で目標値2000以下/ml(暫定)を超えたものはなかった。

11(2) 水道病原性微生物調査(原虫汚染実態調査)

県内水道水の微生物学的安全性を把握する目的で、水道原水等における腸管寄生原虫であるクリプトスポリジウム及びジアルジアの汚染実態を、平成24年7月に、相模川水系3地点、酒匂川水系3地点、新崎川水系1地点、千歳川水系1地点、8月に早川水系3地点について水試料各10Lを用いて調査した。

その結果、クリプトスポリジウムは不検出、ジアルジ

アは水源2カ所（相模川水系、酒匂川水系）からそれぞれ2個/10L検出された。

同時に原水の糞便汚染指標菌である大腸菌、大腸菌群及び嫌気性芽胞菌の調査を実施した。

12(1) 医療機器・特殊医薬品に関する試験—無菌試験—
第十六改正日本薬局方及び生物学的製剤基準に準拠し、医療機器、輸液製剤及び血液製剤の無菌試験を行っている。

平成23年度は血液製剤20検体（人赤血球濃厚液10検体、新鮮凍結人血漿10検体）について検査を行った結果、全て陰性であった。医療機器としてソフトコンタクトレンズ4検体の無菌試験を実施し、すべて適合であった。

12(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成24年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

13(1) アライグマ回虫検査

逗子市、三浦市、鎌倉市、茅ヶ崎市、愛川町で捕獲されたアライグマ31頭の糞便について検査を実施した。アライグマ回虫卵は検出されなかった。

14(1) インフルエンザ調査

入院サーベイランスの患者検体24例について病原体検索を行ったところ、インフルエンザウイルスAH3が14件、Bが5件検出された。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究

小児科定点から送付された下痢症患者便 173検体について第3世代セフェム系薬剤耐性菌の調査を実施し、5歳以下 11人（1歳以下の乳児は 1名）を含む65検体（37.5%）から耐性菌を分離した。薬剤によるダブルディスク法での確認試験とPCR法による耐性遺伝子（6種類のプライマー）検出の結果、23検体（13.3%）からESBL産生菌が検出された。耐性菌が大腸菌だった場合については、血清型と病原因子の有無について詳細な検討を実施している。

2 動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究

本研究では、神奈川県の機関として病原細菌を扱う食肉衛生検査所、動物保護センターと連携し、共同で病原細菌の詳細な解析を実施している。

今年度の調査対象は、動物由来感染症の原因菌である *Capnocytophaga canimorsus*、*Capnocytophaga cynodegmi*、*Corynebacterium ulcerans* について調査を行った。

Capnocytophaga の2菌種及び *C. ulcerans* は、動物保護センターに収容されたイヌ 51頭、ネコ 28頭を対象に、PCR法により病原体の保有率を調査した。その結果、*C. canimorsus* はイヌ 12頭（23.5%）、ネコ 14頭（50.0%）、*C. cynodegmi* はイヌ 42頭（82.4%）、ネコ 12頭（42.9%）が陽性であった。*C. ulcerans* については、イヌおよびネコはすべて陰性であった。

3 感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究

近年、日本脳炎、チクングニヤ熱など、蚊が媒介する疾病が東南アジア諸国などで流行している。これらの疾病を媒介する蚊は日本でも一般的に見られる種類の蚊であり、流行地から日本に疾病の原因となるウイルス等に感染した蚊が侵入し、在来の蚊に感染が広がることが懸念されている。また、地球温暖化などの気候の変化により、感染症を媒介する熱帯・亜熱帯性の蚊の分布が温帯地域に拡大することも懸念されている。

しかし、神奈川県域の蚊の調査は近年行われていないため、現在どのような種類の蚊が生息しているのか、それらの中には駆除薬剤が効かない蚊が発生していないかなどの確認がされていない。

そこで、神奈川県域の蚊の生息状況を厚木市内3カ所、海老名市内2カ所、寒川町1カ所、大井町1カ所、小田原市2カ所で調査し、6種類793匹の蚊を採集した。

4 新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究

2009年に発生した新型インフルエンザの原因ウイルスであるパンデミックA(H1N1)2009 (AH1pdm) が、今後、薬剤に対する耐性を獲得したり病原性を強めるなどの変化を起し、その変異ウイルスが流行するかどうかを監視することが必要となっている。そこで、死亡例、脳炎・肺炎等の重症例から分離されたAH1pdmウイルスについて病原性に関係すると報告のある遺伝子部位について変異の有無および傾向について調査するため、遺伝子検出系の条件設定を検討した。AH1pdmが流行した2009/2010および2010/2011の2シーズンの死亡例3例と脳症例12例、肺炎例12例について、ダイレクトシーケンシング法で、病原性に関連すると報告のある遺伝子変異（PB1、PB2、NS、HA）を調査した。各遺伝子には、病原性を増強すると報告されている遺伝子変異は認められなかった。

【助成研究】

1 結核菌VNTR法のシーケンサを用いた結核分子疫学解析の試み及び感染経路解明による結核対策

結核の感染経路を解明するための手段としてvariable numbers of tandem repeats (VNTR) 法による分離株の分子疫学的解析を実施しており、遺伝子の増幅産物をアガロースゲル電気泳動（アガロース）によるバンドを目視で読み取っている。しかし、900bpを超えると増幅産

物の反復数を正確に読み取ることができないことがあることから、DNAシーケンサ（シーケンサ）を用いた解析を試みた。

解析領域のうちQUB26は、増幅産物が大きくなることが多いため、この領域のアガロースとシーケンサの結果を69株について比較したところ、800bp以下は両法の結果は完全に一致したが、900bpを超えると多くの菌株(42株中39株)で一致しなかった。産物サイズが大きいために、シーケンサを用いた方が、正確な反復数を得られると考えられた。

また、疫学的に関連が見られた事例において同型と思われる菌株が、シーケンサでは多型を示す場合が多く、シーケンサの解析条件等の再検討の必要があるとともに、アガロースでは並べて泳動し、産物サイズの異同の確認をすることが望ましいと考えられた。

Ⅲ 共同研究課題

【共同研究】

1 溶血レンサ球菌レファレンスセンター関東甲信静支部運営

2012年(1月～12月)におけるA群溶血レンサ球菌分離及びT型別成績について関東甲信静支部の各衛生研究所18施設のうち分離があったのは、栃木県保健環境センター(14株)、群馬県衛生環境研究所(2株)、埼玉県衛生研究所(9株)、さいたま市健康科学研究センター(139株)、千葉県衛生研究所(31株)、神奈川県衛生研究所(53株)、横浜市衛生研究所(57株)、川崎市衛生研究所(4株)、相模原市衛生試験所(2株)、長野県環境保全研究所(1株)および浜松市環境保健研究所(1株)の計11施設(計313株)であった。

T型の種類は14種類であった。TB3264型(22.7%)の分離頻度が最も高く、以下、T12型(18.8%)、T1型(16.9%)、T28型(12.8%)、T4型(11.8%)の順で、これら5菌型で分離株の83.0%を占めた。

分離株数は、2005年～2006年で332～397株であったが、2007年～2009年は238～253株に減少し、2010年(324株)～2012年(313株)では増加した。分離頻度は、前年度と比較し最も高いTB3264型で7.1%増加したが、T12型は変化がなく、この他に例年、分離頻度が比較的高いT1型は9.1%減少した。近年の傾向としては、TB3264型が増加しており、従来から分離頻度の高いT1型、T4型、T12型が多くなっている。

劇症型/重症溶血性レンサ球菌感染症は42例が報告され、A群によるものが28例、B群が1例、G群が10例であった。A群による28例のうち、T1型が14例、TB3264型が5例、T28型が3例、T12型およびT13型が各2例、T3型およびUT型が各1例であった。

2 公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究

水試料からのレジオネラ属菌の検出を目的として現在広普及している検査法では、試料の濃縮に時間を要し、短時間に多くの試料を処理することを困難にしている。そこで、高い回収率を保ちつつ短時間での濃縮を可能にする検査法の改良を行う検討をした。これまでのろ過濃縮法の検討において、浴槽水試料ではハイドロキシアパタイトをろ材として用いると回収率の上昇がみられたが、基礎的検討として平板培養菌を用い、添加回収実験を行ったところ回収率の改善はみられなかった。そこで本研究では、自然環境に近い状態のアメーバ増殖レジオネラ属菌を用い、①アメーバを用いたレジオネラ増菌の再現性、②ろ過フィルターの材質・孔径による回収率の差、③回収率に対するハイドロキシアパタイトの効果について検討した。

その結果、MFを用いたろ過濃縮法においては、回収率のバラツキの要因のひとつとしてMFの材質・孔径が関与していることが示された。今回、アメーバ増菌レジオネラを用いたろ過濃縮法による回収率は、0.2μmポリカーボネートが最もよいことが示された。さらに、ポリカーボネート0.4μm、セルロースアセテート0.45μmのMFでは少量のレジオネラが通過するが、混合エステル0.45μmでは通過しないことが示された。また、ろ材(ハイドロキシアパタイト)の効果は、粒子を小さくすることにより効果が得られることがあるが、再現性についてさらに検討が必要である。

3 水道における水質リスク評価および管理に関する総合研究

水道原水等における汚染が注目されている耐塩素性病原微生物である*Cryptosporidium*及び*Giardia*の遺伝子検出法の検討を行った。

河川表流水を試料とした添加回収実験を行い、遺伝子検出法は水試料10L中にオーシストあるいはシストが1個存在すれば検出が可能であることが確認された。実試料を用いた検討では、遺伝子検出法と検鏡法の結果はほぼ一致し、回収率も良好であった。

4 病原体解析手法の高度化による効率的な食品由来感染症探知システムの構築に関する研究

関東甲信静地区の地方衛生研究所において、腸管出血性大腸菌(EHEC) O157等を対象に、国立感染症研究所のプロトコルを用いたパルスフィールド・ゲル電気泳動(PFGE)法の標準化と精度向上を図ることを目的とした解析手法の検討を実施している。

平成24年度は、配付されたEHEC 2菌株および当所に搬入されたEHEC 10菌株についてPFGEを実施し、得られたDNA画像をデータ送信し、比較を行った。マルチプレックスPCRを用いた解析法(Is-PrintingSystem)による解析も実施し、PFGE解析の補助的手段として検討した。

5 病原性大腸菌の病原性マーカーの検索、食中毒原因食品からの原因菌確保手法の確立

「食品中の有害衛生微生物を対象としたライブラリーシステムの構築」の一環として、4カ所の地方衛生研究所が参加し、腸管出血性大腸菌の病原性の指標となる要因の解明を目的として、各々の衛生研究所が所有する腸管出血性大腸菌の菌株について17病原因子の遺伝子の有無を確認した。当所は、腸管出血性大腸菌15菌株について、PCR法により17病原因子の遺伝子をそれぞれ確認した。その結果、有症者由来株で保有頻度の比較的高い遺伝子が認められた。さらに、病原因子保有パターンにより4つのクラスターに分けられ、血清型以外にも重症化に関わる遺伝子の存在が考えられた。

6 神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有状況調査

コリネバクテリウム・ウルセランスは、動物由来感染症の原因菌の一つであり、感染した場合はジフテリア様の症状を呈することで問題となっている。国内ではこれまでに11例が確認され、神奈川県域内においても1例報告されている。感染源としては、海外では愛玩動物や家畜等、国内事例ではイヌやネコが疑われる事例が報告されているが、本菌の保有状況は把握されていないのが現状である。

今年度は、動物保護センターに収容されたイヌ51頭、ネコ28頭、県内の動物病院に来院したイヌ15頭、ネコ12頭の咽頭スワブについて、本菌の菌分離及びジフテリア毒素遺伝子の検出を試みたところ、すべて陰性であった。

7 国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究

新規HIV-1感染者における薬剤耐性HIV-1の出現状況を調査するため、2012年の1年間に主として神奈川県及び東京都内の医療機関に来院した新規HIV感染者85名について薬剤耐性変異の解析を行った。IAS-USA(2011)リスト、Shafer's criteria、スタンフォードデータベースに基づき薬剤耐性変異の有無を調べた結果、RT領域に薬剤耐性関連変異を有する症例が6例検出され、薬剤耐性変異出現頻度は7.1%であった。6例中4例は核酸系逆転写酵素阻害剤(NRTI)に対する耐性関連変異で、このうち3例はAZT耐性変異T215Y/FのリバータントT215E/C/S、1例は3TCに対する高度耐性変異M184Vであった。2例からはプロテアーゼ阻害剤(PRI)に対する耐性変異M46/M/Iが検出され、インテグラーゼ阻害剤に対する耐性変異は検出されなかった。これら6例は全て日本男性、サブタイプBで、感染経路は同性間性行為3例、不明3例で、昨年までと同様の傾向にあった。

2012年に診断された同性間、感染経路不明の日本男性70例中CRF01_AEが4例検出され、このうち3例は近年中国のMSM間で大流行しているCN. MSM. 01-1タイプであった。

CN. MSM. 01-1感染者は2010年以降に診断された症例から見られており、2012年までの3年間に同性間、感染経路不明の日本男性9例から検出した。今後、中国株の動向にも注目し流行の解析を行うことが重要である。

8 HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究

本研究は、HIV検査相談を充実させ、その利用機会の拡大を促進することにより、早期治療・発症予防の機会を提供するとともに、行動変容と抗HIV治療による感染拡大の抑制を図るために以下の三課題に関する研究を行っている。

- (1) HIV検査相談の利用機会を促進するための研究
- (2) HIV検査相談体制の実態を把握するための研究
- (3) HIV検査技術の向上に関する研究

当分担研究としては、以下の4つの研究について実施および支援を行った。

- ① 保健所等でのHIV検査相談に関するアンケート調査
保健所等におけるHIV検査相談体制の実状を把握し、その充実を計るため、全国の保健所等検査相談施設を対象にアンケート調査を実施した。
- ② 民間クリニックにおけるHIV即日検査
民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援を行うとともに、実施施設における検査数・陽性数等の動向を調査した。
- ③ ホームページ「HIV検査・相談マップ」の活用
PC版サイト、携帯版サイトに加え、スマートフォン対応ページの作成を行った。
- ④ 独自HIV RNA測定法の開発と普及
研究班が開発したHIV-1 RNA測定法を全国各地の地方衛生研究所に普及と技術支援を行った。
- ⑤ HIV新規感染率推計アルゴリズム確立
感染時期推定の血清学的指標としてクラス別抗体(IgA、IgM、IgG)測定法の検討を行った。

9 HIV母子感染の疫学調査と予防対策および女性・小児感染者支援に関する研究

本研究は、わが国におけるHIV感染妊娠症例の全数把握とHIV感染予防対策による母子感染の完全阻止、HIV感染妊婦とその出生児の診療・支援体制の整備及び母子感染予防対策のさらなる充実を目的としている。当所は、妊婦におけるHIVスクリーニング検査の偽陽性発生率等の調査及び母子感染予防対策の普及・啓発資料等の作成に協力している。本年度は全国拠点病院および年間分娩数1,000件以上の医療機関を対象に、妊婦スクリーニング検査の実施状況に関するアンケート調査の実施に携わった。

10 インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価

(独)理化学研究所オミックス基盤領域は、新規等温核酸増幅技術SmartAmp法(Smart Amplification Process)を応用して、鼻腔ぬぐい液検体中の新型インフルエンザウ

ウイルス(A/H1N1pdm2009)を検出する方法とそのプライマーを開発した。このプライマーの特異性を検証するために、44種類のウイルス及び22種類の細菌株を用いて交差反応試験を実施した。3種類のロットのA/H1N1pdm2009検出用SmartAmpキットにより交差反応試験を行った結果、いずれのロットも供試したウイルス及び細菌とは交差反応を示さなかった。このことからA/H1N1pdm2009検出用SmartAmp法プライマーは、A/H1N1pdm2009に対して特異性が高いことが示された。

11 ウイルス性食中毒調査の精度向上に関する分担研究におけるシークエンスデータの全国的共有に関する研究

ウイルスによる広域食中毒事例の探知等に必要となるノロウイルスやサポウイルスの塩基配列データを全国的に共有することを目的としている。

県内で発生した食中毒由来のノロウイルス、サポウイルスの塩基配列データを研究班専用フォーラムに登録することで、全国的な規模で収集されたデータと解析が行われる。還元されたデータにより全国的な遺伝子型の検出状況の把握ができた。

12 ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査

HIV感染者数、エイズ患者報告数は年々増加傾向にあり、その感染経路は同性間の性的接触によるものが7割に上る。男性の同性間性的接触者に対してHIV感染リスクを低減させる行動変容を促すことは、非常に有効なHIV感染予防対策であるが、まだ効果的な対策プログラムは確立されていない。本研究では、男性同性間性的接触者が多く利用し、出会いや性交渉の場となっている“ハッテン場”と呼ばれる店舗施設において、コンドーム配布強化等の介入を行い、その介入前後に施設利用者にアンケート調査を実施することで、感染予防対策に有効な介入方法を検討する。本年度はHIV感染予防のための介入を半年間実施し、その後、利用者に介入効果を見るためのアンケート調査を実施した。

13 肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究

本研究は、保健所等における肝炎ウイルス検査体制の整備及び広報を効果的に実施し、肝炎ウイルス検査の利用機会を拡大することにより、肝炎ウイルス感染者に早期診断・早期治療の機会を提供するとともに、感染経路についての正しい知識の普及啓発により二次感染の予防を図ることを目的としている。当研究分担では、保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究として、ホームページ「肝炎ウイルス検査マップ」を立ち上げ、12都府県528自治体の検査情報を提供した。



理化学部

I 事業関連課題

1(1) 法規制と未規制化学物質の調査（家庭用品）

通信販売の繊維製品18検体について、法規制物質であるホルムアルデヒド、トリブチル錫化合物及びトリフェニル錫化合物の検査を行った。その結果、1検体から基準値を超過するホルムアルデヒドが検出された。

1(2) 大規模浄化槽実態調査

本年度は、保健福祉事務所からの依頼はなかった。

2(1) 食品中の未規制カビ毒汚染実態調査

平成23年度の調査結果で、小麦粉等の麦類加工品から、デオキシニバレノールが検出されたことから、平成24年度は昨年度よりさらに加工の度合いの高い小麦加工品を調査対象とした。検体の内訳はシリアル5検体、ブレッド等4検体、ビスケット4検体、スナック菓子4検体、クラッカー2検体、パスタ1検体であった。6種のカビ毒の汚染実態調査を実施したところ、20検体中12検体からデオキシニバレノール等を検出した。

2(2) 食品のアレルギー物質検査における「えび」類のアキアミへの対応について

魚練り製品の原料すり身22検体について、アキアミの混入を調査した。6検体で検出され、魚種はタイ、インド、ヴェトナム産のいとより、グチ、ヒメジ、エソであった。これらの検体は全てえびも検出され、「あきあみ」のみの混入例はなかった。また、原料すり身への甲殻類の混入は、魚の処理工程における内臓からのコンタミネーションであることから、原料となる魚の大きさに依存していると考えられた。

3(1) 輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査

県内で流通している輸入食品のカビ毒汚染について検査した。アフラトキシンについては、平成23年10月の食品衛生法の改正により、規制対象が総アフラトキシン（B1、B2、G1及びG2の総和）となった。香辛料5検体、大豆3検体について高速液体クロマトグラフ法及び高速液体クロマトグラフィー質量分析法検査を実施した。香辛料1検体からアフラトキシンを検出したが、基準値以内であった。他の検体はいずれも不検出であった。

また、リンゴ果汁3検体について高速液体クロマトグラフ法によってパツリンの検査を実施したところ、いずれも不検出であった。

3(2) 加工食品における特定原材料「えび・かに」「卵」の検査

神奈川県内で市販されている加工食品について、特定原材料えび・かに20検体、卵20検体の検査を行った。卵タンパク質は陽性判定（10 μg/g以上）となる検体は

なかった。えび、かにでは甲殻類タンパク質が1検体で陽性判定となり、えびの遺伝子が確認された。製造記録の確認から、食物連鎖によるコンタミネーションに該当し、注意喚起表示が望ましい食品であった。

3(3-1) 食品の放射能濃度調査

平成23年3月に起きた福島第一原発事故に伴う影響調査として、平成24年度は流通加工食品の調査を実施した。県内に流通している食品のうち、製造施設で採取した加工食品40検体、流通拠点で採取した食品（主に東日本17都県で製造加工されたもの）70検体について検査したところ、茶2検体（茶及び茶飲料）より放射性セシウムがそれぞれ3.4Bq/kg、0.36Bq/kg検出されたが基準値（飲用の茶の基準値10Bq/kg、厚生労働省通知）は下回っていた。他は全て検出限界値未満であった。

県内産原乳は40検体実施し、放射性セシウムは全て検出限界値未満であった。

3(3-2) 畜産物等の放射能濃度検査

県内産の牧草、トウモロコシ飼料各1検体について放射能調査を実施したところ、放射性セシウムは不検出であった。

3(3-3) しいたけ等の放射能濃度検査

しいたけは菌床の生しいたけを10検体、原木の生しいたけを12検体、乾しいたけを15検体調査した。菌床の生しいたけは、放射性セシウムが<LOD¹⁾～19Bq/kg（¹³⁷Cs <LOD～13Bq/kg、¹³⁴Cs <LOD～6.6Bq/kg）、原木の生しいたけは、放射性セシウムが<LOD～140Bq/kg（¹³⁷Cs <LOD～85Bq/kg、¹³⁴Cs <LOD～56Bq/kg）で、原木の生しいたけ1検体が基準値（100Bq/kg、厚生労働省通知）を超えた。乾しいたけは重量換算後の数値で放射性セシウムが4.4～61Bq/kg（¹³⁷Cs 4.4～36Bq/kg、¹³⁴Cs <LOD～25Bq/kg）で基準値以下となった。

タケノコは5検体実施し、放射性セシウムが<LOD～20Bq/kg（¹³⁷Cs <LOD～12Bq/kg、¹³⁴Cs <LOD～8.9Bq/kg）で基準値以下となった。

福島県産で県内に流通していた調理の加熱に使用する薪2検体は、それぞれ¹³⁷Csは8、17Bq/kg（乾重量）、¹³⁴Csは5、10Bq/kg（乾重量）検出されたが、指標値（放射性セシウムとして40Bq/kg（乾重量）、林野庁通知）以下であった。

1)LOD ; Limit of Detection 検出限界

3(4) 遺伝子組換え食品検査

平成24年度は、安全性未承認組換え遺伝子の定性試験として、コメ加工品8検体について63Btコメ、NNB t コメ、CpTIコメ、トウモロコシ穀粒4検体及びトウモロコシ加工品10検体についてCBH351の検査を実施した結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。また、安全性審査済み遺伝子の定量試験として、トウモロコシ穀粒4検体について35S及びGA21の検査、大豆穀粒12検体及び大豆加工品18検体についてRRSの

検査を実施した。その結果、いずれも組換え遺伝子は不検出であった。

3(5) 苦情食品等の検査

食品衛生課及び各保健福祉事務所から依頼された苦情食品について検査を実施している。平成24年度は、11件(26検体、56項目)の苦情食品について検査を実施した。

異物混入に関する苦情食品7件について、肉眼及び顕微鏡による形態観察、蛍光X線分析計を用いた検査、フーリエ変換赤外分光光度計(FT-IR)を用いた検査等を実施した。和菓子に爪、豚舌に金属片、豚薄切り肉にプラスチック片、ベーコンに骨様物質、餅に脱酸素剤の内容物、カットトマトに板状異物、さつま芋にプラスチック片が混入した事例があった。

異味・異臭に関する苦情食品2件について、官能検査、ヘッドスペース-ガスクロマトグラフ質量分析計(HS-GC/MS)を用いた検査を実施し、ミネラルウォーターから正常品には含まれていない臭気物質(α -ピネン、リモネン)を検出した。キムチからは正常品と異なる成分は検出されなかった。

有症苦情の食品2件では、かじき西京漬けから中毒発症量のヒスタミンが検出されたが、さつま揚げのヒスタミンは定量下限未満であった。

学校給食食材の化学性食中毒の検査で、食材のヒスタミンとシュウ酸は問題のある値ではなく、食中毒発生の原因物質ではなかった。

3(6) 農薬の確認検査

該当する確認検査はなかった。

3(7) 畜産物の動物用医薬品残留検査

食肉中の残留実態を把握するために、平成24年度は輸入畜産物(牛肉及び豚肉、鶏肉、はちみつ、豚肉加工品)18検体、国内産食肉(牛肉及び豚肉、鶏肉、はちみつ、鶏卵)19検体について動物用医薬品検査を実施した。アザペロン、エプリノメクチン、エンロフロキサシン、シプロフロキサシン、オルビフロキサシン、クロビドール、酢酸トレンボロン、ジクラズリル、スルファキノキサリン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシム、スルファセタミド、スルファドキシム、スルファメトキサゾール、スルファモノメトキシム、ゼラノール、タイロシン、チアンフェニコール、デキサメタゾン、トリメトプリム、ナイカルバジン、ヒドロコルチゾン、フルメキン、フロルフエニコール、レバミゾール、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリンについて検査を実施した。また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例のあった豚加工品及び豚肉を対象に、クレンプテロール、鶏肉についてニトロフラントイン類の検査を実施した。輸入はちみつ1検体からクロルテトラサイクリンを検出したが、基準値

以内であった。他の検体からは動物用医薬品は検出されなかった。

3(8) 魚介類の動物用医薬品残留検査

県域流通の外国産及び国内産の魚介類について、水産養殖における疾病予防や治療に汎用される動物用医薬品を対象に残留検査を実施した。24年度は輸入魚介類としては養殖サケ、エビ、イカ、ウナギ(加工品)、エビ加工品34検体、国産魚介類としてはブリ、カンパチなどの6検体の検査を実施した。オキシリニック酸、サラフロキサシン、スルファジアジン、スルファジミジン、スルファジメトキシム、スルファメトキサゾール、フルメキン、オキシテトラサイクリン、テトラサイクリン、クロルテトラサイクリンについて検査を実施した。また、検疫所でのモニタリング調査で違反事例の多いマラカイトグリーンについてはウナギ、ニトロフラントイン類についてはウナギ、エビ、エビ加工品、クロラムフェニコールについてはイカ、エビ、エビ加工品を対象に検査を実施した。いずれの検体からも、動物用医薬品は検出されなかった。

3(9) ふぐ毒試験

県内で市販されているふぐ加工製品4検体について、ふぐ毒検査を実施した。その結果5MU/gを超える検体はなかった。

3(10) 市場流通二枚貝の貝毒試験

二枚貝9検体について麻痺性貝毒及び下痢性貝毒試験を実施した。その結果、麻痺性貝毒の規制値である4MU/g及び下痢性貝毒の規制値である0.05MU/gを超える検体はなかった。

3(11) 輸入食品の食品添加物検査

県内で流通している輸入食品の菓子、魚介類加工品、調味料等について、日本で許可されていないが外国で使用されている指定外添加物及び日本で許可されている指定添加物の検査を行った。

指定外添加物の検査項目は、着色料のアゾルピン、キノリンイエロー、パテントブルー、オレンジII、グリーンS、スーダンI、II、III、IV、パラレッド、保存料のバラオキシ安息香酸メチル、甘味料のサイクラミン酸、酸化防止剤のTBHQ、乳化剤のポリソルベート40、60であった。65検体延べ301項目について検査した結果、その他の食品(カレールー)1検体から、TBHQが検出された。

指定添加物は、菓子、清涼飲料、調味料等34検体について、酸性タール色素12種類、ポリソルベート4種類(20、60、65、80)、延べ408項目の検査を実施し、菓子等9検体から色素が検出され、すべて表示どおりであった。その他の食品(グリーンカレースープ)1検体からポリソルベート60が検出された。

4(1) 食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理

(理化学検査及び動物検査)

理化学検査を担当する食品化学グループ、動物検査を担当する薬事毒性・食品機能グループは、神奈川県精度管理実施マニュアルに従い日常精度管理試験として真度試験及び精度試験を実施した(実施検体数：合計356検体、2,389項目)。

外部精度管理調査(食品衛生法施行規則第37条第4号規定)は、食品添加物検査保存料(ソルビン酸)、カビ毒検査(デオキシニバレノール、ニバレノール)、残留農薬検査(クロルピリホス、マラチオン)残留動物用医薬品検査(スルファジミジン)及び貝毒(麻痺性)に参加した。

また、神奈川県食品衛生検査施設等連絡協議会に設けられた食品GLP精度管理理化学部会の活動に参加し、食品添加物及び残留農薬、残留動物用医薬品等の検査における添加回収試験結果のデータベース化を行い、共通サンプルによる食品添加物(ソルビン酸)の試験を4機関が、動物用医薬品(スルファジミジン)の試験を3機関が参加して行った。

5(1) 環境放射能測定調査

ア 県内一般環境における放射能調査-2012年度-

神奈川県内の環境・食品中の放射能(線)調査を1961年から継続して行っている。環境試料は、2013年2月に北朝鮮が実施した地下核実験にともなうモニタリング強化時の試料、福島第一原発事故後の影響調査を含め、雨水95検体、他129検体実施した。食品試料は5検体実施した。

大気浮遊じん(3か月ごとにまとめた試料)、月間降下物、蛇口水(土日祝日を除く毎日1.5L採水し3か月分をまとめた試料)は、年間を通して低いレベルながら¹³⁴Cs、¹³⁷Csが検出された。上水(蛇口水)、土壌、海底土、魚類は¹³⁴Cs、¹³⁷Cs、上水(源水)は¹³⁷Csのみが検出された。

海水、精米、野菜(ホウレンソウ、ダイコン)、原乳の¹³⁴Cs、¹³⁷Csは不検出であった。ほとんどの試料が前年度に比べ、福島原発事故の影響が減少していた。

県内広域の空間放射線量率を把握するため、当所のモニタリングポストに加え、2012年度より横浜市、逗子市、海老名市、相模原市、小田原市にモニタリングポストが1基ずつ設置され、6基での測定が始まった。空間放射線量率は、降雨にともなう自然放射性物質の降下により若干高くなることはあるが、1時間値の平均値では19~76nGy/hで推移している。線量率が最も低いのは小田原、最も高いのは横浜で、地域により線量率に差が認められた。

2013年2月12日に実施された北朝鮮による地下核実験の影響調査を当日から9日間行ったが、影響は認められなかった。

イ 核燃料加工工場周辺におけるウラン濃度

横須賀市にある核燃料加工工場(株)グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン：GNF-J)周辺のウラン-238(²³⁸U)濃度について、63試料を採取、分析した。調査結果は、河川水(平作川、22試料)0.2~1.1μg/l、河川底質

(平作川、22試料)0.4~2.8 mg/kg(乾)、土壌(久里浜、8試料)0.1~2.0 mg/kg(乾)、海水(久里浜港・小田和湾、4試料)2.7~2.9μg/l、海底堆積物(久里浜港・小田和湾、4試料)0.8~1.5mg/kg(乾)、ワカメ(久里浜港・小田和湾、3試料)0.01~0.02 mg/kg(生)であった。

今回、土壌で調査開始以来最も高い、2.0mg/kg(乾)が検出され、平常の範囲を超えた。ウラン同位体比(²³⁵U/²³⁸U)は0.0074と自然界の比(0.00725)から外れてはいなかったため、施設由来では無いと判断した。

施設による周辺環境への影響はなかったと考える。

(参考資料：神奈川県における放射能調査・報告書)

6(1) 水道水質管理計画に基づく水質監視

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成24年度は11地点の原水(南足柄第2水源、中井町第3水源、大井町第7水源、松田町宮下水源、山北町皆瀬川浄水場、開成町第1水源、箱根町天狗沢水源、真鶴町江之浦水源、湯河原町幕山水源、愛川町戸倉第4水源及び清川村塩水水源)と各原水を処理した11地点の浄水において、6月及び12月に水質検査を実施した。6月は水質管理目標設定項目24項目(92物質)、12月は水質基準項目35項目及びその他3項目について実施した。結果は、いずれの地点の原水についても、水道原水として支障のない水質であった。浄水11地点はいずれも水質基準値を満足していた。

6(2) 水道水質管理計画に基づく精度管理

検査精度の向上及び検査担当者の技術向上を図るため、県内で水道法に基づく水質検査を実施している検査機関(30)を対象に、外部精度管理を実施した。調査項目は濁度、シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン、ベンゼンであった。

濁度の測定値(機関内平均値の平均値)は1.3mg/L、変動係数は4.9%であった。シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレンの測定値(機関内平均値の平均値)は0.0242mg/L、変動係数は11.9%であった。ベンゼンの測定値(機関内平均値の平均値)は0.00143mg/L、変動係数は11.3%であった。Grubbsの棄却検定により棄却された機関がベンゼンで1機関あった。濁度以外の項目でZスコア(|Z|)による機関評価を行ったところ、Zスコアが3以上(中央値との誤差率が±20%以下の項目は除く)で「不満足」と評価されたのはシス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン3機関、ベンゼン2機関であった。

Grubbsの棄却検定により棄却された機関及びZスコアが3以上かつ誤差±20%超の機関に対して、その原因と今後の対応について回答を求めた。

7(1) 医薬品等の製造承認審査

薬務課の依頼に基づき、県内事業者より申請された医薬品及び医薬品部外品製造販売承認申請10件の「規格及び

試験方法」並びに「試験成績」について審査を実施した。
また、内容に疑義を生じた7件（前年度依頼分を含む）について再審査を行った。

7(2) 医薬品等の一斉取締試験

再評価した後発医薬品についてその実態を明らかにするため、国一斉による溶出試験を実施した。

1成分（トリアゾラム錠）について後発医薬品11検体を試験した結果、いずれも溶出試験規格を満していた。

医薬品製剤2検体について、製造承認書の規格試験を行った結果、いずれも規格に適合した。

輸入化粧品6検体について、含有する防腐剤及びホルマリンの試験を行った結果、1検体から表示外のパラオキシ安息香酸メチルおよびパラオキシ安息香酸プロピルが検出された。

7(3) 医療機器の一斉取締試験

再使用可能な非視力補正用色付コンタクトレンズ4検体の外観試験およびそのうちの1検体の化学的要求事項（色素の溶出量）について確認した。また、単回使用視力補正用色付コンタクトレンズ2検体について、外観試験を行った。その結果、いずれの検体も規格を満たしていた。

7(4) 後発医薬品品質情報提供等推進事業

厚生労働省審査管理課による後発医薬品品質情報提供等推進事業における検討委員会ワーキンググループとして、1成分（グリメピリド錠）について先発及び後発医薬品11検体の溶出曲線（4液）を試験し、医療用医薬品品質情報集（オレンジブック）との比較等を行った。

7(5) 医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行

薬務課による6カ所の医薬品製造所等のGMP調査に同行し、品質管理部門を中心とした調査同行結果を報告した。

7(6) 都道府県衛生検査所等における外部精度管理

都道府県衛生検査所等を対象とした国による技能試験に参加した。アセトアミノフェン錠の含量均一性試験及び確認試験を行った。

8(1) 医薬類似品試験

強壮強精、瘦身効果等を標榜した健康食品等40検体について、医薬品成分含有の有無について試験を行った。その結果、いずれの検体からも医薬品成分は検出されなかった。

8(2) 苦情医薬品等の原因調査

平成24年度は、苦情医薬品等の原因調査の依頼はなかった。

9(1) 麻薬成分等の成分試験

違法ドラッグ30検体について、薬事法で規制された指定薬物等の含有を試験した。その結果、4検体から麻薬または指定薬物が検出された。また、ほとんどの検体より未規制の違法ドラッグ類似成分の含有が検出された。

9(2) けしの成分試験

平成22年度にけしに関する相談対応マニュアルが策定されたことにより、衛生研究所では、ケシの含有麻薬成分について分析を行うことになった。本年度の依頼はなかった。

10(1) 海水の放射能濃度測定調査

東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴い周辺海域で海水の放射能汚染が発生したことから、県内の海水について安全を確認した。

県内27海水浴場周辺の25か所において5月、7月に採取した海水49検体から、¹³⁴Cs、¹³⁷Csは全て検出されなかった。

11(1) 海水の放射能濃度検査

海水浴場の開設期間終了後、3か月に一度（11月、2月）、相模湾及び東京湾に面した3か所（三浦市、茅ヶ崎市、真鶴町）にて海水の放射能影響調査を実施した。¹³⁴Cs、¹³⁷Csは全て検出されなかった。

II 調査研究課題

【経常研究】

1 食品に含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討

ヘッドスペース/GC/MS測定において、食品中の夾雑物、食品の形状及び試料前処理に用いる試薬等が測定値に与える影響を調べる。食品中の揮発成分の測定法を最適化することにより、恒常的に定量検査が可能となることを目指す。平成24年度は機器の測定条件の検討を実施した。

2 食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究

従来の自然毒等の検査法は、操作が煩雑であり、検出感度も十分でないものが多い。そこで、検査の迅速化・高感度化を目的とし、検査方法の検討を実施した。平成24年度は、中毒事例の多いものの中から、フグ毒、スイセン毒、トリカブト毒、チョウセンアサガオ毒についての分析方法を検討し、フグ毒については、従来法との比較試験を行った。

3 食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討－水産物加工品のアキアミ混入について

アキアミはえびの定性検査法であるPCR法では対応できないことから、行政検査の信頼性の向上を目的とし、アキアミを対象としたPCR法による確認検査の適合性を把握し、水産加工品におけるアキアミの混入を把握した。

4 違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究

違法植物の指標成分の効率的な検査法を検討するため、薬物中毒用の尿検査キットを用いた簡易検査法と機器分析方法の条件検討を実施した。

5 水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究

—MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド—

水道水質要検討項目のうち、MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミドについて、分析法の確立及び浄水過程における挙動を明らかにすることを目的とする。本年度は昨年度に引き続き、3物質について分析法の検討を行うとともに水源河川水中における分布、浄水処理過程における挙動について検討した。

【指定研究】（地域科学技術振興事業）

1 神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築

Bhas42細胞を用いた細胞形質転換試験において、既知発がんプロモーター処理による遺伝子発現変動の検討について、次世代シーケンサーを用いて実施した。

2 地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究

地域特産物に関連した低利用食品素材等の二次活用を目的とし、低利用素材であるメバチ血合いについて、食品としての機能性を明らかにすることを目的に検討を行った。血合いの酸化防止方法について検討を行い、ラットを用いた投与実験を実施した。

【助成研究】

1 化粧品中の防腐剤メチルイソチアゾリノン及びメチルクロイソチアゾリノンの分析法の確立（神奈川県公衆衛生協会）

近年、シャンプー等の化粧品に防腐剤として配合されているメチルイソチアゾリノン及びメチルクロイソチアゾリノンについて、化粧品中の成分分析の公定法が無いことから、製品の品質確保への貢献と流通製品の実態把握を目的として、分析法の検討を行った。

2 乱用薬物の多種多様化に対応した違法ドラッグの高感度分析法の開発（大同生命）

違法ドラッグ等に含有される乱用薬物が多種多様化していることから、新たな高感度の分析方法の構築を目標として、各種分析機器の条件検討を実施した。

Ⅲ 共同研究課題

【共同研究】

1 健康・アンチエイジングプロジェクト

—化粧品素材の安全性評価—

紫外線防御剤として化粧品に使用されているナノサイズの酸化チタンについて検討を行った。また、酸化チタンを連続投与したマウス耳皮膚のトランスクリプトーム解析を行うに当たり、mRNAの抽出法について検討したところ、凍結処理により最も良質なmRNAを抽出することができた。

—桑葉ポリフェノールのメタボリックシンドローム抑制効果の解析—

桑葉ポリフェノール投与時にDNAマイクロアレイで発現量変動が認められた遺伝子をコードするタンパク質の発現量をELISA法により調べたところ、桑葉ポリフェノール画分が肝臓中の各種コレステロール合成酵素のタンパク質発現を抑制することを明らかにした。

—発がんプロモーション関連遺伝子の探索—

湘南ゴールド果皮抽出物等について、Bhas42細胞における形質転換の抑制効果を検討した。

2 食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生体毒性影響に関する研究

食の安全性確保のため、カビ毒についての残留基準の設定、見直しの指標として、毒性及び暴露量調査を進めている。24年度はフザリウム属カビ毒のうちデオキシニバレノール、T-2トキシン、HT-2トキシン、ゼアラレノンのLC/MS-MSを用いた分析法について、小麦を対象とした妥当性評価を行うとともに、食品汚染実態調査について分担し、大豆製品24検体について調査を実施した。

3 健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と精度管理に関する研究

健康危機関連化学物質特に自然毒による健康危機管理事例は毎年のように死者がでるなど食品衛生上極めて重要な課題であるが、発生頻度や地域性など様々な要因から経験や専門性が乏しく多くの地研で対応に苦慮しているのが現状である。本研究は、全国の地研における自然毒による食中毒の事例や試験法を集積し、各地研における試験法の確立と精度の確保を目的としている。24年度は、トリカブト及びチョウセンアサガオについて、その有毒成分であるアコニチン、メサコニチンアトロピン、スコボラミンのLC-MSによる試験法の検討及び精度管理を実施した。

4 食品添加物試験法の設定

指定外添加物である塩基性タール色素のローダミンB、オーラミン0及びパラローズアニリンについてHPLCとTLCによる試験法の検討を行った。

5 第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究

厚生労働省から通知された安全性未審査の遺伝子組換えコメ試験法について、DNA抽出精製法の改良を行い、提案した方法が通知法として採用された。

6 食品汚染物モニタリング調査研究

国内に流通している食品に含まれる汚染物質の濃度を明らかにすることを目的として、汚染物モニタリング調査を実施し、平成23年度に実施した食品汚染物質に関わる検査結果を報告した。

7 器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究

ガラス・陶磁器等のCd及びPb（溶出試験）、金属缶のCd、As及びPb（溶出試験）、合成樹脂のCd及びPb（材質試験）について共通サンプルを配布し、参加機関で分析後データの収集、解析を行った。

8 国内における食品を介した種々の放射性物質による暴露量の評価

福島第一原発事故の影響を明らかにする上で、国内諸地域における日常食試料について、放射能分析を実施し、食品からの放射性物質の暴露量を評価、および食品中の人工放射性核種等の濃度実態を把握することを目的とした。

対象地域は東京電力福島第一発電所原発事故の影響を把握するため、東北（岩手、宮城、福島）、関東（東京都、埼玉、神奈川）、および、北海道、西日本（大阪、高知）とし、成人と一部幼児を対象とした。また、食事に関するアンケート調査を実施した。

放射性セシウムについては、全ての地域で検出された。摂取量は福島をはじめ、東北が高い傾向にあった。

また、他地域に比べ、福島では食品の産地を気にする傾向、自家用野菜を摂取する傾向が高かった。

9 医薬品の品質ガイドラインの実施に係る品質試験及び試験実施機関の品質システム等に関する研究

公的認定試験検査機関における手順書モデル作成分科会に参加し、医薬品検査の実施に必要とされた各種手順について検討し、手順書モデルを作成した。

10 室内環境における準揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究

室内環境指針値の改定に向けた基礎データ収集のため、室内環境中の準揮発性有機化合物の分析法の開発を行った。ピレスロイド系、ネオニコチノイド系を中心とした防蟻剤・殺虫剤21化合物について分析法を開発した。

IV 受託研究課題

[受託研究・調査]

1 残留農薬等一日摂取量実態調査

神奈川県在住者が、日常の食事を介してどの程度の農薬、動物用医薬品等を摂取しているか把握し、食品の安全性を確保することを目的として調査を行っている。24年度は18品目の動物用医薬品を対象として調査を行った。調査対象食品は平成19年度「国民栄養調査」（厚生労働省実施）の分類を参考として、I～XIVの食品群のうち、油脂類、肉類、魚類、乳製品等のIV、X、XI、XII群について、神奈川県の食品群別摂取量をもとに必要量を茅ヶ崎市内で購入し、食材ごとに調理した後に食品群ごとにまとめ、均一化し試料とした。すべての群で測定対象薬剤は不検出であった。

2 残留農薬分析法開発に関する試験法の検討

ポジティブリスト制が平成18年5月より施行された。我々は新制度に対応するため、国立医薬品食品衛生研究所を中心とした「残留農薬等に関するポジティブリスト制度導入に係る分析法開発」事業に参加している。24年度は茶（煎茶、抹茶、紅茶、烏龍茶）を対象に、「LC/MSによる農薬等の一斉分析法（茶）」に示されたうちの60農薬について、妥当性評価試験を実施した。

3 食品中の食品添加物分析法の設定

白色の着色料としてホワイトチョコレートや菓子類の表面印刷等に使用されている二酸化チタンについて従来の試験法の見直しを実施した。また、蛍光X線装置や誘導結合プラズマ発光分析装置を用いた確認法の検討を実施した。

4 既存添加物「ジャマイカカッシア抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析

—「ジャマイカカッシア抽出物」の細分画成分の発がんプロモーション活性評価—

ラットでの中期肝発がん試験および1年間反復投与毒性試験（慢性毒性試験および発がん性試験）において発がん促進（プロモーション）作用を有することが示唆されている、既存添加物「ジャマイカカッシア抽出物」

（JC ext.）について、Bhas 42細胞を用いたin vitro 発がんプロモーション活性検出法を用いて、液体クロマトグラフィーにより採取した細分画試料の活性を測定し、発がんプロモーション活性を担う画分を明らかにした。

地域調査部

I 事業関連課題

1(1) HIV即日検査

エイズ対策の一環として、保健福祉事務所が実施するHIV即日検査のうち、イムノクロマト法によるHIV抗体の迅速スクリーニング検査を実施した。

ア 小田原分室では、115検体実施し、全て陰性であった。

イ 茅ヶ崎分室では 151検体実施し、1 検体が判定保留（最終判定は陽性）であった。

ウ 厚木分室では、220検体実施し、2検体が判定保留（最終判定は陰性）であった。

2(1) 感染症予防対策検査

保健福祉事務所からの行政依頼により、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等に基づき、感染症の予防及び感染防止のため、患者や発症者と接触した人（接触者）の糞便等を検体として、三類感染症の赤痢、コレラ、腸チフス、パラチフス及び腸管出血性大腸菌感染症の病原体検索のための微生物学的検査を本所にて87検体、88項目実施した。

患者家族1検体、海外旅行同行者1検体、本人の陰性化確認検体1検体より、それぞれ腸管出血性大腸菌O157を検出した。

3(1) 赤痢菌・大腸菌O157等の保菌者検査

保健福祉事務所からの依頼により住民、食品業者及び給食従事者等の保菌者検索として、赤痢菌、腸管出血性大腸菌O157、サルモネラ属菌等について便培養検査を本所、小田原分室及び厚木分室において実施した。

ア 本所では、4,009検体、13,065項目実施し、全て陰性であった。

イ 小田原分室では、4,529検体、12,215項目実施し、サルモネラ04群を1検体から検出した。

ウ 厚木分室では、6,231検体、22,669項目実施し、サルモネラ属菌を2検体から検出した。

3(2) 虫卵等の検査

保健福祉事務所からの依頼により保育園の園児や福祉施設の入所者のぎょう虫等の虫卵検査を実施した。

ア 小田原分室では、10検体実施し、全て陰性であった。

イ 茅ヶ崎分室では、14検体実施し、全て陰性であった。

ウ 厚木分室では、200検体実施し、2検体が陽性であった。

3(3) 飲料水の細菌・理化学検査

水質基準に関する省令（平成15年5月30日、厚生労働省令第101号）に基づき、上水道、簡易水道、専用水道、飲用井戸、小規模受水槽等の水について飲料水の水質検査を実施した。検査項目は簡易項目（基礎的省略不可10項目に鉄及びその化合物、総硬度、残留塩素を追加した13項目）について行い、県の9保健福祉事務所で受け付けた検体はすべ

て小田原分室で検査した。

検査の結果は994検体12,012項目について実施し、水質基準不適合は172検体であった。

3(4) プール水の細菌・理化学検査

学校、施設等からの依頼により、神奈川県水浴場等に関する条例施行規則（昭和34年4月1日、規則第16号）に基づく検査（pH、濁度、遊離残留塩素、過マンガン酸カリウム消費量、大腸菌、一般細菌）を実施した。

ア 小田原分室では、73検体、395項目実施し、7検体が水質基準不適合であった。

イ 茅ヶ崎分室では、115検体、526項目実施し、6検体が水質基準不適合であった。

3(5) 環境材料の細菌・理化学検査

一般依頼検査として、一般家庭、福祉施設等の浴槽水及び公園等の砂場の砂について、レジオネラ属菌、細菌数、大腸菌群数、黄色ブドウ球菌及び寄生虫卵等の細菌・理化学検査を実施した。

小田原分室では、浴槽水等19検体のレジオネラ属菌検査を実施し、3検体が陽性であった。また、砂場の砂の検査を2検体実施した。

3(6) 食品・食材の細菌・理化学検査

食品製造業者等からの依頼による魚介類加工品・菓子類等の加工食品や飲食店業者からの検食、学校給食や給食センターなどからの食品原料の細菌数・E.coli・腸管出血性大腸菌O157等の細菌検査を実施した。

ア 小田原分室では、29検体、57項目実施した。

イ 茅ヶ崎分室では、22検体、25項目実施した。

4(1) 家庭用品の規格検査

繊維製品、家庭用化学製品の規制対象化学物質（ホルムアルデヒド、メタノール等）について、衣料品、エアゾール製品等について3分室で検査を実施した。

ア 小田原分室では、37検体、37項目実施し、全て適合であった。

イ 茅ヶ崎分室では、19検体、23項目実施し、全て適合であった。

ウ 厚木分室では、1検体 5項目実施し、全て適合であった。

4(2) 浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査

保健福祉事務所から行政依頼に基づく、公衆浴場の設置場所の配置及び衛生措置等の基準等に関する条例（昭和48年3月31日 条例第4号）及び公衆浴場法施行細則（昭和48年6月30日 規則第72号）に係る公衆浴場、ゴルフ場等の浴槽水及び浴槽ふきとり等について細菌検査（レジオネラ属菌、大腸菌群数）・理化学検査（濁度、有機物等）を実施した。

- ア 小田原分室では、公衆浴場4検体、16項目、患者発生に伴う調査として4検体、8項目実施し、2検体からレジオネラ属菌を検出した。
- イ 茅ヶ崎分室では、浴槽水3検体、3項目実施し、レジオネラ属菌は不検出であった。
- ウ 厚木分室では、浴槽水14検体14項目実施し、7 検体からレジオネラ属菌を検出した。

4(3) 貸しおしぼりの衛生検査

- 保健福祉事務所からの行政依頼により、おしぼり衛生指導要綱(昭和58年7月1日)及びおしぼり衛生指導要綱の運用について(昭和58年7月13日、環衛第115号)に基づき、貸しおしぼり業者の貸しおしぼりについて細菌数・大腸菌群・黄色ブドウ球菌・pH・異臭等の検査を実施した。
- ア 小田原分室では、2検体、14項目実施し、すべて適合であった。
 - イ 茅ヶ崎分室では、13検体、91項目実施し、2検体が細菌数基準超であった。
 - ウ 厚木分室では、4検体、28項目実施し、全て適合であった。

5(1) 食中毒の細菌学的原因調査

- 食中毒、有症苦情及び他機関からの食中毒に係る調査等の行政依頼により、原因究明のために糞便、食品等を対象とした食中毒原因菌について検索を実施した。
- ア 本所では、905検体14, 120項目について実施し、食中毒菌を検出したものは、カンピロバクター43検体、黄色ブドウ球菌9検体、ウエルシュ菌14検体、サルモネラ属菌5検体、腸管出血性大腸菌4検体、腸炎ビブリオ1検体であった。
 - イ 小田原分室では、衛生指導のための検査として、浴槽水とその原水3検体について、レジオネラ属菌、大腸菌群数6項目の検査を実施した。
 - ウ 厚木分室では、衛生指導のための検査として、食品、ふきとりについて細菌数、黄色ブドウ球菌等の検査。従業員検便について赤痢、腸管出血性大腸菌0157等の検査、計48検体144項目を実施した。

5(2) 食中毒の化学的原因調査

- 保健福祉事務所からの行政依頼により、化学物質が原因と考えられる食中毒疑い事例について検査を実施した。
- ア 小田原分室では飲料水 1 検体の一般項目13項目、浴槽水等3検体で、pH、濁度、色度、過マンガン酸カリウム消費量等、計4検体、21項目を実施した。
 - イ 厚木分室では、乾麺等について防バイ剤、二酸化イオウ、臭気、味の検査を計4検体12項目実施した。

5(3) 食中毒菌汚染実態調査(腸管出血性大腸菌0157、サルモネラ及び大腸菌等検査)

「平成24年度食品の食中毒菌汚染実態調査について」及び

「平成24年度神奈川県における食品の食中毒菌汚染実態調査実施要領」に基づく生活衛生課からの行政依頼によりミンチ肉、有機栽培・水耕栽培された生食用野菜等の120検体620項目について調査を実施した。

- ア 小田原分室では35検体、183項目実施し、大腸菌陽性19検体、サルモネラ属菌陽性4検体であった。
- イ 茅ヶ崎分室では、28検体、144項目実施し、大腸菌陽性10検体であった。
- ウ 厚木分室では47検体、244項目実施し、大腸菌陽性15検体、サルモネラ属菌陽性6検体、カンピロバクター陽性2検体であった。

5(4) 輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防かび剤等の検査

- 輸入食品の保存料(安息香酸、ソルビン酸、デヒドロ酢酸等)、漂白剤(二酸化硫黄等)、甘味料(サッカリンナトリウム等)、発色剤(亜硝酸ナトリウム)、着色料(タール色素等)、酸化防止剤(BHT、BHA等)等の検査、及び輸入柑橘類の防かび剤(オルトフェニルフェノール、イマザリル、チアンベンダゾール等)の検査を実施した。
- ア 小田原分室では、85検体、213項目実施した。
 - イ 茅ヶ崎分室では、11検体、132項目実施した。
 - ウ 厚木分室では、241検体、665項目実施した。

6(1) 食品科学検査

- 保健福祉事務所及び生活衛生課からの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められた食品及び器具・容器包装について検査を実施した。
- ア 小田原分室では、26検体、82項目実施した。
 - イ 茅ヶ崎分室では、6検体、24項目実施した。
 - ウ 厚木分室では、27検体、117項目実施した。

6(2) 食品科学調査

- 保健福祉事務所からの行政依頼により、食品衛生法で規格基準が定められていない食品について腸管出血性大腸菌0157、サルモネラ属菌、腸炎ビブリオ及び保存料、指定外着色料等について検査を実施した。
- ア 小田原分室では、22検体、22項目実施した。
 - イ 茅ヶ崎分室では、24検体、48項目実施した。
 - ウ 厚木分室では、75検体、75項目実施した。

6(3) 食品検査事業

- 保健福祉事務所からの行政依頼により、弁当・そうざい・麺類・洋生菓子等の安全性を確保するため、衛生規範及び指導基準に基づき、細菌数・大腸菌群・E. coli・黄色ブドウ球菌等の細菌検査、保存料・着色料・甘味料・プロピレングリコール等食品添加物の理化学検査を実施した。
- ア 小田原分室では、菓子類50検体及び弁当、そうざい、穀類及びその加工品、野菜・果実及びその加工品等計

293検体905項目について実施した。指導基準外は2検体、和生菓子の細菌数基準超過2検体であった。

イ 茅ヶ崎分室では、菓子類54検体及び弁当・調理パン71検体等計263検体507項目について実施した。衛生規範基準外は1検体で、洋生菓子の大腸菌群陽性1検体であった。また、他の分室からの依頼で確認検査1検体1項目を実施した。

ウ 厚木分室では、菓子類42検体及び弁当・調理パン89検体等計563検体1,565項目について実施した。菓子類で大腸菌群陽性2検体、麺類で黄色ブドウ球菌陽性2検体および細菌数超過1検体であった。

6(4) 新規規制農薬検査

平成18年5月に改正食品衛生法が完全施行され、農薬等の規制にポジティブリスト制が導入され、検査法に質量分析装置を使用する一斉分析法等が取り入れられた。茅ヶ崎分室においては、農産物等140検体、7,106項目について検査を実施した。厚木分室では米のカドミウム2検体を実施した。

6(5) 新規規制動物用医薬品検査

平成18年5月に施行された改正食品衛生法により新たに規制された動物用医薬品を含め、56検体延べ309項目について茅ヶ崎分室で検査を実施した。基準を超えた検体はなかった。

6(6) 乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査

乳及び乳製品の安全性を確保するため、乳及び乳製品の成分規格等に関する省令(昭和26年12月27日、厚生省令第52号)に基づき大腸菌群・リステリア菌・乳酸菌等の細菌検査及び乳脂肪等の理化学検査を実施した。食肉・魚肉ねり製品の安全性を確保するため、食品、食品添加物等の規格基準(昭和34年12月28日、厚生省告示第370号)に基づき、製品製造業における流通前の食品、広域流通食品及び輸入食品の細菌数・大腸菌群等の細菌数及び着色料、保存料、酸化防止剤、発色剤等の理化学検査を実施した。

ア 小田原分室では、299検体755項目実施し、アイスクリームの大腸菌群陽性が1検体、食肉製品の保存料過剰使用が1検体であった。

イ 茅ヶ崎分室では、243検体597項目実施し、アイスクリーム類では大腸菌群陽性が2検体であった。

ウ 厚木分室では270検体720項目実施し、アイスクリーム類で大腸菌群陽性が2検体であった。

7(1) 食品検査の精度管理

細菌・理化学検査の精度及び信頼性を確保するため、精度管理計画に基づいた日常の精度管理を実施した。また、客観的な技能評価を受けるため、共通試料による内部精度管理及び外部精度管理に参加した。

結果は良好であった。

ア 小田原分室では、313試料、504項目実施。

イ 茅ヶ崎分室では、509試料、10,686項目実施。

ウ 厚木分室では、681試料、1,099項目実施。

8(1) 海水浴場水の細菌・理化学検査

水浴に供せられる公共水域(海水浴場)において、シーズン前及びシーズン中の2回、海水の水質把握のため、ふん便性大腸菌群数、COD、pH等の検査を実施した。結果は、全て適であった。

ア 小田原分室では、16検体、68項目実施。

イ 茅ヶ崎分室では、158検体、553項目実施。

9(1) 水質検査の精度管理

神奈川県水道水質管理計画に基づき、平成24年度神奈川県外部精度管理調査(環境衛生課)に小田原分室が参加し、良好な結果を得た。

10(1) 旅館排水の水質調査

保健福祉事務所(環境衛生担当課)からの行政依頼に基づく、水質汚濁防止法に係る旅館(特定事業場)排水の検査(COD、BOD、SS、pH、T-P、T-N)を55検体、182項目について小田原分室で実施した。不適は4検体で、BODの不適が4検体であった。

11(1) 臨床・細菌検査の精度管理

本所では、平成24年度精度管理調査(医療課)に参加し、良好な結果を得た。

12(1) HIV即日検査業務実施のための職員派遣

保健福祉事務所で行っているHIV即日検査のために職員を派遣した。平成24年度は、小田原分室では、小田原保健福祉事務所に24回、茅ヶ崎分室では25回、厚木分室では26回であった。

12(2) 国民健康・栄養調査のための職員派遣

保健福祉事務所で行う国民健康・栄養調査のために職員を派遣した。平成24年度は、茅ヶ崎分室では平塚保健福祉事務所、鎌倉保健福祉事務所に各1回、厚木分室では厚木保健福祉事務所に1回であった。

(4) 平成24年度調査研究計画一覧

経常研究

課 題 名	担 当 G
細菌による感染性胃腸炎の原因病原体の解析に関する研究	細菌・環境生物G
動物由来感染症に関わる病原体の各種性状解析に関する研究	細菌・環境生物G
感染症媒介蚊の生息状況と防除に関する研究	細菌・環境生物G
新型インフルエンザウイルスの病原性に関する分子疫学研究	ウイルス・リケッチアG
食品中のに含まれる揮発性化学物質の分析法に関する検討	食品化学G
食中毒の原因となる化学物質、自然毒に関する研究	食品化学G
食品のアレルギー表示制度における特定原材料検査法の検討 — 水産物加工品のアキアミ混入について —	薬事毒性・食品機能G
違法植物の指標成分検査の効率化に関する研究	薬事毒性・食品機能G
水道水質要検討項目の分析法の検討及び浄水処理過程における挙動に関する研究 — MX、N-ニトロソジメチルアミン、アクリルアミド —	生活化学・放射能G

指定研究(地域科学振興事業)

課 題 名	担 当 G
地域特産物の新規利用開発と安全性・有効性の迅速評価法に関する総合的研究	薬事毒性・食品機能G
神奈川県発の発がん性予測試験法の国際標準化に向けた網羅的生化学データベースの構築	食品化学G

助成研究

課 題 名	担 当 G
結核菌VNTR法のシーケンサを用いた結核分子疫学解析の試み及び感染経路解明による結核対策	細菌・環境生物G
化粧品中の防腐剤メチルイソチアゾリノン及びメチルクロロイソチアゾリノンの分析法の確立	薬事毒性・食品機能G
乱用薬物の多種多様化に対応した違法ドラッグの高感度分析法の開発	薬事毒性・食品機能G

受託研究

課 題 名	担 当 G
残留農薬等一日摂取量実態調査 (厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品化学G
残留農薬分析法開発に関する試験法の検討 (厚生労働省食品安全部基準審査課)	食品化学G
食品中の食品添加物分析法の設定 (国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G
既存添加物「ジャマイカカシア抽出物」中の発がんプロモーション活性成分の解析—「ジャマイカカシア抽出物」の細分画成分の発がんプロモーション活性評価— (国立医薬品食品衛生研究所)	食品化学G

共同研究

課 題 名	担 当 G
食中毒原因菌の病原因子の検出法の評価と解析結果の利用に係るネットワークの構築 (厚生労働科学研究(分担))	企画情報部
神奈川県で分離された淋菌の細菌学的性状に関する解析 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
クリプトスポリジウム等病原微生物検出法のバリデーション等の検討および汚染対策 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	細菌・環境生物G
神奈川県の一部地域に生息するイヌ・ネコに関するコリネバクテリウム・ウルセランスの保有 状況調査 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
食品由来感染症調査における分子疫学的手法に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
病原性大腸菌の病原性マーカの検索 (厚生労働科学研究(協力))	細菌・環境生物G
国内で流行するHIV遺伝子型及び薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -HIV検査技術の向上に関する研究- (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -HIV検査相談の利用機会の促進するための研究と HIV検査相談体制の実態把握- (厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
インフルエンザウイルスを検出する迅速方法の開発研究：SmartAmp法プライマーの評価 (独)理化学研究所横浜研究所(共同))	ウイルス・リケッチアG
ノロウイルスデータベース共有化の試み(厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究 -検査相談の広報、各種HIV検査法の評価と応用に関する研究- (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究 -保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究- (厚生労働科学研究(分担))	ウイルス・リケッチアG
わが国独自のHIV母子感染予防対策マニュアルの作成・改訂及びその啓発・普及に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	ウイルス・リケッチアG
ハッテン場におけるHIV感染リスク低減に向けた意識行動調査 (ヴィーブヘルスケア(株)研究補助金(協力))	ウイルス・リケッチアG
健康危機関連化合物特に自然毒の迅速かつ網羅的検査法の構築と、その精度管理に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
食品添加物試験法の設定 (日本薬学会(協力))	食品化学G
食品汚染カビ毒の実態調査ならびに生態毒影響に関する研究「カビ毒の実態調査等に関する研究」 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
器具・容器包装等の告示試験法及び代替試験法の性能評価に関する調査研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
第3世代バイオテクノロジー応用食品等の安全性確保とリスクコミュニケーションに関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
食品汚染物モニタリング調査研究 (厚生労働科学研究(協力))	食品化学G
健康・アンチエイジングプロジェクト (産学公地域連携共同研究：神奈川県科学技術アカデミー)	
— 発がんプロモーション関連遺伝子の検索 —	食品化学G
— 化粧品素材の安全性評価 —	薬事毒性・食品機能G
— 桑葉ポリフェノールのメタボリックシンドローム抑制効果の解析 —	薬事毒性・食品機能G
医薬品の品質ガイドラインの実施に係る品質試験及び試験実施機関の品質システム等に関する研究 (厚生労働科学研究(協力))	薬事毒性・食品機能G
室内環境における揮発性有機化合物の多経路曝露評価に関する研究 (厚生労働科学研究(分担))	生活化学・放射能G
国内における食品を介した種々の放射性物質による曝露量の評価 (厚生労働科学研究(分担))	生活化学・放射能G

(5) 事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁	
結核接触者健診及び患者指導事業	結核菌検査	46	
	結核菌遺伝子型別検査	46	
	QFT検査	46	
エイズ相談・検査事業	HIV抗体検査	46	
感染症予防対策事業	保菌者・感染源調査	47	
	チフス菌等のフェージ型別調査	47	
	腸管出血性大腸菌遺伝子解析	47	
	アメーバ赤痢確定試験	47	
	レジオネラ属菌検査	47	
	バンコマイシン耐性腸球菌に関する調査	47	
	性感染症検査	47	
	デング熱検査	47	
	A型肝炎検査	47	
感染症予測監視事業	百日咳調査	47	
	感染性胃腸炎の細菌調査	47	
	A群溶血性レンサ球菌咽頭炎調査	47	
	細菌性髄膜炎調査	47	
	淋菌感染症調査	47	
	マイコプラズマ肺炎調査	48	
	原因不明疾患の細菌調査	48	
	インフルエンザ調査	48	
	手足口病調査	48	
	ヘルパンギーナ調査	48	
	咽頭結膜熱調査	48	
	流行性角結膜炎調査	48	
	急性出血性結膜炎調査	48	
	無菌性髄膜炎調査	48	
	急性脳炎(日本脳炎を除く)調査	48	
	流行性耳下腺炎調査	48	
	原因不明疾患のウイルス調査	49	
	感染性胃腸炎のウイルス調査	49	
	風疹抗体調査	49	
	麻疹感受性調査	49	
	麻疹ウイルス調査	49	
	リケッチア様疾患調査	49	
	インフルエンザ感受性調査	49	
	日本脳炎感染源調査	50	
	衛生研究所試験検査事業	分離菌株の同定試験等	50
	生活環境指導事業	住環境中に発生した害虫検査	50
		法規制化学物質の調査(家庭用品)	56
		大規模浄化槽実態調査	56
	食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	50
		食中毒のウイルス学的原因調査	50
食中毒の寄生虫・原虫学的原因調査		50	
食品中の未規制カビ毒汚染実態調査(真菌検査)		50	
イワガキのノロウイルス等汚染実態調査		50	
鮮魚介類のクドア属粘液胞子虫汚染調査		50	
食品中の未規制カビ毒汚染実態調査		56	

食品等検査事業	苦情食品等の検査（微生物・害虫検査等）	51	
	畜産物の動物用医薬品検査	51	
	畜水産物の抗生物質検査	51	
	生食用かきの成分規格検査	51	
	輸入香辛料・穀類・果汁等のカビ毒検査	56	
	加工食品における特定原材料「えび・かに」「卵」の検査	56	
	食品の放射能濃度調査	56	
	畜産物等の放射能濃度検査	56	
	しいたけ等の放射能濃度検査	56	
	遺伝子組換え食品検査	56	
	苦情食品等の検査（理化学検査等）	57	
	農薬の確認検査	57	
	畜産物の動物用医薬品残留検査	57	
	魚介類の動物用医薬品残留検査	57	
	ふぐ毒試験	57	
	市場流通二枚貝の貝毒試験	57	
	輸入食品の食品添加物検査	57	
	食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（微生物検査）	51
		食品衛生検査施設等の業務管理における精度管理（理化学検査及び動物検査）	58
動物保護等事業	動物由来感染症病原体保有状況調査	51	
	狂犬病検査	51	
放射能測定調査事業	環境放射能測定調査	58	
水道事業指導監督事業	水道水質管理計画に基づく水質監視（細菌学的検査）	51	
	水道病原性微生物調査（原虫汚染実態調査）	51	
	水道水質管理計画に基づく水質監視（理化学検査）	58	
	水道水質管理計画に基づく精度管理	58	
医薬品検定事務等調査事業	医療機器・特殊医薬品に関する試験 -無菌検査-	52	
	苦情医薬品等の原因調査	52	
	医薬品等の製造承認審査	58	
	医薬品等の一斉取締試験	59	
	医療機器の一斉取締試験	59	
	後発医薬品品質情報提供等推進調査	59	
	医薬品製造所等のGMP適合性調査への同行	59	
	都道府県衛生検査所における精度管理	59	
医薬品等安全対策事業	医薬類似品試験	59	
	苦情医薬品等の原因調査	59	
薬物乱用防止対策事業	麻薬成分等の成分試験	59	
	けしの成分試験	59	
水浴場対策事業	海水の放射能濃度測定調査	59	
防災行政通信網運営費	海水の放射能濃度検査	59	
鳥獣保護管理対策事業	アライグマ回虫検査	52	
新型インフルエンザ対策事業	インフルエンザ調査	52	

(6) 地域調査部事業課題(事業別)一覧

細事業名	事業内容	頁
エイズ相談・検査事業	HIV即日検査	62
感染症予防対策事業	感染症予防対策検査	62
衛生研究所試験検査事業	赤痢菌・大腸菌0157等の保菌者検査	62
	虫卵等の検査	62
	飲料水の細菌・理化学検査	62
	プール水の細菌・理化学検査	62
	環境材料の細菌・理化学検査	62
	食品・食材の細菌・理化学検査	62
生活環境指導事業	家庭用品の規格検査	62
	浴槽水のレジオネラ属菌等の細菌・理化学検査	62
	貸しおしぼりの衛生検査	63
食品衛生指導事業	食中毒の細菌学的原因調査	63
	食中毒の化学的原因調査	63
	食中毒菌汚染実態調査	63
	輸入食品の食品添加物検査及び輸入柑橘類の防ばい剤等の検査	63
食品等検査事業	食品科学検査	63
	食品科学調査	63
	食品検査事業	63
	新規規制農薬検査	64
	新規規制動物用医薬品検査	64
	乳・乳製品及び食肉・魚肉ねり製品等の成分規格検査	64
食品衛生検査施設信頼性確保事業	食品衛生検査の精度管理	64
水浴場対策事業	海水浴場水の細菌・理化学検査	64
水道事業指導監督事業	水質検査の精度管理	64
水質汚濁発生源対策推進事業	旅館排水の水質調査	64
精度管理	臨床・細菌検査の精度管理	64

10 学会・研究会・研究論文等での発表

(H. 24. 4. 1～H. 25. 3. 31)

(1) 学会・研究会等

○公開講座 — 健康と食と暮らしの安全に向けて —

- | | |
|--------------------|--------------|
| 1 安全安心な畜水産物の確保に向けて | 甲斐 茂美 (理化学部) |
| 2 早期発見! エイズと肝炎 | 佐野 貴子 (微生物部) |

○公開研究発表

- | | |
|------------------------------------|---------------|
| 1 衛生研究所における食品の放射能調査 ～新基準への取り組み～ | 林 孝子 (理化学部) |
| 2 食べ物に含まれる食品添加物 ～二酸化硫黄及び亜硫酸塩類について～ | 関戸 晴子 (理化学部) |
| 3 薬剤耐性肺炎マイコプラズマの出現 ～その特徴と原因の基礎的検討～ | 大屋日登美 (微生物部) |
| 4 食中毒事例の検証 ～蒸し麺におけるセレウス菌の発育状況～ | 伊達 佳美 (地域調査部) |

研究発表等										
年度	国際学会	全国学会	全国研究会	全国行政	地方学会	地方研究会	地方行政	その他	所内	合計
平成18年度	5	55	20	1	18	2	4	0	9	114
平成19年度	4	75	28	0	16	4	3	1	14	145
平成20年度	3	51	11	2	14	7	6	0	13	107
平成21年度	2	30	12	0	22	4	4	2	15	91
平成22年度	2	26	16	0	10	3	0	2	7	66
平成23年度	1	20	8	0	15	3	0	0	7	54
平成24年度	2	15	12	0	11	3	0	1	6	50
合計	19	272	107	3	106	26	17	6	71	627

学会・研究会

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

発表者(代表)名	題名	学会名
岡部英男	地域医療連携の推進	神奈川県病院学会総会 H24. 10. 22 (横浜)
岡部英男	医食農同源の取組 ～生活習慣対策と食育～	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
【微生物部】 高橋智恵子 ほか	結核接触者健康診断に用いたQFT-2GとQFTゴールドの比較	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
稲田貴嗣	食品から見つかった動物性異物 (2011年度)	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ検出状況 (2011年)	日本マイコプラズマ学会第39回学術 集会 (シンポジウム) H24. 5. 25 (盛岡)
大屋日登美 ほか	肺炎マイコプラズマの薬剤感受性とP1蛋白遺伝子型	第71回日本公衆衛生学会総会 H24. 10. 25 (山口)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの検出状況 (神奈川県)	第25回関東甲信静 細菌支部細菌研究 部会 H25. 2. 7 (横浜)
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマの検出状況	女子栄養大学大学院学術フォーラム 「食と健康：基礎から実践まで」研 究報告 H25. 3. 17 (板戸)
加藤真吾* (近藤真規子) * ほか	Anti-HIV-1 activity of saliva through cleavage of viral RNA strands	The XIX International AIDS Conference H24. 7. 25 (Washington, D. C., USA)
武部豊* (近藤真規子) * ほか	中国における男性同性愛者 (MSM) 間のHIV-1流行の急速 な拡大に関する分子疫学と我が国への流行波及を示す知 見	第60回日本ウイルス学会学術集会 総会H24. 11. 13-15 (大阪)
近藤真規子 ほか	日本で流行しているHIV-1サブタイプの変遷	第26回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H24. 11. 24-26 (横浜)
服部純子* (近藤真規子) * ほか	新規HIV/AIDS診断症例における薬剤耐性HIVの動向	第26回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H24. 11. 24-26 (横浜)
椎野禎一朗* (近藤真規子) * ほか	国内感染者集団の大規模塩基配列解析3：希少サブタイ プとサブタイプ間組換え体の動向	第26回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H24. 11. 24-26 (横浜)
鈴木理恵子 ほか	感染後のサポウイルス排出期間	第27回関東甲信静 支部ウイルス研究 部会 H24. 9. 27-28 (山梨)
鈴木理恵子ほか	感染性胃腸炎患者からのA群ロタウイルス検出状況	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
渡邊寿美 ほか	神奈川県における呼吸器ウイルスの検査状況	第27回関東甲信静 支部ウイルス研究 部会 H24. 9. 27-28 (山梨)
渡邊寿美 ほか	神奈川県におけるインフルエンザウイルスの動向 (2011/2012シーズン)	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」によるHIV検査 機関の情報提供およびサイト利用状況	第26回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H24. 11. 24-26 (横浜)
佐野貴子	保健所等におけるHIV検査体制の現状と課題	第26回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H24. 11. 24-26 (横浜)
須藤弘二* (佐野貴子) * ほか	HIV郵送検査に関する実態調査 (2009-2011)	第26回日本エイズ学会学術集会・ 総会 H24. 11. 24-26 (横浜)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
【理化学部】		
大森清美 ほか	Bhas42細胞形質転換試験法による発がん性予測	「機能的食品ゲノミクス」 “食と健康”をめざす統合食品科学 のニューフロンティア (イルシー寄付講座) II期研究成果シンポジウム “食と健康”をめざす統合食品科学 のニューフロンティア, H24.6.5 (東京)
K. Nakamura (K. Ohmori)* <i>et al.</i>	Applicability of Qualitative and Quantitative Real-time Polymerase Chain Reaction Method for Detecting Genetically Modified Papaya Line 55-1 to Papaya Products	126th AOAC Annual Meeting & Exposition H24.9.30-10.3 (Las Vegas Nevada)
大森清美	遺伝子組換えコメの改正検査法	第49回全国衛生化学技術協議会年会 (部門別研究会、食品部門) H24.11.22 (高松)
野口秋雄* (大森 清美)* ほか	遺伝子組換えパパイヤ55-1系統特異的検知法の妥当性 評価	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24.11.22 (高松)
中村公亮* (大森 清美)* ほか	パパイヤ加工品の遺伝子組換えパパイヤ含有に関する 総合的評価法	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24.11.22 (高松)
関戸晴子 ほか	海藻類を原材料に含む加工食品中のヨウ素分析	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24.11.22 (高松)
脇ますみ ほか	総アフラトキシン検査法の妥当性評価について	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24.11.22 (高松)
熊坂謙一	このピークは一体、誰だ?—未知試料中の類似化合物を 分析するために—	第250回液体クロマトグラフィー研究 懇談会 (パネル討論) H24.4.19 (東京)
杉寄佑樹* (辻 清美)* ほか	自動車室内空気中の有機リン系難燃剤の測定	平成24年度室内環境学会学術大会 H24.12.16 (東京)
辻 清美 ほか	女子高校生と女性技術者・研究者との対話II—自由記述 解析による事業評価—	第47回日本水環境学会年会 H25.3.11-12 (大阪)
有井鈴江* (辻 清美)* ほか	ラン藻が産生するVOCに対する種による感受性の違い (2)	第47回日本水環境学会年会 H25.3.11-12 (大阪)
辻 清美 ほか	ラン藻の制御に関する研究 (XXXIII) <i>Microcystis</i> が 産生するVOCに対する種による感受性の違い	日本薬学会第133年会 H25.3.27-30 (横浜)
長谷川真照* (辻 清美)* ほか	ラン藻の制御に関する研究 (XXXV) ラン藻 <i>Microcystis</i> <i>aeruginosa</i> 株によるVOC生産挙動に関する遺伝子学的 研究	日本薬学会第133年会 H25.3.27-30 (横浜)
上村 仁 ほか	蒸発残留物測定の注意点について —神奈川県水道水質外部精度管理結果から—	平成24年度地方衛生研究所全国協議 会関東甲信静支部 第25回理化学研 究部会総会・研究会 H25.2.15 (宇都 宮)

発表者(代表)名	題 名	学 会 名
桑原千雅子 ほか	神奈川県における空間放射線量率レベルの推移	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における放射能調査 -2011年度-	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
桑原千雅子 ほか	神奈川県における環境放射能調査	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24. 11. 22 (高松)
林 孝子 ほか	神奈川県衛生研究所における食品等の放射能調査	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
林 孝子 ほか	神奈川県における食品等の放射能調査	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24. 11. 22 (高松)
佐藤 学 ほか	ペットボトル入りミネラルウォーターへのジクロロメタン汚染について	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
清田清隆* (渡邊裕子)* ほか	加工食品からの特定原材料(えび・かに)の検出	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24. 11. 22 (高松)
熊坂謙一 ほか	違法ドラッグ検査の実施状況について	第49回全国衛生化学技術協議会年会 H24. 11. 22 (高松)
宮澤真紀 ほか	生活習慣病予防効果を持つ食品の研究開発	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
【地域調査部】		
伊達佳美 ほか	神奈川県域における細菌性食中毒(疑い例を含む)の検査と検出状況について(平成22~23年度)	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)
佐藤利明 ほか	東日本大震災と県域の井戸水検査(飲料水検査実施結果の集計と解析)	第58回神奈川県公衆衛生学会 H24. 11. 1 (横浜)

(2) 研究論文・総説、解説・報告等

年 度	論文・総説・解説											合 計
	海外学術誌	国内学術誌		専門誌	書籍	研究報告書	県報告書	所報			その他	
		邦文	英文					研究報告	衛研ニュース	その他		
平成18年度	7	11	7	8	9	25	16	18	4	5	7	117
平成19年度	4	15	3	6	0	20	12	22	6	10	6	104
平成20年度	2	5	3	4	0	35	14	21	5	5	2	96
平成21年度	5	9	4	2	1	29	14	9	5	0	1	79
平成22年度	7	4	3	2	2	19	2	16	6	17	2	80
平成23年度	4	2	2	0	0	18	1	11	6	17	1	62
平成24年度	6	8	0	0	0	16	1	10	7	21	3	72
合計	35	54	22	22	12	162	60	107	39	75	22	610

ア 研究論文・総説

* ; 他機関発表代表者、 () * ; 当所共同研究者

著者 (代表) 名	題 名	掲 載 誌
【企画情報部】		
黒木俊郎 ほか	クリプトスポリジウムとサイクロスポラによる食中毒	日本食品微生物学会雑誌, 29 (4), 189-196(2012)
黒木俊郎 ほか	水道クリプトスポリジウム試験法の検査体制維持・向上に係る技術研修の役割	保健医療科学, 61 (5), 454-463 (2012)
【微生物部】		
大屋日登美 ほか	マクロライド耐性肺炎マイコプラズマ検出状況 (2011年)	日本マイコプラズマ学会雑誌, 39 , 76-80 (2012)
T. Kenri*(H. Ohya)* <i>et al.</i>	Identification of <i>Mycoplasma pneumoniae</i> type 2b variant strains in Japan	Journal of Medical Microbiology, 61, 1633-1635 (2012)
T. Oishi*(H. Ohya)* <i>et al.</i>	Rhabdomyolysis Associated with Antimicrobial Drug-Resistant <i>Mycoplasma pneumoniae</i>	Emerging Infectious Disease, 18(5), 849-851 (2012)
鈴木理恵子 ほか	神奈川県域の感染性胃腸炎患者からのパレコウイルスの検出ー平成20年度から平成22年度の病原体定点医療機関からの検体についてー	感染症学雑誌, 86 , 393-399 (2012)
佐野貴子 ほか	手足口病, ヘルパンギーナ患者の発生動向および検出ウイルス株の解析	神奈川衛研報告, 42 , 11-16 (2012)

著者（代表）名	題 名	掲 載 誌
【理化学部】 甲斐茂美 ほか	高速液体クロマトグラフィー／タンデム質量分析法を用いた穀類加工品中のフザリウム属カビ毒の分析	神奈川県研報告, 42 , 17-21 (2012)
K. Ohmori <i>et al.</i>	A DNA extraction and purification method using an ion-exchange resin type kit for the detection of genetically modified papaya in processed papaya products	Food Control, 32 , 728-735 (2013)
K. Nakamura*(K. Ohmori)* <i>et al.</i>	Application of a qualitative and quantitative real-time polymerase chain reaction method for detecting genetically modified papaya line 55-1 in papaya	Food Chemistry, 136 , 895-901 (2013)
小菅教仁 ほか	金属キレートカラム精製法を用いた高速液体クロマトグラフィーによる畜産物中の抗生物質の分析	神奈川県研報告, 42 , 22-26 (2012)
羽田千香子 ほか	フォトダイオードアレイ検出高速液体クロマトグラフィーを用いた化粧品に配合される防腐剤の一斉分析法の検討	神奈川県研報告, 42 , 27-31 (2012)
渡邊裕子 ほか	調理による卵アレルギーの変性	食品衛生学雑誌, 53 , 98-104 (2012)
河上強志*(上村 仁)* ほか	有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（有害物質含有家庭用品規制法）におけるトリフェニル錫化合物(TPT)及びトリブチル錫化合物(TBT)の試験法改定に係わる検討	薬学雑誌, 132 (10), 1197-1208 (2012)
飯島育代	放射性物質の食品への影響	日本調理科学会誌, 45 (6), 387-392 (2012)
F. Kondo*(K. Tsuji)* <i>et al.</i>	Microbial degradation of physiologically active peptides by strain B-9	Anal Bioanal Chem., 403 , 1783-1791 (2012)
M. Hasegawa*(K. Tsuji)* <i>et al.</i>	Volatile organic compounds derived from 2-keto-acid decarboxylase in <i>Microcystis aeruginosa</i> .	Microbes and Environ., 27 , 525-528 (2012)

イ その他解説・報告等

; 他機関発表代表者、(); 当所共同研究

著者（代表）名	題 名	掲 載 誌
岡部英男	小・中・高から始めよう「がん予防教育」	健康かながわ, 536 , (2012)
【企画情報部】 黒木俊郎 ほか	「市販の国産鶏肉における <i>Campylobacter jejuni</i> 及び <i>C. coli</i> の汚染状況に関する研究」分担研究報告書	「食品中の有害衛生微生物を対象としたライブラリーシステム等の構築」研究班報告書
齋藤隆行	風しん大人も注意!! ～神奈川県の2012年患者数は前年の4倍～	衛研ニュース, 155 , 1-4 (2012)
齋藤隆行	病原微生物検出状況 ウイルス検出概況	平成23年神奈川県の感染症, 20 (2012)
伊東久美子	病原微生物検出状況 病原細菌検出概況	平成23年神奈川県の感染症, 21 (2012)

著者（代表）名	題 名	掲 載 誌
【微生物部】		
高橋智恵子ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）のQFT検査成績	平成23年神奈川県の感染症, 71 (2012)
堀野敦子*（大屋日登美）* ほか	肺炎マイコプラズマの実験室診断	病原微生物検出情報（IASR）, 33, 268-269 (2012)
大屋日登美 ほか	環境水の新規濃縮ろ過法の検討	厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」平成24年度報告書, 137-144 (2013)
大屋日登美 ほか	環境水の新規濃縮ろ過法の検討	厚生労働科学研究費補助金健康安全・危機管理対策総合研究事業「公衆浴場等におけるレジオネラ属菌対策を含めた総合的衛生管理手法に関する研究」平成22-24年度総合研究報告書, 95-105 (2013)
大屋日登美	のどが痛いのはどうして？A群溶血性レンサ球菌（溶連菌）咽頭炎	衛研ニュース, 153, 1-4 (2012)
大屋日登美 ほか	A 群溶血レンサ球菌の分離およびT 型別成績	平成23年神奈川県の感染症, 69-7 (2012)
大屋日登美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の百日咳検査成績	平成23年神奈川県の感染症, 72 (2012)
大屋日登美 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市・横須賀市及び藤沢市を除く）の肺炎マイコプラズマの検出状況	平成23年神奈川県の感染症, 73 (2012)
古川一郎 ほか	神奈川県における腸管出血性大腸菌検出状況（平成23年度）	神奈川衛研報告, 42, 32-34 (2012)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）のチフス菌等のフェージ型別結果	平成23年神奈川県の感染症, 64 (2012)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の腸管出血性大腸菌の分離状況	平成23年神奈川県の感染症, 64-65 (2012)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の赤痢菌およびコレラ菌の検出状況	平成23年神奈川県の感染症, 65 (2012)
古川一郎 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の散発下痢症患者からの病原菌検出状況	平成23年神奈川県の感染症, 65-66 (2012)
武部豊*（近藤真規子）* ほか	中国における男性同性愛者（MSM）間のHIV-1流行の急速な拡大と我が国への流行波及に関する知見	病原微生物検出情報（IASR）, 34, 72-73 (2013)
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIVの動向調査研究（2012年）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「国内で流行するHIV遺伝子型および薬剤耐性株株の動向把握と治療方法の確立に関する研究」平成24年度研究報告書, 60-64 (2013)

著者（代表）名	題 名	掲 載 誌
近藤真規子 ほか	神奈川県における薬剤耐性HIVの動向調査研究（2010年-2012年）	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「国内で流行するHIV遺伝子型および薬剤耐性株の動向把握と治療方法の確立に関する研究」平成22-24年度総合研究報告書, 72-77（2013）
近藤真規子 ほか	HIV-1 遺伝子検査法「KK-TaqMan」の地方衛生研究所への普及・技術支援と実施状況及び保健所等のHIV無料匿名検査での確認検査におけるHIV遺伝子検査の重要性	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 181-187（2013）
近藤真規子 ほか	HIV新規感染率推計アルゴリズムの開発 -HIVクラス別抗体IgM, IgG, IgA測定系の開発-	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 188-194（2013）
杉浦互*（近藤真規子）*ほか	薬剤耐性変異解析法の開発・改良・技術研修に関する研究：薬剤耐性検査の実用化と衛生研究所等への技術移管	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 172-180（2013）
近藤真規子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の検査状況<手足口病><ヘルパンギーナ><咽頭結膜熱>	平成23年神奈川県の感染症, 57-58（2012）
鈴木理恵子 ほか	感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況（平成23年度）	神奈川衛研報告, 42, 38-41（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県におけるつつが虫病の発生状況（平成23年度）	神奈川衛研報告, 42, 45-48（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の感染性胃腸炎患者からの原因ウイルス検出状況	平成23年神奈川県の感染症, 50-51（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）のウイルスによる集団胃腸炎の検査結果	平成23年神奈川県の感染症, 52（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県の日本脳炎感染源調査	平成23年神奈川県の感染症, 61（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く）の麻疹疑い患者からの麻疹ウイルス検出状況	平成23年神奈川県の感染症, 61（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の麻疹ウイルス抗体保有状況	平成23年神奈川県の感染症, 62-63（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）の風しんウイルス抗体保有状況	平成23年神奈川県の感染症, 63（2012）
鈴木理恵子 ほか	神奈川県（横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く）で発生したつつが虫病	平成23年神奈川県の感染症, 73-74（2012）

著者(代表)名	題名	掲載誌
渡邊寿美ほか	神奈川県におけるインフルエンザの流行状況 (2011/2012シーズン)	神奈川県衛生研究所報告, 42, 42-44 (2012)
渡邊寿美ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・相模原市及び横須賀市を除く)のインフルエンザの動向	平成23年神奈川県感染症, 38-39 (2012)
渡邊寿美ほか	インフルエンザ感受性調査	平成23年神奈川県感染症, 45-46 (2012)
佐野貴子 ほか	ホームページ「HIV検査・相談マップ」を用いたHIV検査相談施設情報の提供および利用状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 98-110 (2013)
佐野貴子 ほか	保健所等における肝炎ウイルス検査の広報に関する研究	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究」平成24年度研究報告書, 41-45 (2013)
佐野貴子 ほか	民間クリニックへのHIV即日検査の導入支援および実施状況の解析	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 111-119 (2013)
今井光信* (佐野貴子)*ほか	HIV検査相談に関する全国保健所アンケート調査 (H24年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 17-41 (2013)
須藤弘二* (佐野貴子)*ほか	HIV郵送検査に関する実態調査と検査精度調査 (2012年)	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 74-83 (2013)
上木隆人* (佐野貴子)*ほか	検査体制検討と指導介入によるMSM受検者支援に関する研究 ①検査項目を増やすことによるMSM受検者増加の試み	厚生労働科学研究費補助金エイズ対策研究事業「HIV検査相談の充実と利用機会の促進に関する研究」平成24年度研究報告書, 126-128 (2013)
今井光信* (佐野貴子)*ほか	保健所における肝炎検査に関する全国保健所アンケート調査 (H24年)	厚生労働科学研究費補助金難病・がん等の疾患分野の医療の実用化研究事業「肝炎ウイルス検査体制の整備と普及啓発に関する研究」平成24年度研究報告書, 11-40 (2013)
佐野貴子	夏かぜにご用心!	衛研ニュース, 151, 1-4 (2012)
佐野貴子 ほか	神奈川県(横浜市・川崎市・横須賀市・相模原市及び藤沢市を除く)におけるHIV検査の実施状況	平成23年神奈川県感染症, 47-49 (2012)

著者（代表）名	題 名	掲 載 誌
【理化学部】		
甲斐茂美	畜水産物の安全の確保に向けて食品中に残留する恐れのある医薬品成分について	衛研ニュース, 154 , 1-4 (2012)
大森清美 ほか	遺伝子組換え食品の分析結果 (平成23年度)	神奈川衛研報告, 42 , 49-51 (2012)
大森清美	発がんプロモーション関連遺伝子の探索	地域マクロニーズ即応プロジェクト 健康・アンチエイジングプロジェクト 平成23年度研究概要, 135-139 (2012)
宮澤真紀	” 脱法ハーブ (いわゆる脱法ドラッグ) ” の怖さ絶対に手を出さないで!!	衛研ニュース, 152 , 1-4 (2012)
飯島育代	緊急時の放射能検査	衛研ニュース, 150 , 1-4 (2012)
辻 清美 ほか	平成24年度神奈川県外部精度管理調査結果	平成24年度神奈川県外部精度管理調査 結果報告書 (2013)
飯島 育代 ほか	自治体による食品の放射性物質の調査事情 埼玉県、神奈川県の実例	食品衛生学雑誌, 53 , J348-J351 (2012)
上村 仁	防蟻剤・殺虫剤による室内環境汚染と曝露評価	厚生労働科学研究費補助金 化学物質 リスク研究事業「室内環境における準 揮発性有機化合物の多経路曝露評価に 関する研究」 平成24年度研究報告書, 73-93 (2013)
【地域調査部】		
小泉明子ほか	神奈川県域における細菌性食中毒検査状況 (平成22～ 23年度)	神奈川衛研報告, 42 , 35-37 (2012)

11 受賞・表彰

平成24年度の学会・協議会等の受賞・表彰

受賞・表彰	受賞者
地方衛生研究所全国協議会 支部長表彰	渡辺 祐子
	岸 弘子
全国食品衛生監視員協議会会長感謝状	丹羽 加代子
全国公衆衛生獣医師協議会功労賞	齋藤 隆行
神奈川県知事表彰	保健福祉局被災地派遣チーム
神奈川県保健福祉局長表彰	基幹感染症情報センター設置・運営推進チーム
	放射能測定調査体制強化チーム
	医薬品GMP、PIC/S対応チーム
	福島県派遣（ペット保護活動）チーム
	レジオネラ属菌検出温泉入浴施設衛生対策チーム

12 特許

特許権

名 称	登 録		概 要	備 考
	年月日	番 号		
藻類の処理法（3請求項）（持分1/2）	H15. 5. 23	3432214号	アオコの発生する自然環境から採取した溶藻菌体を使ってアオコを死滅させ又は分解させ、続いて同じ環境から単離・培養した菌体の分泌する酵素によってアオコから放出されたマイクロシスチンを無害化することのできる、高性能、経済的なシステムを構築。	(辻 清美)
藻類及びマイクロシスチンの処理剤並びに処理方法（6請求項）（持分1/3）	H20. 11. 14	4215467号	富栄養化した閉鎖性水域に発生する藻類、特にアオコを分解し、分解に伴い発生するマイクロシスチン、BOD成分、アンモニア性窒素を分解無毒化又は無害化する処理法を開発した。	(辻 清美)

特許出願中

名 称	出 願		概 要	備 考
	年月日	番 号		
発がんプロモーション活性の検出方法	H23. 2. 22	2011-57211	Bhas42細胞に発がんプロモーターを処理し、発現した遺伝子群を特定した。	(大森 清美)



平成24年度(2012)
神奈川県衛生研究所年報

A n n u a l R e p o r t
o f
K a n a g a w a P r e f e c t u r a l I n s t i t u t e o f P u b l i c H e a l t h
N o . 6 2 (A u g u s t , 2 0 1 3)

平成25年9月30日

編集兼発行

〒253-0087 茅ヶ崎市下町屋1-3-1

神奈川県衛生研究所

企画情報部衛生情報課

電 話 (0467) 83-4400

F A X (0467) 83-4457

ホームページ <http://www.eiken.pref.kanagawa.jp/>